

## 総研レポート

# 第32回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、農林中央金庫営業企画部と連携して実施したアンケート調査の結果である。

第32回では組合概況に加え、19年度より開始された「森林経営管理制度と森林環境譲与税について」、また、直接雇用の現業職員や内勤職員の「人材の採用・定着状況について」取り上げた。

農林中金総合研究所



## はじめに

これは、(株)農林中金総合研究所が農林中央金庫の協力を得て実施した「第32回森林組合アンケート調査」の報告書である。この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国617森林組合(2019年3月末)のうちの103組合である。これらの組合は、比較的規模の大きい組合が中心になっており、また継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。

アンケートの実施期間は2019年10月～12月である。本年度は調査テーマとして、「森林経営管理制度と森林環境譲与税」および「人材の採用・定着状況」を取り上げた。

なお、例年はアンケート結果の内容を補足するため、アンケート実施後に現地ヒアリング調査を行い報告書に反映させている。しかしながら、今回は新型コロナウイルス感染症の発生を受けて、現地ヒアリング調査を進められなかったためアンケート結果のみをとりまとめた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大なご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

2020年10月

(株)農林中金総合研究所  
基礎研究部 安藤 範親

# 目 次

はじめに

調査の内容と実施方法	1
1. 調査対象組合の概況	3
(1) 対象組合の規模	3
(2) 対象組合の分布	4
(3) 組合員1人あたりの所有森林面積の状況	5
(4) 内勤職員・現業職員の状況（直接雇用の職員数は減少傾向）	6
(5) 造林・伐出の現業職員の状況（造林の職員数は減少傾向）	7
(6) 現業職員の平均年齢は若返り傾向	8
(7) 素材生産量が増加	9
2. 財務状況	11
(1) 損益は販売部門が増加、森林整備部門が減少	11
(2) 赤字組合の動向	12
(3) 営業利益率の動向	13
(4) 18年度の組合業況	14
(5) 19年度の組合業況見込み	15
3. 森林経営管理制度と森林環境譲与税について	16
(1) 森林経営管理制度に関する事業の実施状況	16
(2) 森林経営管理制度の市町村事業に対する森林組合の対応状況	17
(3) 森林環境譲与税の予算成立状況と用途	18
(4) 森林環境譲与税の用途に対する自由意見	19

4. 人材の採用・定着状況について	20
4-1. 現業職員の採用・定着状況	20
(1) 現業職員の採用活動実施状況	20
(2) 現業職員の採用活動における問題点	22
(3) 現業職員の募集先	24
(4) 現業職員の採用状況	27
(5) 現業職員の退職理由と求職者向けの活動状況	28
4-2. 内勤職員の採用・定着状況	30
(1) 内勤職員の採用活動実施状況	30
(2) 内勤職員の採用活動における問題点	32
(3) 内勤職員の募集先	33
(4) 内勤職員の採用状況	35
(5) 内勤職員の退職理由と求職者向けの活動状況	36
4-3. 職員（直接雇用の現業職員と内勤職員の区別なし）の定着に資する取組	38
(1) 賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組み	38
(2) 職員の平均年齢や人数、定着状況等の違いからみた取組みの状況	39
(3) 特に職員の定着を目的に行っている取組みの状況	44
(4) 福利厚生や教育等に行っている取組み	47
(5) 職員の平均年齢や人数、求人状況等の違いからみた取組みの状況	48
(6) 特に職員の定着を目的に行っている取組みの状況	51
5. 森林整備や木材生産などの通常業務以外の活動	54
6. 森林組合・林業の諸課題	58

## 巻末資料

## 調査の内容と実施方法

### 1. 調査目的

本調査は、林野庁「森林組合統計」などの公式統計に先がけ、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的としている。

### 2. 調査項目

調査項目は、森林組合の概要および時事的な項目としている。なお、財務状況については、組合の総代会資料から情報を収集している。

調査項目の概要は下記の通りである。アンケート調査票は巻末資料に掲載している。

- I 組合の概況（管内森林面積や組合員数、内勤職員数、現業職員数、素材生産量等）
- II 森林経営管理制度と森林環境譲与税について（市町村と組合の実施状況、森林環境譲与税の予算成立状況、市町村の森林環境譲与税の用途等）
- III 人材の採用・定着状況について（職員の採用状況、職員の募集方法、定着状況、退職理由、定着率向上の取組み等）

### 3. 調査対象

全国の森林組合の中から、103 組合を対象に実施した。

88 年に実施した第 1 回アンケート調査では、対象として全国の都道府県から中堅以上（常勤役員数 4 人以上）の組合を選定した。その後、合併や自然災害等の諸事情により対象の入替えを行っている（毎回 1, 2 組合ほど入替え）。なお、アンケート開始当初と比べ、現在は合併等により組合の規模が変わってきているものの、継続性維持の観点から原則として前年と同一の組合を対象にしている。

### 4. 調査実施方法

アンケート調査票は、農林中金総合研究所が作成した。調査票は、「用紙」または「Excel データ」を併用しており、調査票の配布と回収は、農林中央金庫が行った。

また、アンケートの実施前には、アンケートの設問の適切性などを確認するために、実施後には、アンケート結果の内容や背景を確認するために、数組合に対して現地ヒアリング調査を行っている。ただし、今回は新型コロナウイルス感染症の発生を受けて、アンケート実施後の現地ヒアリング調査は行わなかった。

## 5. 調査時期

アンケート前のヒアリング調査：2019年9月（東北、九州）

アンケート配布：2019年10月

アンケート回収：2019年12月

アンケート後のヒアリング調査：新型コロナウイルス感染症の発生により中止

## 6. 報告方法

アンケート結果は、農林中金総合研究所より「総研レポート」として発刊するほか、定期刊行物である「農林金融」に要約版を掲載。いずれも農林中金総合研究所のホームページで公開している。

## 7. 執筆者

本報告書は、(株)農林中金総合研究所基礎研究部の安藤範親が担当した。

## 1. 調査対象組合の概況

### (1) 対象組合の規模（問1【組織・体制】）

調査対象 103 組合の平均像（概数）は次の通りである。

#### 【対象組合の平均像】

（正）組合員	3,699 名	現業職員	37 名
管内森林面積	47 千 ha	内勤職員	17 名
組合員所有林	24 千 ha		

対象組合の規模を示す各種指標の単純平均値は、表 1-1 のとおり全国組合<sup>(注1)</sup>に比べ、組合員数 1.6 倍、同所有林 1.4 倍、内勤職員数 1.5 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数<sup>(注2)</sup>の大きさに見られるとおり、対象 103 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。全国組合との規模の格差やばらつきについては、前回調査（2018 年度・第 31 回調査）と比べ大きな変化はない。ただし、今回調査では対象組合の組み替えが一部あり、厳密には過去の調査結果と連続していない。

（注1）全国組合は「平成 30 年度森林組合統計」（林野庁）。全国組合の「直接雇用現業職員数」欄は、「組合雇用労働者数（事務員を除く）」。

（注2）変動係数とは、標準偏差を平均値で割ったもの。集団のばらつきの程度を比較する統計学上の手法である

表 1-1 対象組合の概況と全国組合対比（調査票回収組合 103）

	対象組合				全国組合 平均②	①/②
	平均①	最大	最小	変動係数		
管内森林面積 (ha)	46,623	150,615	5,615	0.64	39,913	1.2
うち組合員所有林	24,017	108,580	3,660	0.67	17,073	1.4
組合員数 (人)	3,699	31,786	307	1.06	2,342	1.6
内勤職員数 (人)	17	64	2	0.67	11	1.5
直接雇用現業職員数 (人)	37	328	0	1.09	25	1.5

(2) 対象組合の分布（問1【組織・体制】）

表1-2で対象組合の地域別の分布状況を見ると、北海道、関東・東山、東海、近畿が全国組合の組合数と比較して少なく、九州が多い傾向にある。また、組合員所有林面積、内勤職員数は、全国組合よりも上層区分に属する組合がやや多い。

表1-1、表1-2から、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には大きな支障はないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、また③組合間の規模の差が大きいこと、④地域別集計結果等のデータによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表1-2 対象組合と全国組合の分布

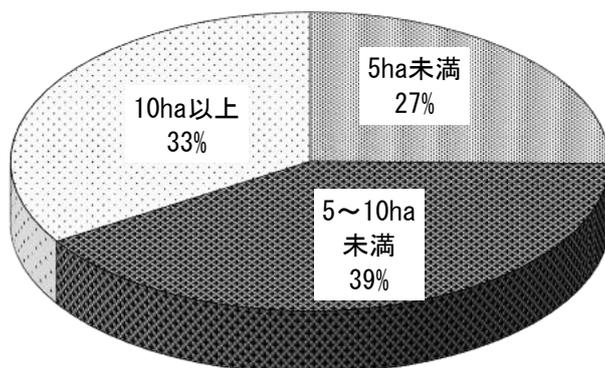
項目	区分	対象組合		全国組合		a/b (%)
		組合数 a	同割合(%)	組合数 b	同割合(%)	
地域別	北海道	10	10	79	13	13
	東北	15	15	88	14	17
	関東・東山	10	10	79	13	13
	北陸	8	8	40	6	20
	東海	8	8	56	9	14
	近畿	11	11	85	14	13
	中国	11	11	55	9	20
	四国	10	10	53	9	19
	九州・沖縄	20	19	82	13	24
	計	103	100	617	100	17
組合員所有森林面積別	10,000ha 未満	17	17	244	40	7
	15,000 "	21	20	113	18	19
	20,000 "	13	13	72	12	18
	20,000ha 以上	52	50	188	30	28
	計	103	100	617	100	17
内勤職員数別	10人未満	30	29	325	53	9
	20人未満	44	43	198	32	22
	20人以上	29	28	94	15	31
	計	103	100	617	100	17

注. 全国組合は表1-1に同じ。内勤職員数は、全国組合は「常勤役員・専従職員数」の値。

(3) 組合員1人あたりの所有森林面積の状況（問1【組織・体制】）

「組合員1人あたりの所有森林面積」の平均は7haであるが、図1-1のとおり、面積階層別に分けて組合数をみると、5～10ha未満の組合が最も多く39%を占め、10ha以上は33%、ついで5ha未満の27%であった。

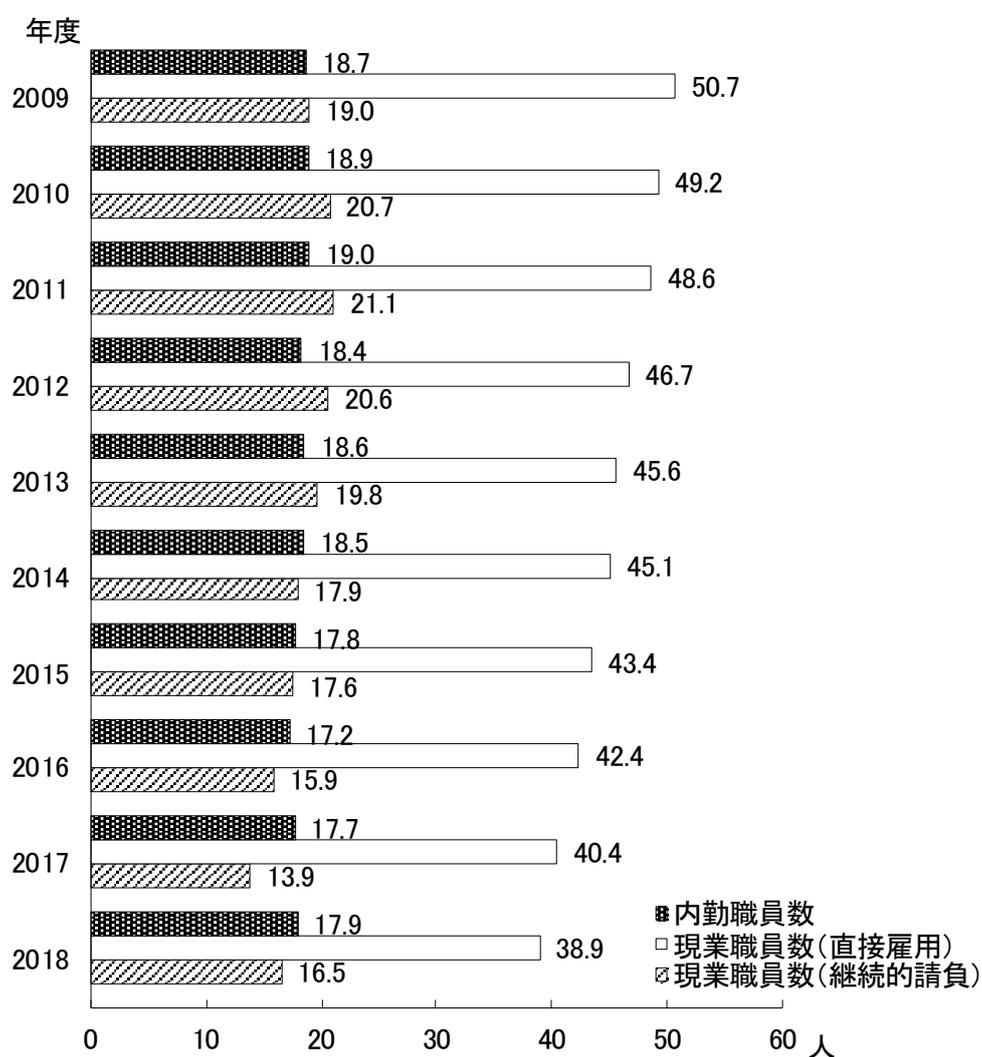
図1-1 組合員1人あたり所有森林面積別に見た組合数 (n=103)



(4) 内勤職員・現業職員の状況（直接雇用の職員数は減少傾向）（問1【組織・体制】）

図1-2により、1組合あたりの職員数をみると、18年度の内勤職員数は17.9人で、過去10年の動向に大きな変化はない。他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、作業を担当する人）については、直接雇用は38.9人で減少傾向が続いており、09年と比べると23%減となる。なお、継続的請負は16.5人と前年度から増加した。

図1-2 1組合あたりの内勤職員数・現業職員数の推移  
 (09～18年度の期間継続してアンケート対象先となる76組合の平均値)



(5) 造林・伐出の現業職員の状況（造林の職員数は減少傾向）（問1【組織・体制】）

図1-3により、1組合あたりの造林の現業職員数の推移をみると、減少傾向にある。18年度は09年度と比べて直接雇用がマイナス55%、請負がマイナス48%であり、10年前の半分の人数となっている。図1-4により、1組合あたりの伐出の現業職員数の推移をみると、変動は大きくないものの18年度は09年度と比べて直接雇用が30%、請負が89%と増加している。

これらの要因としては、我が国の森林は収穫期を迎え、安定的な量の伐出作業があるものの、主伐・再造林は進んでおらず造林の作業量が減少しているためと考えられる。

図1-3 1組合あたりの請負・直接雇用別の造林現業職員数の推移  
 (09~18年度の期間継続してアンケート対象先となる76組合の平均値)

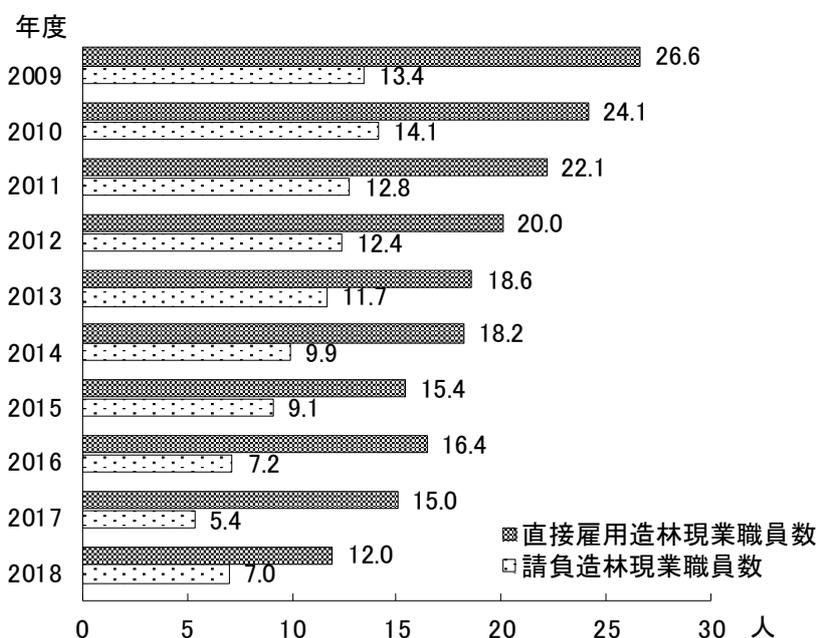
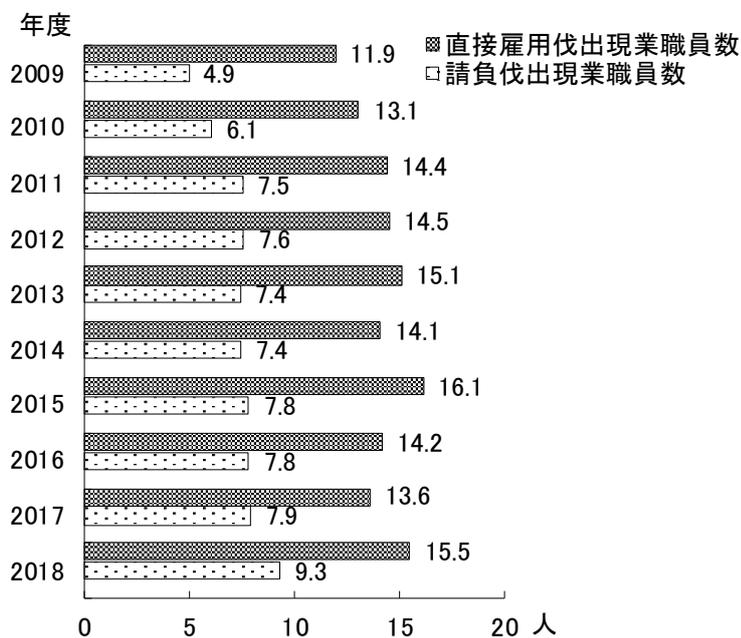


図1-4 1組合あたりの請負・直接雇用別の伐出現業職員数の推移  
 (09~18年度の期間継続してアンケート対象先となる76組合の平均値)



(6) 現業職員の平均年齢は若返り傾向（問1【組織・体制】）

第8回森林組合アンケートの調査結果より95年の平均年齢は、造林が57歳、伐出が56歳であった。また、第19回森林組合アンケートの調査結果より05年の平均年齢は、造林が51歳、伐出が50歳であった。表1-3により、18年の現業職員の平均年齢は、造林が49歳、伐出が44歳であった。現業職員の年齢は若返り傾向にあり、平均年齢はおよそ20年で10歳下がった。特に伐出従事者の若返りが進んでおり、18年の全産業の男性平均年齢43.6歳（厚生労働省賃金構造基本統計調査）と比べて、伐出は全産業の平均年齢と変わらない水準となっている。

なお、地域別にみると、東北、関東・東山、東海、中国地方で造林・伐出の平均年齢が全国値以下であった。

表1-3 現業職員のうち造林、伐出の平均年齢（造林n=86、伐出n=92）

	造林	伐出
全国	49	44
北海道	51	46
東北	47	43
関東・東山	45	44
北陸	50	50
東海	46	44
近畿	51	46
中国	46	40
四国	53	47
九州・沖縄	51	44

注. 全国平均値以下の地域の背景色を灰色とした。

(7) 素材生産量が増加（問1【素材生産量】）

図1-5に示すように、素材生産量10,000 m<sup>3</sup>以上が回答組合全体の70%（うち20,000 m<sup>3</sup>以上が39%）となった。それに対して平成30年度森林組合統計より全国組合の素材生産量別組合数をみると、10,000 m<sup>3</sup>以上は39%である。このように本アンケートの対象組合は、全国組合と比較して素材生産量が多い組合の割合が高い。

表1-4のとおり、18年度の1組合あたりの素材生産量は、23,616 m<sup>3</sup>と前年度から増加した。素材生産量に占める主伐の割合は前年度から6ポイント増の51%に高まっている。

前回のアンケートから尋ねている素材生産量に占める木質バイオマスの割合は、表1-5のとおり、18年度に全国で13%、地域別では北陸が28%と17年度と同様に高い。なお、17年度に7%と低かった東海は、11ポイント増加し18%にまで高まっている。

19年度の素材販売単価については、図1-6より74%の組合が「横ばい」と答え丸太価格に大きな変動はない。ただし、上昇と答えた組合の割合が14%と前年度に比べ2ポイント減となったほか、下降と答えた組合の割合が12%と前年度に比べ5ポイント増となったことなどから、18年度よりも価格がやや弱含んだと推察される。

図1-5 素材生産量別組合数 (n=102)

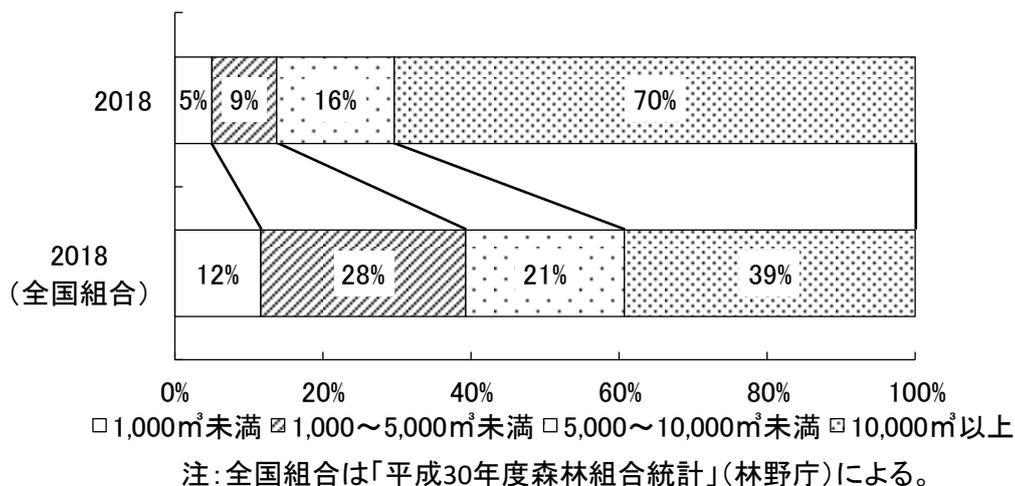


表1-4 1組合あたり素材生産量の推移

(各年度回答組合 12(99)、13(100)、14(100)、15(102)、16(104)、17(103)、18(102))

(単位: m<sup>3</sup>)

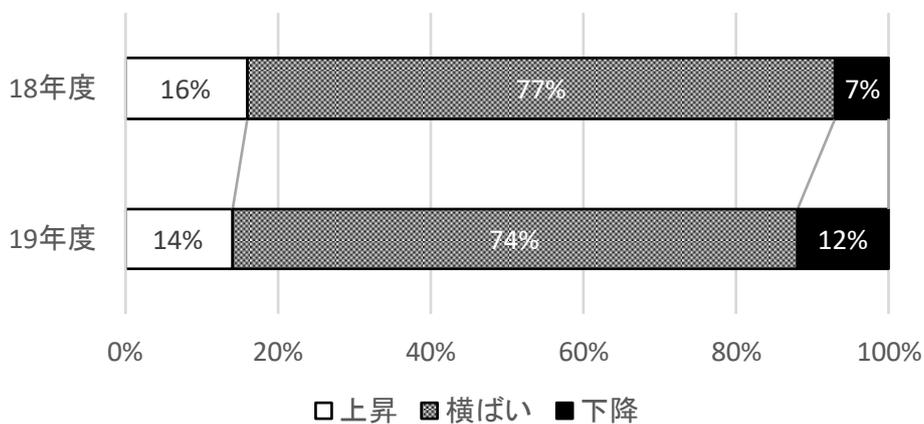
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
素材生産量	16,037	18,195	19,708	20,790	21,578	21,419	23,616
うち主伐	5,667	7,229	8,618	9,372	9,735	9,554	12,001
主伐割合	35%	40%	44%	45%	45%	45%	51%

表1-5 素材生産量に占める木質バイオマス向けの割合

	17年度	18年度
全国	15%	13%
北海道	3%	1%
東北	12%	14%
関東・東山	19%	14%
北陸	29%	28%
東海	7%	18%
近畿	20%	19%
中国	17%	20%
四国	12%	16%
九州・沖縄	16%	12%

注. 「木質バイオマス」は従来の用材（製材・合板・パルプチップ）以外に木材を活用したものとした。

図1-6 素材販売単価趨勢（各年度回答組合 17(104)、18(103)、単回答）



## 2. 財務状況

### (1) 損益は販売部門が増加、森林整備部門が減少（総代会資料より作成）

表2-1のとおり、18年度は、前年度に比べ販売、加工の2部門が収益・費用ともに増加した一方で、森林整備部門は収益・費用ともに減少した。その結果、事業総利益は増加となった。事業利益は16百万円、経常利益は18百万円、税引き前当期利益は20百万円と前年度並みの水準となっている。

表2-1 直前3事業年度の損益の状況（1組合あたり、n=103）

（単位：千円、％）

事業区分	損益	16年度	17年度	18年度	前年度比		年度間増減額		
					17年度	18年度	17年度	18年度	
一般事業	指導	収益	3,726	3,557	3,665	95.5	103.0	▲ 169	108
		費用	3,927	3,860	3,788	98.3	98.1	▲ 67	▲ 72
		損益	△ 201	△ 303	△ 122	150.7	40.3	▲ 102	181
	販売	収益	201,601	209,902	216,165	104.1	103.0	8,301	6,263
		費用	160,406	168,490	171,902	105.0	102.0	8,084	3,412
		損益	41,195	41,412	44,263	100.5	106.9	217	2,851
	加工	収益	290,098	285,802	290,332	98.5	101.6	▲ 4,296	4,530
		費用	266,803	265,033	269,967	99.3	101.9	▲ 1,770	4,934
		損益	23,295	20,770	20,364	89.2	98.0	▲ 2,525	▲ 406
	森林整備	収益	346,214	361,247	346,075	104.3	95.8	15,033	▲ 15,172
		費用	246,261	263,787	249,927	107.1	94.7	17,526	▲ 13,860
		損益	99,953	97,461	96,148	97.5	98.7	▲ 2,492	▲ 1,313
事業総利益		155,362	151,332	152,724	97.4	100.9	▲ 4,030	1,392	
事業管理費		136,542	135,404	136,826	99.2	101.1	▲ 1,138	1,422	
事業利益		18,820	15,928	15,899	84.6	99.8	▲ 2,892	▲ 29	
事業外損益	収益	6,742	6,179	5,373	91.6	87.0	▲ 563	▲ 806	
	費用	4,270	3,378	3,173	79.1	93.9	▲ 892	▲ 205	
	損益	2,472	2,801	2,200	113.3	78.5	329	▲ 601	
経常利益		21,292	18,729	18,098	88.0	96.6	▲ 2,563	▲ 631	
特別損益	収益	13,761	14,264	12,942	103.7	90.7	503	▲ 1,322	
	費用	12,263	13,490	11,162	110.0	82.7	1,227	▲ 2,328	
	損益	1,497	774	1,780	51.7	230.0	▲ 723	1,006	
税引き前当期利益		22,790	19,503	19,878	85.6	101.9	▲ 3,287	375	

(2) 赤字組合の動向（総代会資料より作成）

18年度の赤字組合数は、表2-2のとおりである。前年度と比べて事業利益段階での赤字組合数で増加したものの、経常利益、税引き前当期利益段階では減少した。

表2-3により地域別にみると、18年度は北海道と九州を除く地域で経常赤字の組合がある。

表2-2 利益段階別の赤字組合数 (n=103)

(単位:組合)

	16年度	17年度	18年度	
			2期連続	
事業利益赤字	15	19	24	11
経常利益赤字	10	15	12	7
税引き前当期利益赤字	8	16	13	9

表2-3 地域別にみた経常赤字組合数

(単位:組合)

	16年度	17年度	18年度
北海道	0	0	0
東北	1	3	1
関東・東山	3	1	2
北陸	2	3	2
東海	0	1	1
近畿	0	2	2
中国	1	1	2
四国	2	3	2
九州	1	1	0
計	10	15	12

### (3) 営業利益率の動向（総代会資料より作成）

表2-4のとおり、事業収益事業利益率（事業利益÷事業総収益。一般会社の売上高営業利益率に該当、以下「営業利益率」という）は、18年度に全体で2.1%であった。ただし、素材生産量別にみると、5千m<sup>3</sup>未満が3.2%と最も高い一方で、5千m<sup>3</sup>以上1万m<sup>3</sup>未満がマイナス0.0%と最も低い。なお、1万m<sup>3</sup>以上では、2万m<sup>3</sup>以上4万m<sup>3</sup>未満が2.8%と高い。

表2-4 素材生産量別にみた営業利益率の推移と組合員所有の森林面積（n=102）

素材生産量	16年度	17年度	18年度	18年度1組合あたり組合員所有の森林面積（ha）
5千m <sup>3</sup> 未満（n=14）	4.6%	2.3%	3.2%	12,527
5千m <sup>3</sup> 以上1万m <sup>3</sup> 未満（n=16）	0.6%	1.5%	△ 0.0%	17,703
1万m <sup>3</sup> 以上2万m <sup>3</sup> 未満（n=32）	1.7%	2.0%	1.8%	24,487
2万m <sup>3</sup> 以上4万m <sup>3</sup> 未満（n=26）	2.9%	3.0%	2.8%	26,360
4万m <sup>3</sup> 以上（n=14）	2.9%	1.9%	2.1%	36,386
全体（n=102）	2.6%	2.1%	2.1%	24,017

素材生産量別にみた営業利益率の差の要因を明らかにするためには、各組合の財務諸表を事業内容別に精査する必要がある。以下は、あくまで推論にはなるが、その要因について述べる。

素材生産量を増加させるためには、高性能林業機械を導入することが多いが、数千万円と高額なため、導入すると導入以前に比べ費用が増加する。そのため稼働率や生産性が低いと高コストとなり、それが利益を圧迫した可能性がある。

5千m<sup>3</sup>未満では、高性能林業機械の導入台数が少なく、利益に与える影響は小さいと考えられる。一方で、5千m<sup>3</sup>以上1万m<sup>3</sup>未満では、高性能林業機械を投入した費用に対して稼働率や生産性が低く、売上高利益率を圧迫していると考えられる。1万m<sup>3</sup>以上になると稼働率や生産性が高まり、2万m<sup>3</sup>以上4万m<sup>3</sup>未満で売上高利益率が最も高い。ただし、4万m<sup>3</sup>以上になると、生産規模の拡大による規模の経済性は働かずに、費用が掛かり増しとなり営業利益率は下がっている。

ここで、1組合当りの組合員所有森林面積をみると、森林面積が広い組合ほど素材生産量が多くなっている。4万m<sup>3</sup>以上では、高性能林業機械の稼働率や生産性の向上を、森林面積の拡大による管理費用が上回った可能性がある（注3）。

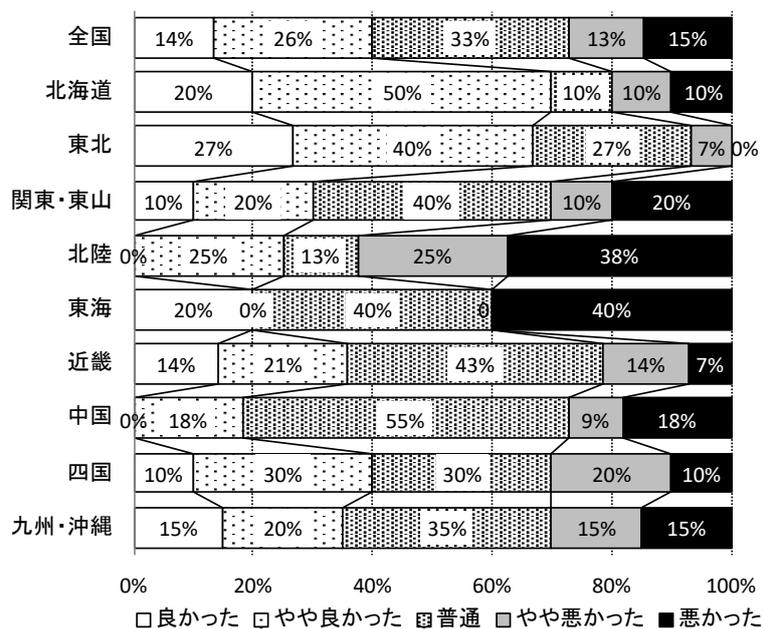
（注3）提案型集約化施業によって、施業対象となる森林をまとめて広く確保し路網整備を進めることで、高性能林業機械の稼働率や生産性が向上する。一方で、森林面積の拡大は、森林情報や境界明確化などの整備のための管理費用が増加する。

(4) 18年度の組合業況（問1【組合業況】）

18年度の組合業況は、図2-7のとおり、全国で「良かった」と答えた組合の割合が14%、「やや良かった」が26%、「普通」が33%、「やや悪かった」が13%、「悪かった」が15%となった。

地域別にみると、北海道や東北で「良い」、「やや良かった」の割合が高く、北陸や東海で「悪かった」の割合が高い。

図2-7 18年度全国・地域別組合業況認識 (n=103、単回答)



(5) 19年度の組合業況見込み（問1【組合業況】）

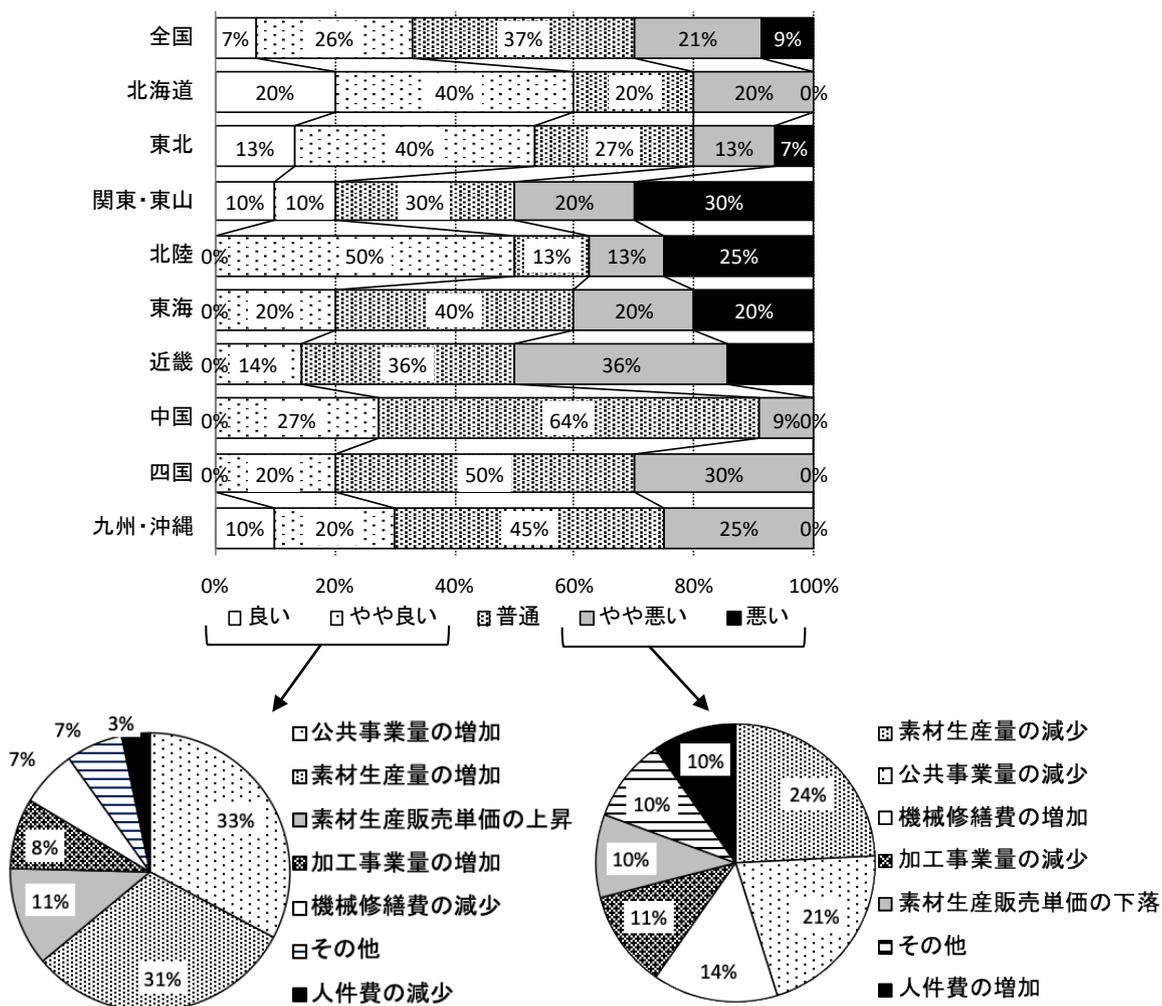
19年度の組合業況見込みは、図2-8のとおり、全国で「良い」と答えた組合の割合が7%、「やや良い」が26%、「普通」が37%、「やや悪い」が21%、「悪い」が9%となった。

前掲図2-7の18年度の組合業況と比較すると、「良い」と「悪い」を選択した組合がそれぞれ7ポイント、6ポイント減少した一方で、「普通」と「やや悪い」を選択した組合がそれぞれ4ポイント、7ポイント増加した。19年度は18年度と比べて「普通」または「やや悪い」を見込んでいる組合が多い。

域別に19年度の見込みと18年度を比べてみると、北海道や東北で「良い」、「やや良い」の割合が高く、18年度の回答傾向と変わらない。18年度に「やや悪かった」、「悪かった」の割合が高い北陸で19年度は「やや良い」の割合が高いことから、19年度の北陸の業況改善が見込まれる。

なお19年度の業況見込みとして、「良い」、「やや良い」を選択した理由としては、主に公共事業量や素材生産量の増加、素材生産販売単価の上昇が挙げられている。一方、「やや悪い」、「悪い」を選択した理由としては、主に素材生産量や公共事業量の減少、機械修繕費の増加が挙げられている。

図2-8 19年度全国・地域別組合業況見込みとその理由（n=103、単回答）



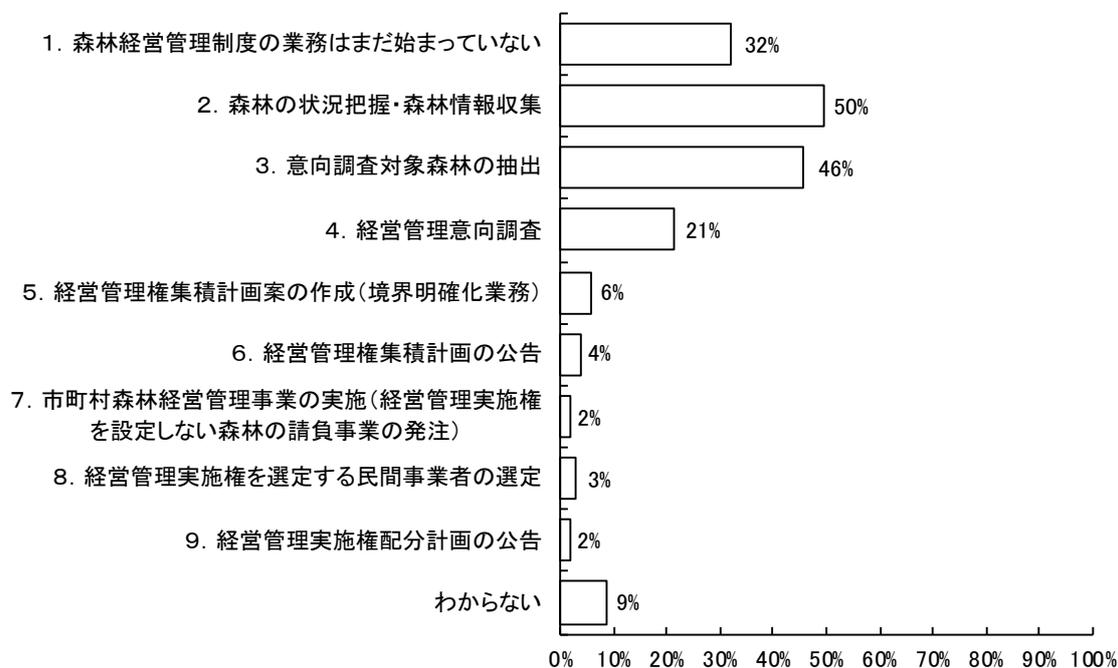
### 3. 森林経営管理制度と森林環境譲与税について

組合管内の主要市町村における森林経営管理制度に関する事業の実施状況と森林環境譲与税の用途について伺った。ただし、本調査結果は19年10月～12月時点の結果である点に留意する必要がある。

#### (1) 森林経営管理制度に関する事業の実施状況（問2（2））

図3-1により、組合管内市町村における森林経営管理制度に関する事業の実施状況は、「森林経営管理制度の業務はまだ始まっていない」が32%と、調査時点では3割強の市町村で制度の運用が開始されていなかった。事業実施のための補正予算の成立時期の違いや制度運用の財源となる森林環境譲与税の配分額に地域差があることなどが影響したと考えられる。一方で、「森林の状況把握・森林情報収集」が50%、「意向調査対象森林の抽出」が46%と、およそ半分の市町村で意向調査地域の選定に向けた事業が開始されているほか、「経営管理意向調査」が21%と、2割強の市町村で意向調査が実施されている。なお、「経営管理権集積計画の公告」が4%、「経営管理実施権配分計画の公告」が2%など、わずかではあるが事業が先行して進んでいる市町村もある。

図3-1 組合管内市町村における森林経営管理制度に関する事業の実施状況  
(n=103, 複数回答)



## (2) 森林経営管理制度の市町村事業に対する森林組合の対応状況（問2（3）（4））

表3-1により、森林経営管理制度の市町村事業に対する森林組合の対応状況は、「制度実施以前の会議・打合せ等への参加」をやっているが85%であった。多くの市町村で、何らかの会議・打合せ等が実施されており、それに組合が参加している。「意向調査対象森林抽出への情報提供」は、やっているが45%、予定しているが37%であった。半数近くの組合ですでに情報提供の対応をしているほか、4割弱の組合が情報提供を予定している。

次に、「意向調査業務の請負」は、やっているが16%であった。前出の図3-1より、2割強の市町村が意向調査を実施しており、その業務を森林組合が請け負っている。また、予定しているが36%と、3割半ばの組合が請負を予定している。なお、「意向調査業務の請負」でやらないを選択した組合の割合は12%であったが、その理由や背景については、『市町村が実施しているため』といった理由が多かったほか、『調査業務とシステムの構築がセットの入札のため組合ではできない』、『市町村がシステム会社と契約するため』など、意向調査業務だけでなく森林情報の整備・管理のためのシステム構築も求められたために請負うことが難しかったことがある。また、『人員不足で請負う余裕がない』などの理由もみられた。

なお、前出のとおり事業がまだ進んでいない「境界明確化業務の請負」や「経営管理実施権を設定しない森林の事業請負」、「経営管理実施権が設定された森林の経営」についての対応状況は、予定しているが30～40%台、わからないが40%台となっている。

表3-1 森林組合の対応状況

	やっている	予定している	やらない	わからない
制度実施以前の会議・打合せ等への参加(n=103)	85%	7%	2%	7%
意向調査対象森林抽出への情報提供(n=101)	45%	37%	4%	15%
意向調査業務の請負(※)(n=100)	16%	36%	12%	36%
境界明確化業務の請負(※)(n=98)	6%	32%	18%	44%
経営管理実施権を設定しない森林の事業請負(n=98)	6%	49%	3%	42%
経営管理実施権が設定された森林の経営(n=98)	1%	49%	6%	44%

(※) 地域林政アドバイザーとして請負う場合も含む。

### (3) 森林環境譲与税の予算成立状況と使途（問2（5）（6））

市町村の森林環境譲与税の予算成立状況は、図3-2のとおり、「予算成立済み」が57%、「まだ予算は成立していない」が18%、「わからない」が25%であった。

また、図3-3により、森林環境譲与税の使途（または予定されている使途）は、多い順に「経営管理意向調査」が70%、「基金創設」が50%、「森林整備」が39%、「林地台帳の整備」が34%、「担い手育成・確保など人材育成」が22%、「作業道開設・補修」が22%、「境界明確化」21%であった。その使途としては、主に森林経営管理制度の事業推進のために利用されること、基金への積立で次年度以降に備えられることが伺える。

その他には、「公共施設等への木製品の導入」が13%や「木育や森林環境教育」が11%、「非住宅の木造化・内装木質化等の導入支援」が8%など、木材利用の促進や普及啓発等に1割前後の市町村で活用（または予定）されている。

図3-2 市町村の森林環境譲与税の予算成立状況 (n=103)

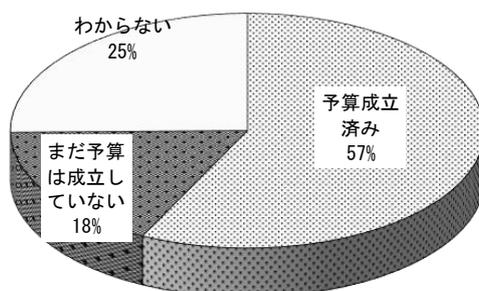
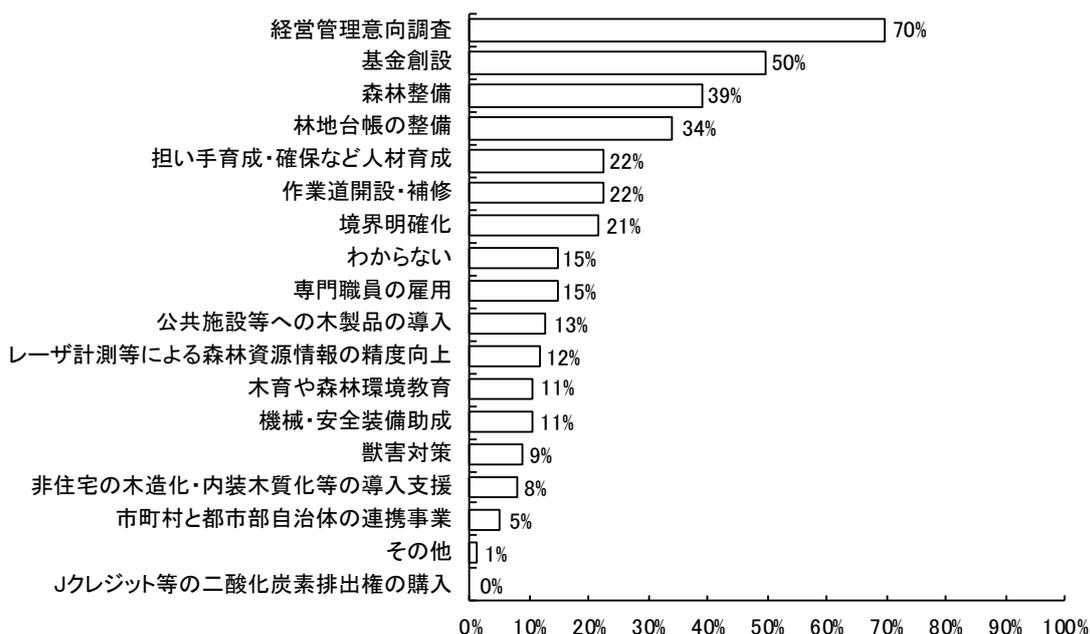


図3-3 市町村の森林環境譲与税の使途（予定含む）(n=102, 複数回答)



#### (4) 森林環境譲与税の使途に対する自由意見

森林環境譲与税の使途に対する自由意見としては、表3-2のとおり、「森林整備や人材育成、木材利用拡大への仕様を希望」として、作業道開設、森林整備に力を入れ、組合が立木買取できる山林にするや、新規就業者への補助（機械類や装備品購入）を検討してほしい、都市部の山林がないところについて建物等の木造化、木質化など木材利用をすすめていただきたいなどの意見が出ている。

また、「市町村が模索中（対応に遅れ）」として、もっとスピード感を持って実行（事業の）を行ってほしいなど、市町村の新たな制度への対応状況に対する意見がある。

その他には、森林経営計画の対象地も含めた立案、設計への経費充当などの意見がある。

**表3-2 森林環境譲与税の使途に対する意見（自由記入）**

内 容
森林整備や人材育成、木材利用拡大への使用を希望
森林整備を促進するため、川上へなるべく多くの予算を投入する。
未整備森林についてのテコ入れは時間がかかる上に効果が少ない。森林整備という大きな枠組みの中で譲与税を使わせて頂きたい(例:市有林の再造林や森林整備等)。
まだ具体的に事業に取り組んでいるのは境界明確化だけであるが、今後組合が積極的に森林整備に関与していく。
相続人の森林に対する関心を高め、相続放棄しないように、メリットになる作業道開設、森林整備に力を入れ、組合が立木買取できる山林にする。
森林の整備や人材育成、担い手の確保に多く使って欲しい。
担い手や就業者増加を目的として、新規就業者への補助(機械類や装備品購入)を検討してほしい。
日本全体の課題でもある労働力不足が山村においては顕著にあらわれてきた。担い手の対策や人材育成などにも有効に使用していただきたい。
まだ当地域では、具体的な内容は決まっていないが、当組合でも懸念されている担い手育成確保、また、作業道の補修だけでなく、林道・県道等に覆い被さっている樹木の処理等にも使用できるようになればと思います。
使途については山間部では森林整備関連事業に、都市部の山林がないところについては公共、非公共に限らず建物等の木造化、木質化など木材利用をすすめていただき利用拡大を図ってほしい。
人材育成・担い手対策や木材利用・普及啓発活動。
市町村が模索中(対応に遅れ)
市においては、各森林組合への協力要請はありましたが、その後具体的な話はまだ何もない状況です。使途についても、問2(6)の「2. 経営管理意向調査、3. 林地台帳の整備、5. 森林整備、10. 担い手育成・確保など人材育成」などをやる様な事は聞いていますが、まだ具体的には動いていない様です。
現在、当組合も市に対し、情報提供を行っているが、森林整備等の実行には、まだまだ時間を要するようである。もっとスピード感を持って実行(事業の)を行ってほしい。
地元町村では、使途について近隣町村の状況も見ながら具体的使用方法を模索している。
町の意向がわからない。
市町村によって用途が異なり独自性が見られる反面、前例がないということで足踏みの市町村が多いと感じる。国・県が対応の遅れている市町村を指導していくことが必要だと感じる。
混迷。
その他(経営計画も含めた設計を、未来への投資に)
市町村の自由裁量となっているが事業細目が不明瞭である。経営計画対象地も含めた計画が必要な為計画対象地も含めた立案、設計を経費充当する(経営計画は森林簿を基に作成しているが土地所有者等の理解不足等により乖離が見られるため)。
森林・林業にとってより良い環境への未来投資を願う。

#### 4. 人材の採用・定着状況について

昨今、人口が減少傾向にあるとともに、生産年齢人口が減少していることにより、企業の雇用は人手不足が深刻化している（2019年版中小企業白書）。森林組合においてもその他企業と同様に人手不足が深刻化していると考えられることから、直接雇用の現業職員と内勤職員について人材の採用・定着状況を伺った。

##### 4-1. 現業職員の採用・定着状況

###### (1) 現業職員の採用活動実施状況（問3（1）a, b, c）

2016年度～2018年度の3年間に現業職員の採用活動を実施した組合は、図4-1-1により、全国で83%であった。現業職員数別にみると、20人以上で93%、10人以上20人未満で89%、10人未満で63%と、現業職員数が多いほど採用活動を実施している。

採用活動を実施した組合のうち、採用案内に対する応募の状況は、図4-1-2により、「応募者が求人数を下回った」が47%、「応募者が求人数並みだった」が45%、「応募者が求人数を上回った」が8%であった。地域別にみると、北陸や中国、四国、九州・沖縄で、求人数を下回った組合の割合が全国よりも高い。一方、東北や関東・東山、東海、近畿では、求人数を上回った組合の割合が高かった。

また、図4-1-3のとおり、採用状況は、「予定していた人数を下回った」が48%、「予定どおりの人数だった」が50%、「予定の人数を上回った」が2%であった。地域別にみると、北陸や中国、四国、九州・沖縄で、予定していた人数を下回った組合の割合が全国よりも高い。

図4-1-1 現業職員の採用活動実施状況（現業職員数別）（n=103, 単回答）

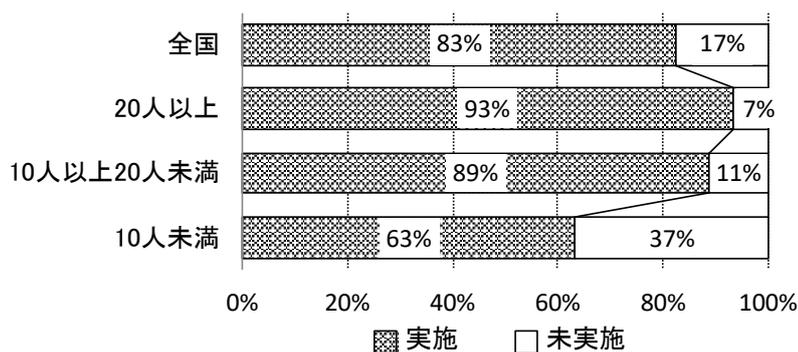


図4-1-2 採用案内に対する応募の状況（地域別）（n=85, 単回答）

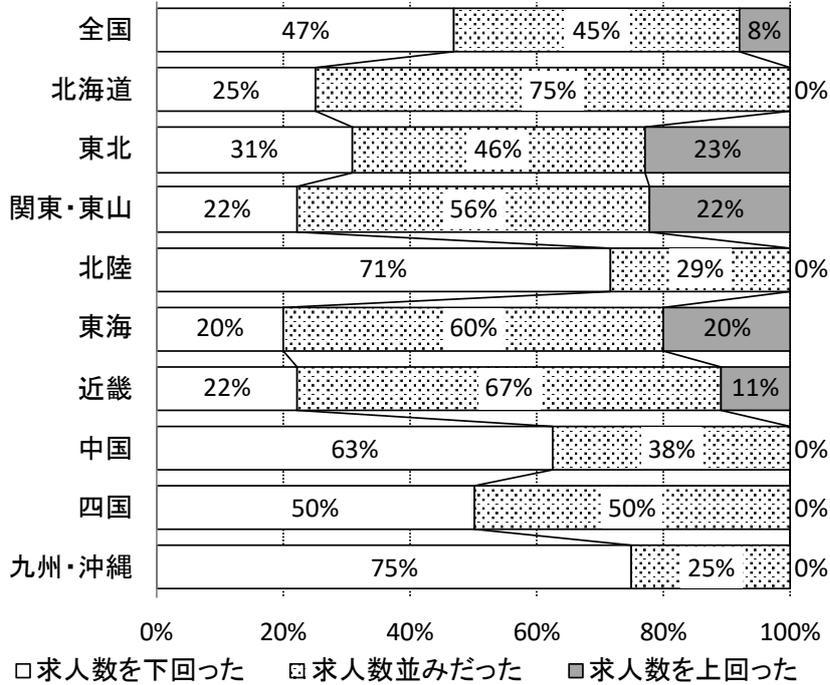
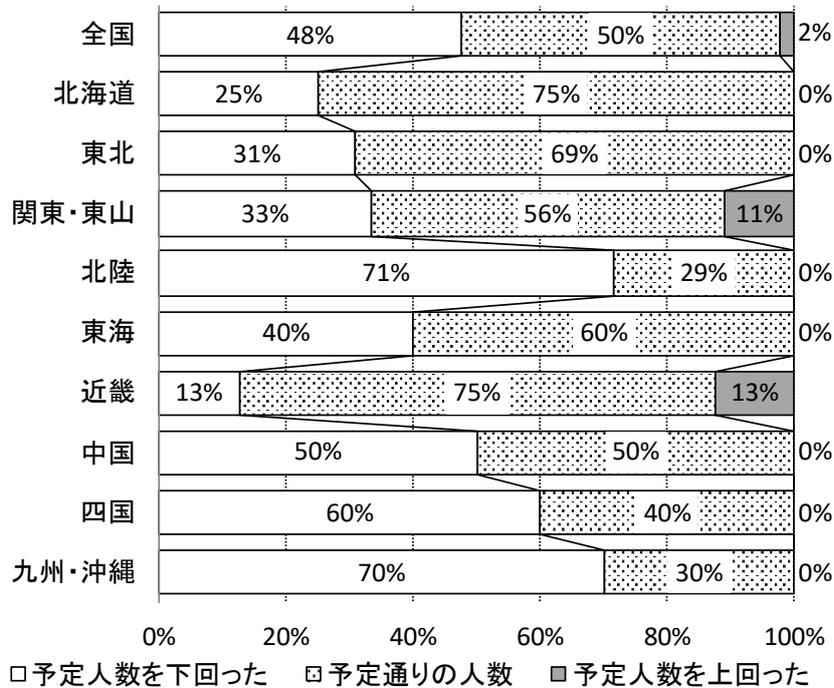


図4-1-3 現業職員の採用状況（地域別）（n=84, 単回答）



## (2) 現業職員の採用活動における問題点（問3（1）d）

図4-1-4のとおり、採用活動における問題点としては、「若年層（30歳以下）の応募者が少ない」が51%、「賃金水準の低さ」が45%、「危険性の高い職場」が42%の順に回答割合が高かった。

なお、2016年度～2018年度の3年間に採用した現業職員のうち応募者が「求人数を下回った」と「求人数並みだった」のグループに分類し回答を比較した結果、図4-1-5と図4-1-6により、「求人数を下回った」の方が「賃金水準の低さ」、「若年層の応募者が少ない」を回答した組合が多い。応募者数が乏しい組合ほど、賃金水準や若年層の獲得を採用活動における問題として挙げている。

図4-1-4 現業職員の採用活動における問題点（n=84, 複数回答）

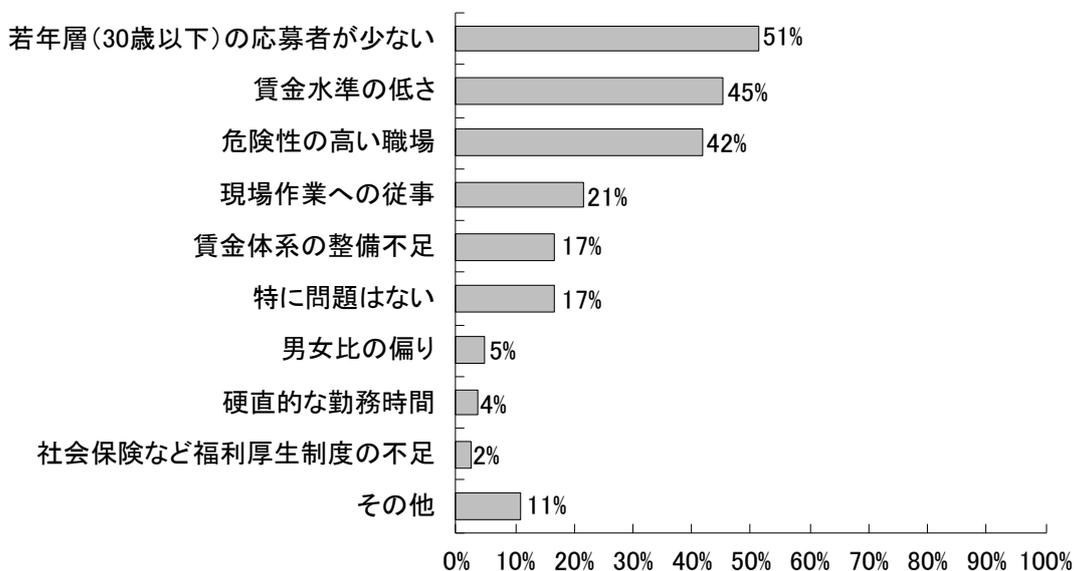
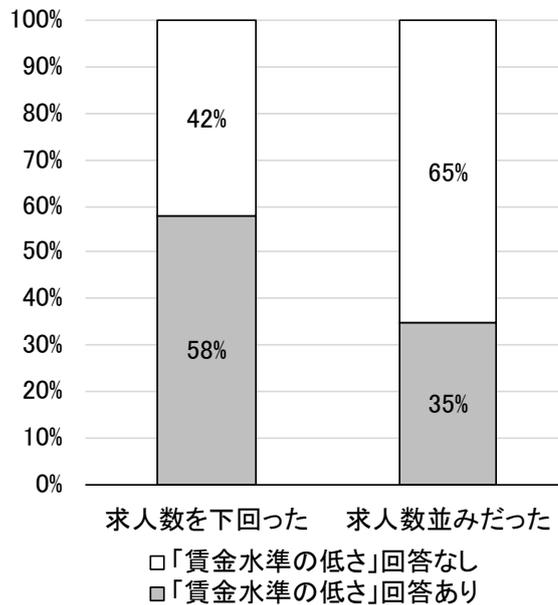
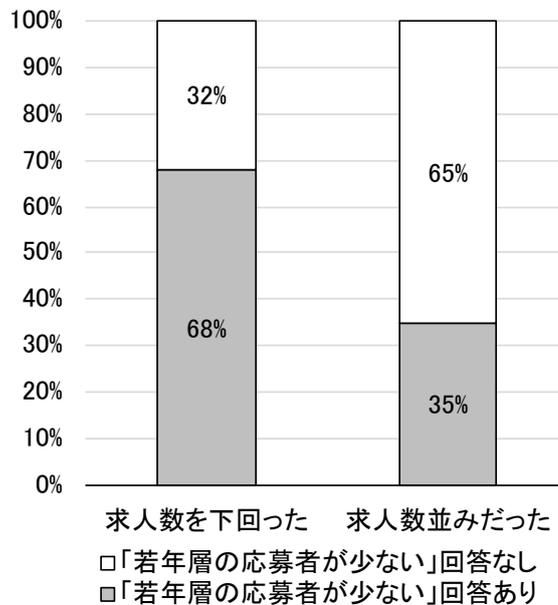


図4-1-5 「賃金水準の低さ」の回答を  
「求人数を下回った(n=40)」と「求人数並みだった(n=38)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.038$  (有意水準 5%) で有意差あり。  
(カイ二乗検定とは、比較したい事象に対する比率の差の検定を行う方法である。)

図4-1-6 「若年層の応募者が少ない」の回答を  
「求人数を下回った(n=40)」と「求人数並みだった(n=38)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.004$  (有意水準 1%) で有意差あり。

### (3) 現業職員の募集先 (問3 (1) e, f)

図4-1-7のとおり、現業職員の募集先は、「ハローワーク」が86%と最も多く、次いで「林業労働力確保支援センター」が35%、「学校(中高大)」が33%の順であった。また、図4-1-8により、募集先のなかで最も採用につながった先は「ハローワーク」が64%、「林業専門の学校」が56%、「役職員の縁故/知人」が43%の順であった。

現業職員の募集先は、「ハローワーク」を利用する組合が最も多く、また最も採用につながった先として挙げられている。なお、募集先のうち「役職員の縁故/知人」や「林業専門の学校」を利用する組合の割合が2割台であるものの、最も採用につながった先として挙げられる割合は5割前後と高い。

また、直接雇用の現業職員数が「25人未満」と「25人以上」のグループに分類し回答を比較した結果、図4-1-9と図4-1-10により、「25人以上」の方が「合同説明会・就職説明会」、「学校(中高大)」を回答した組合が多い。現業職員数の多い組合ほど職員の募集先に「合同説明会・就職説明会」と「学校(中高大)」を用いている。

図4-1-7 現業職員の募集先

(募集先 n=85, 複数回答)

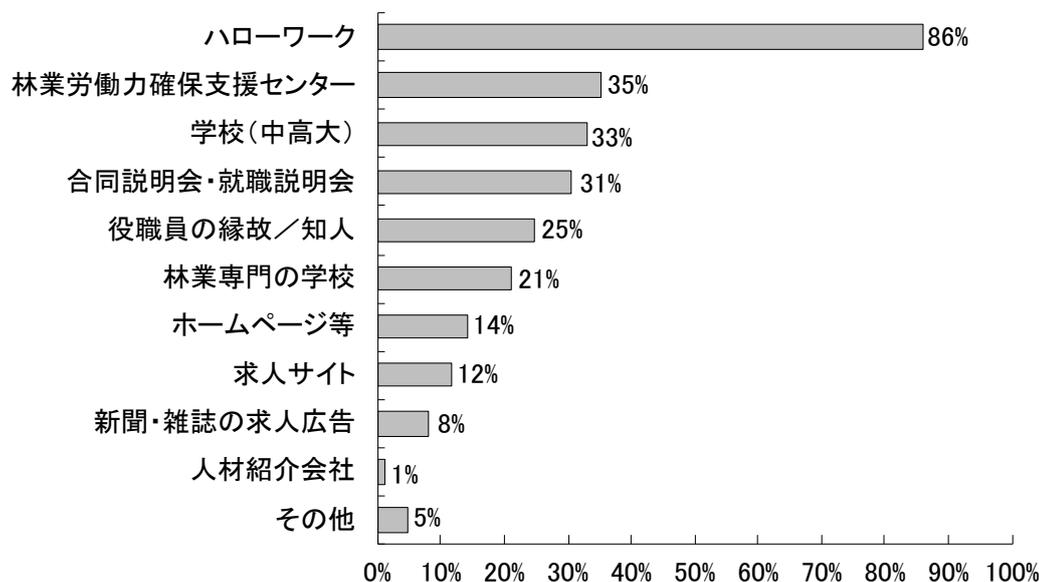


図4-1-8 募集先のなかで最も採用につながった先  
(採用につながった先 n=82, 単回答)

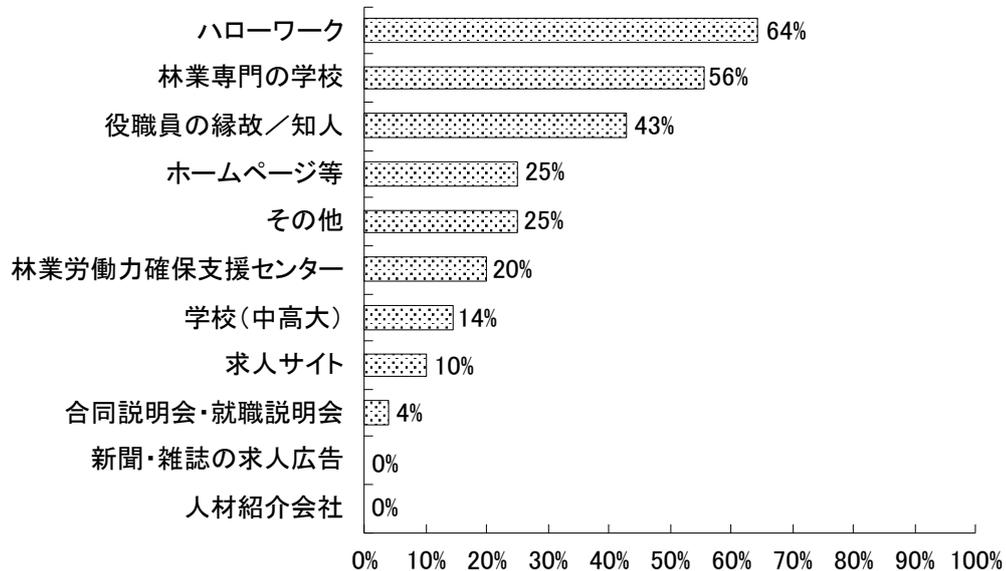
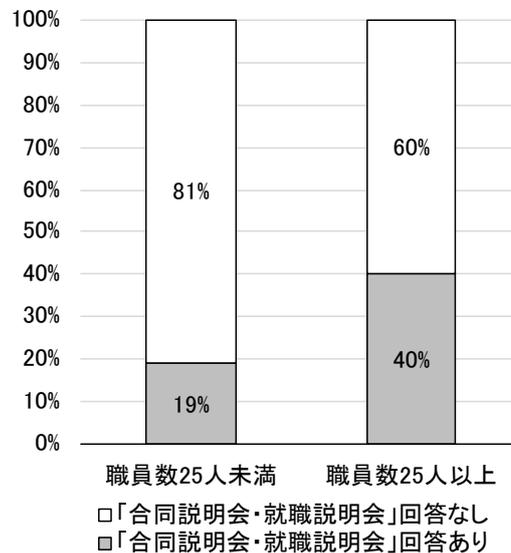
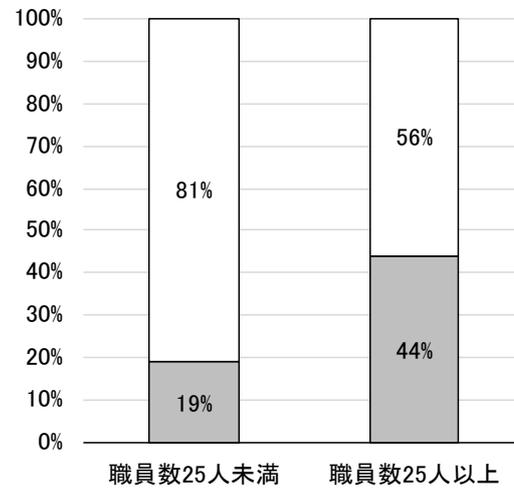


図4-1-9 「合同説明会・就職説明会」の回答を直接雇用の現業の  
「職員数 25 人未満(n=37)」と「職員数 25 人以上(n=48)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.040$  (有意水準 5%) で有意差あり。

図4-1-10 「学校（中高大）」の回答を直接雇用の現業の  
「職員数25人未満(n=37)」と「職員数25人以上(n=48)」の組合で比較



■「学校(中高大)」回答あり □「学校(中高大)」回答なし

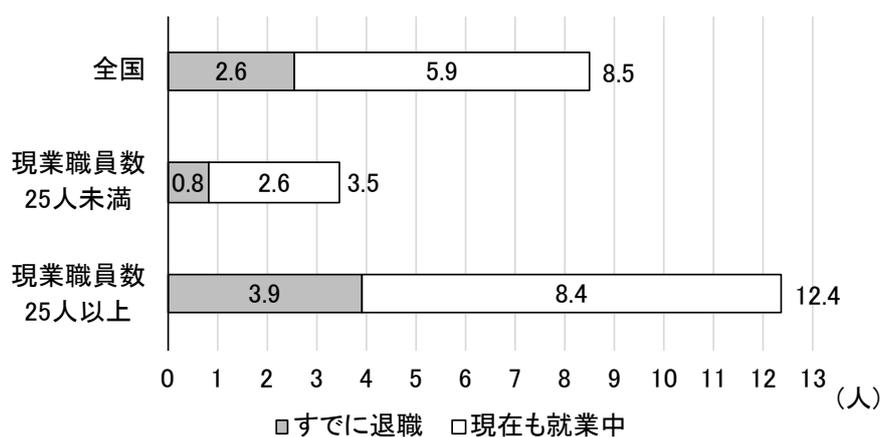
注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.015$ （有意水準5%）で有意差あり。

#### (4) 現業職員の採用状況（問3（2）a, b, c）

図4-1-11のとおり、現業職員の3年間の採用人数の全国平均値は8.5人、うち現在も就業中は5.9人、すでに退職は2.6人（離職率30%<sup>(注4)</sup>）であった。現業職員数が25人未満の組合の平均値は3.5人、うち現在も就業中は2.6人、すでに退職は0.8人（同24%）、25人以上の組合の平均値は12.4人、うち現在も就業中は8.4人、すでに退職は3.9人（同32%）であった。

（注4）本アンケートの離職率は、過去3年間の採用者のなかで退職したものの割合であり、中途と新卒の区別がない。なお、2015年版中小企業白書では、中小企業の採用後3年間の離職率は中途採用で31%、新卒採用で44%である。

図4-1-11 現業職員の3年間の採用人数と就業状況  
(25人未満 n=37、25人以上 n=48)



注. 四捨五入の関係で合計値があわない場合がある。

#### (5) 現業職員の退職理由と求職者向けの活動状況（問3（2）d, e）

図4-1-12のとおり、現業職員の退職理由は、「体力不足」が53%、「キャリアアップ（より雇用条件の良い他業態への転職）」が24%、「人間関係への不満」が24%、「森林作業の危険性」が22%の順に回答が多い。退職理由の半数を「体力不足」が占めており、肉体労働における身体的な負担が主な退職理由となっている。次いで、退職理由のおよそ4分の1を「キャリアアップ（より雇用条件の良い他業態への転職）」と「人間関係への不満」が占める。

2015年版中小企業白書によると、全国の中小企業の退職理由は、「人間関係への不満」が28%、「キャリアアップ」が6%であった。「人間関係への不満」については、全国の中小企業と調査組合の回答割合に差はないが、「キャリアアップ」については、調査組合の回答割合が高い。このことから雇用条件の良い他業態への転職が多いことが伺える。また、「森林作業の危険性」が2割強あることから、人材定着には安全対策の徹底は欠かせない。その他の理由は、病気や家庭の事情、家業を継ぐためなどであった。

次に、採用後のミスマッチを防ぎ定着率を向上させるための活動としては、図4-1-13により、「現場見学」が49%、「インターンシップ」が42%、「林業体験イベント」が33%の順であった。なお、「実施していない」が2割強であったことから、8割弱の組合で定着率向上に向けた活動が実施されている。

図4-1-12 現業職員の退職理由  
(n=51、複数回答)

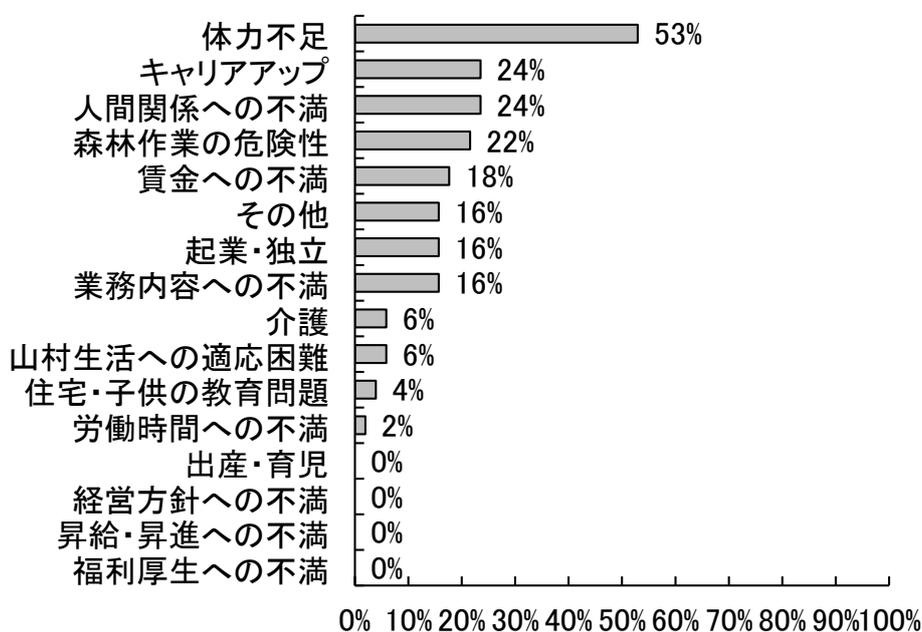
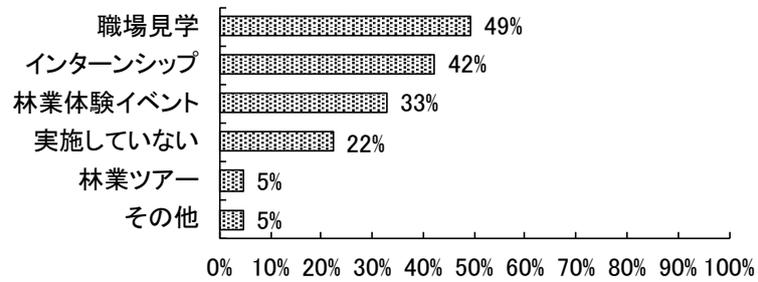


図4-1-13 採用後のミスマッチを防ぎ定着率を向上させるための  
求職者向け活動状況（n=85、複数回答）



## 4-2. 内勤職員の採用・定着状況

### (1) 内勤職員の採用活動実施状況（問4（1）a, b, c）

2016年度～2018年度の3年間に直接雇用の内勤職員の採用活動を実施した組合は、図4-2-1により、全国で77%であった。内勤職員数別にみると、20人以上で86%、10人以上20人未満で82%、10人未満で60%と、内勤職員数が多いほど採用活動を実施している。

採用活動を実施した組合のうち、採用案内に対する応募の状況は、図4-2-2により、「応募者が求人数を下回った」が18%、「応募者が求人数並みだった」が50%、「応募者が求人数を上回った」が32%であった。全国では、応募者が求人数を下回った組合は2割弱あったが、応募者が求人数を上回った組合は3割強であった。地域別にみると、求人数を下回った組合が全国よりも多い地域は、関東・東山や東海、九州・沖縄であった。逆に求人数を上回った組合が全国よりも多い地域は、東北や北陸、近畿であった。

また、図4-2-3のとおり、採用状況は、「予定していた人数を下回った」が19%、「予定どおりの人数だった」が76%、「予定の人数を上回った」が5%であった。全国では、2割弱の組合で十分な採用人数を確保できていないものの、8割強の組合が予定どおり採用できている。地域別にみると、関東・東山や東海、近畿、九州・沖縄で予定していた人数を下回った組合が全国よりも多い。

近畿は、求人数を上回ったが63%ある一方で、予定の人数を下回ったが38%と最も高い。求人はあるものの採用に至らないケースが多いとみられる。

図4-2-1 内勤職員の採用活動実施状況（内勤職員数別）（n=103, 単回答）

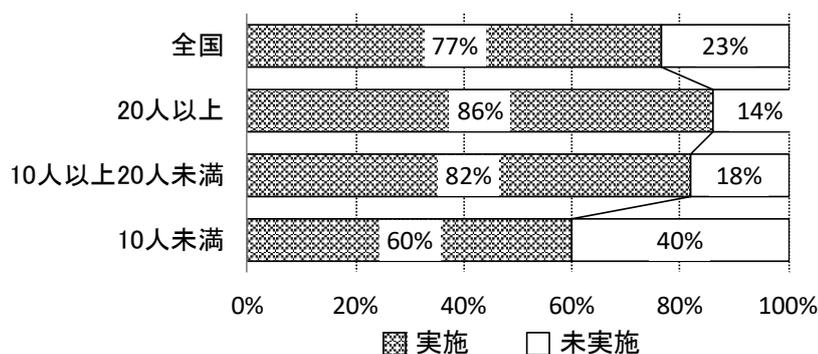


図4-2-2 採用案内に対する応募の状況（地域別）（n=85, 単回答）

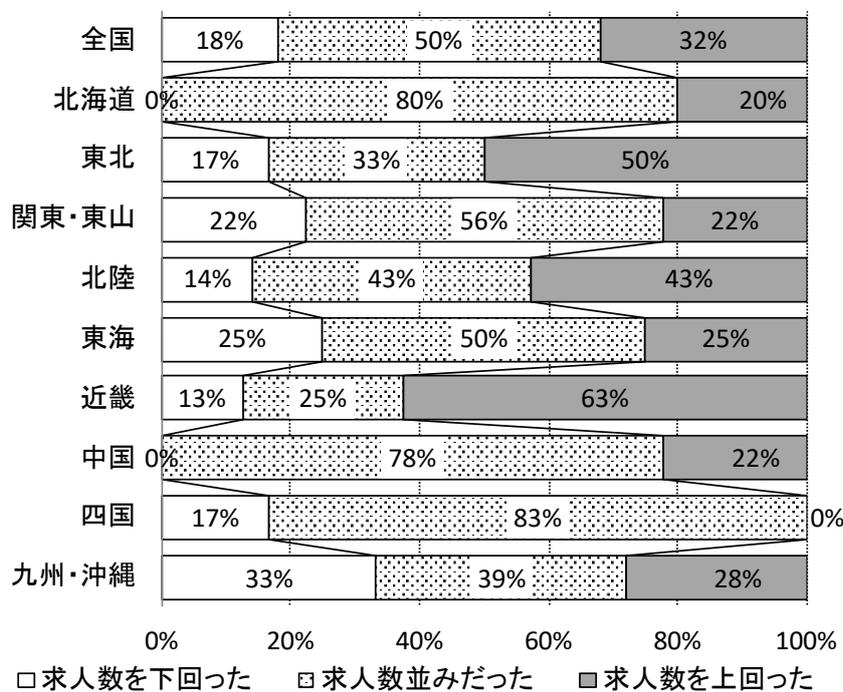
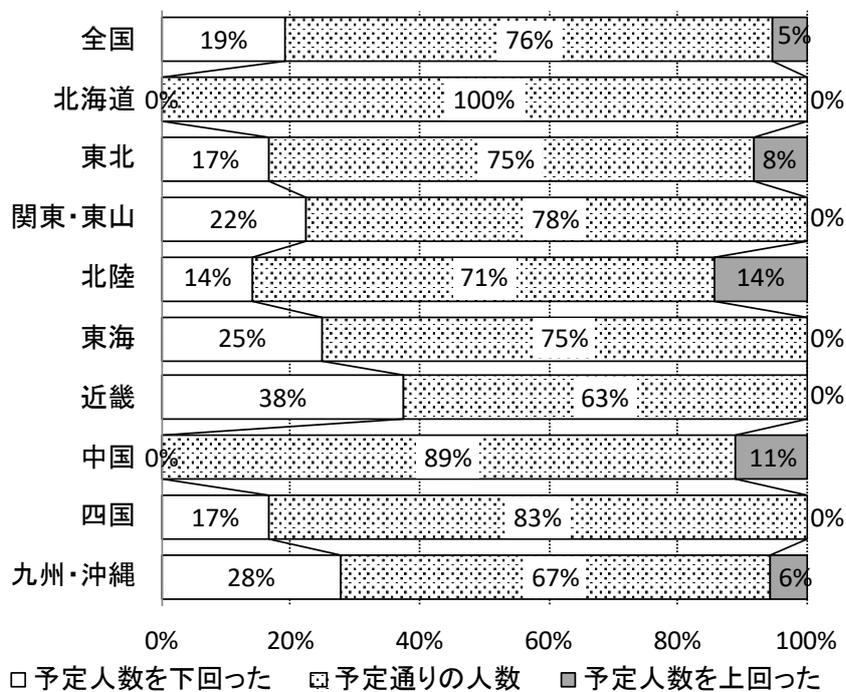


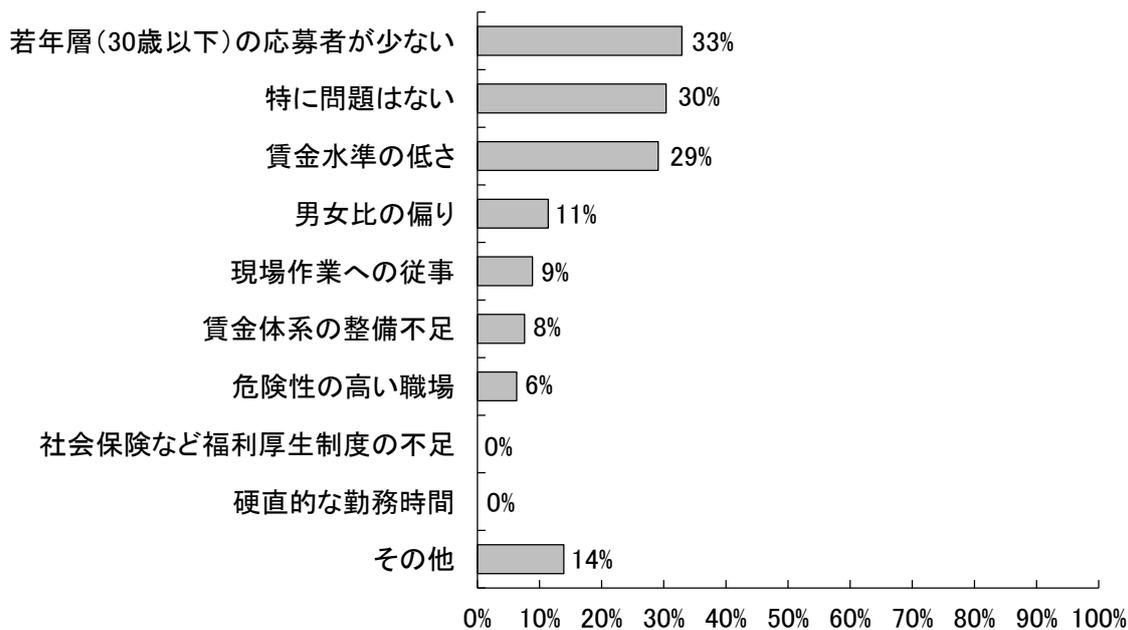
図4-2-3 内勤職員の採用状況（地域別）（n=84, 単回答）



(2) 内勤職員の採用活動における問題点 (問4 (1) d)

図4-2-4のとおり、採用活動における問題点としては、「若年層(30歳以下)の応募者が少ない」が最も多く33%、次いで「特に問題はない」が30%、「賃金水準の低さ」が29%の順であった。

図4-2-4 内勤職員の採用活動における問題点 (n=79, 複数回答)



### (3) 内勤職員の募集先（問4（1）e, f）

図4-2-5のとおり、内勤職員の募集先は、「ハローワーク」が85%と最も多く、次いで「学校（中高大）」が34%、「役職員の縁故／知人」が28%の順であった。また、図4-2-6により、募集先のなかで最も採用につながった先は「ハローワーク」が66%、「学校（中高大）」が48%、「役職員の縁故／知人」が45%の順であった。

内勤職員の募集先は、現業職員と同様に「ハローワーク」を利用する組合が最も多く、また最も採用につながった先として挙げられている。募集先のうち「学校（中高大）」や「役職員の縁故／知人」を利用する組合が3割前後であるものの、最も採用につながった先として挙げられる割合は4割台後半であった。

#### 図4-2-5 内勤職員の募集先

（募集先 n=79, 複数回答）

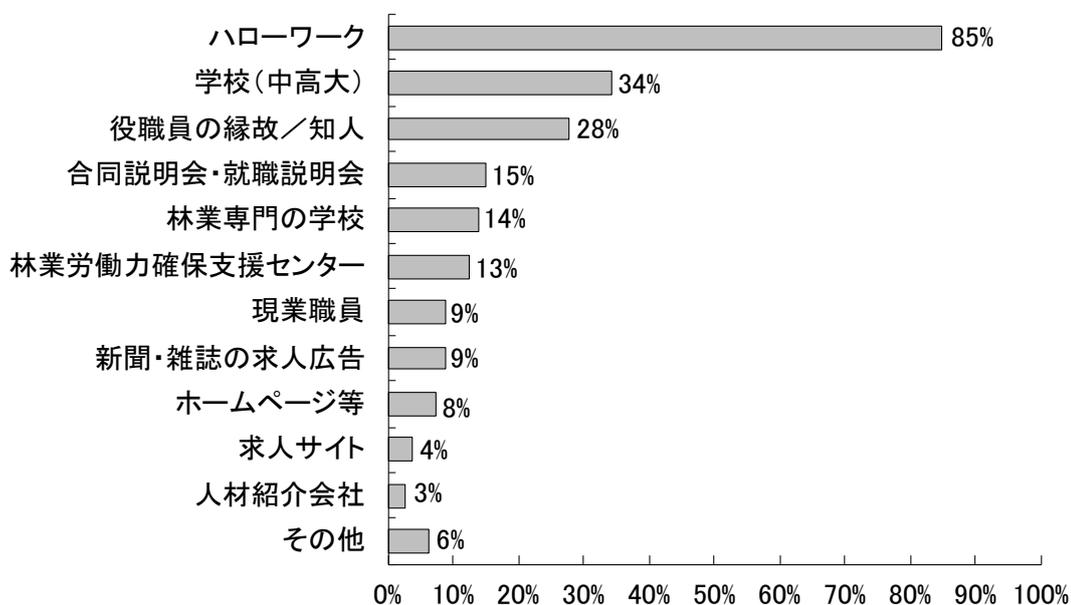
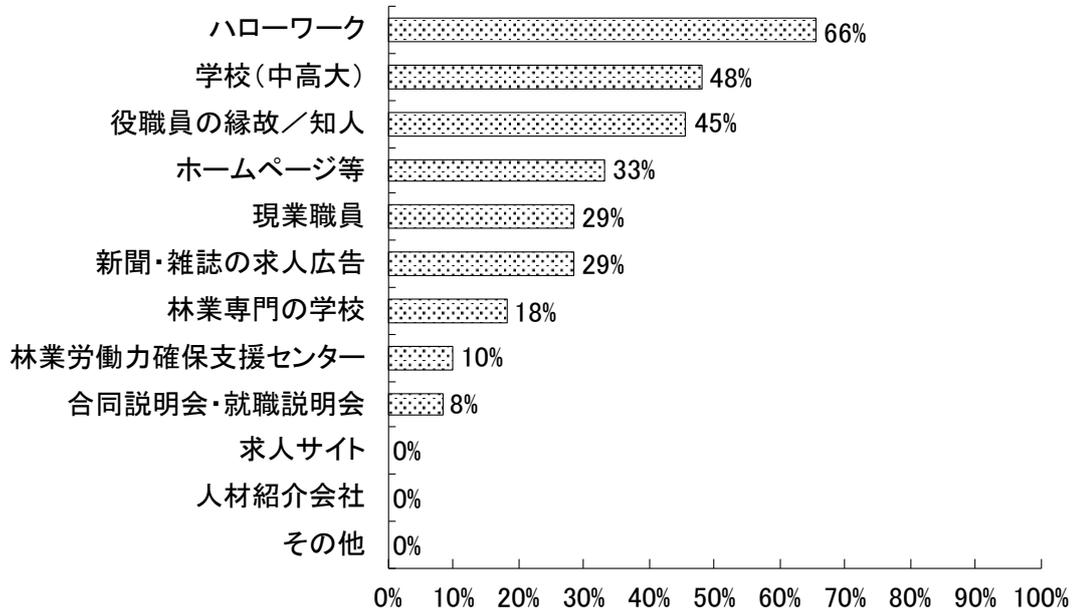


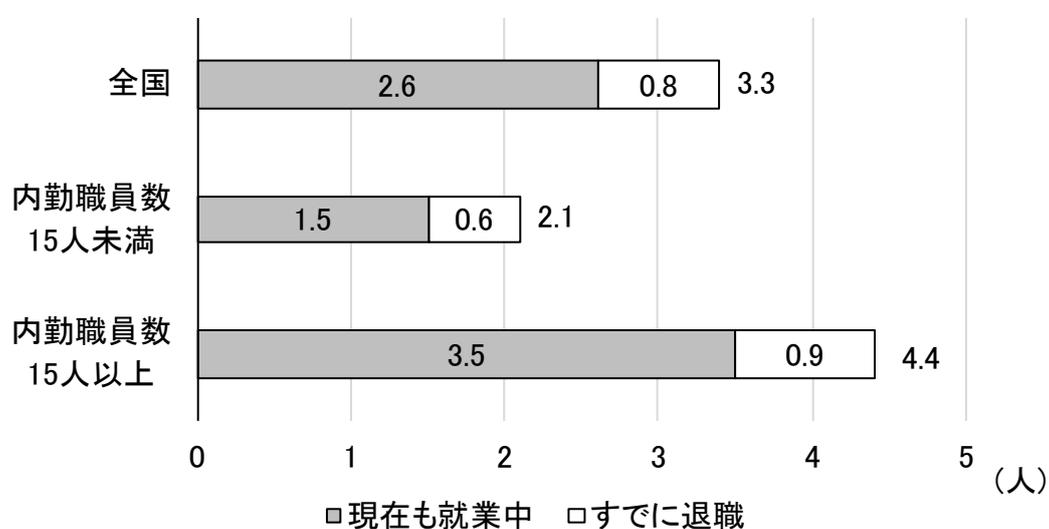
図4-2-6 募集先のなかで最も採用につながった先  
 (採用につながった先 n=77, 単回答)



(4) 内勤職員の採用状況（問4（2）a, b, c）

図4-2-7のとおり、内勤職員の3年間の採用人数の全国平均値は3.3人、うち現在も就業中は2.6人、すでに退職は0.8人（離職率24%）であった。内勤職員数が15人未満の組合の平均値は2.1人、うち現在も就業中は1.5人、すでに退職は0.6人（同20%）、15人以上の組合の平均値は4.4人、うち現在も就業中は3.5人、すでに退職は0.9人（同29%）であった。

図4-2-7 内勤職員の3年間の採用人数と就業状況  
(15人未満 n=35、15人以上 n=44)



注. 四捨五入の関係で合計値があわない場合がある。

#### (5) 内勤職員の退職理由と求職者向けの活動状況（問4（2）d, e）

図4-2-8のとおり、内勤職員の退職理由は、「その他」が34%と最も多く、次いで「キャリアアップ（より雇用条件の良い他業態への転職）」が29%、「人間関係への不満」が23%、「体力不足」が20%の順であった。

「その他」の内容は、家庭の事情が多く、他には病気、結婚に伴う遠隔地への転居、自己都合、営業職の要素が強い業務（施業集約化の提案）に伴うストレスなどが挙げられた。また、現業職員と同様に、「キャリアアップ（より雇用条件の良い他業態への転職）」の回答が多い。このことから内勤職員においても雇用条件の良い他業態への転職が多いことが窺える。なお、「体力不足」が2割あることから、現場作業の手伝いや山林調査などで体力を要する機会があることなどが背景にあると思われる。

次に、採用後のミスマッチを防ぎ定着率を向上させるための活動としては、図4-2-9により、「現場見学」が49%、「インターンシップ」と「実施していない」が33%、「林業体験イベント」が22%の順に回答割合が高かった。なお、「実施していない」が3割強であったことから、7割弱の組合で定着率向上に向けた活動が実施されている。

図4-2-8 内勤職員の退職理由  
(n=35、複数回答)

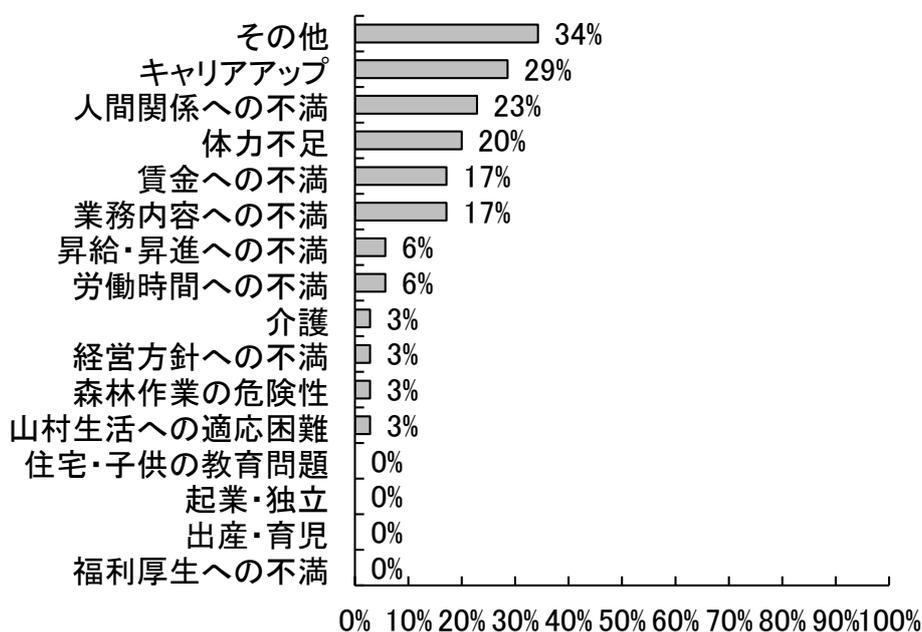
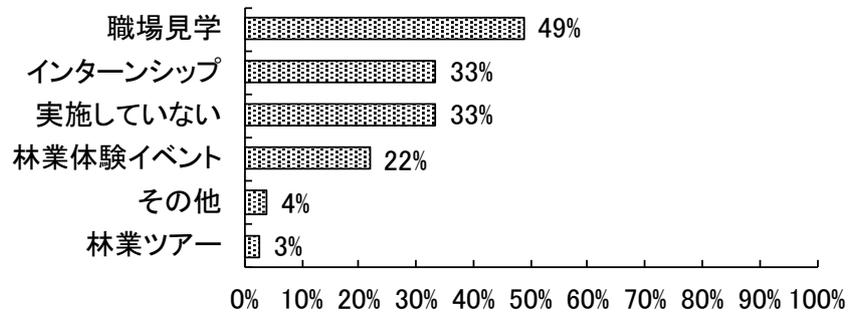


図4-2-9 採用後のミスマッチを防ぎ定着率を向上させるための  
求職者向け活動状況（n=78、複数回答）



### 4-3. 職員（直接雇用の現業職員と内勤職員の区別なし）の定着に資する取組

#### (1) 賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組み（問5（1）（2））

表4-3-1のとおり、賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組みは、「労働安全対策の徹底」が71%と最も多く、次いで「作業負担の軽減（高性能林業機械等の導入）」が64%、「高齢者雇用（雇用延長や定年年齢引上げ）」が49%の順である。いずれの取組みも職員定着を目的に行う組合の割合は5割台であった。

一方、「他業態よりも高い賃金水準の確保」が11%、「勤務時間弾力化(フレックスタイム・短時間勤務)」が5%と、実施中の組合は少ないものの、職員定着を目的に実施する組合の割合はそれぞれ91%、80%と高い。

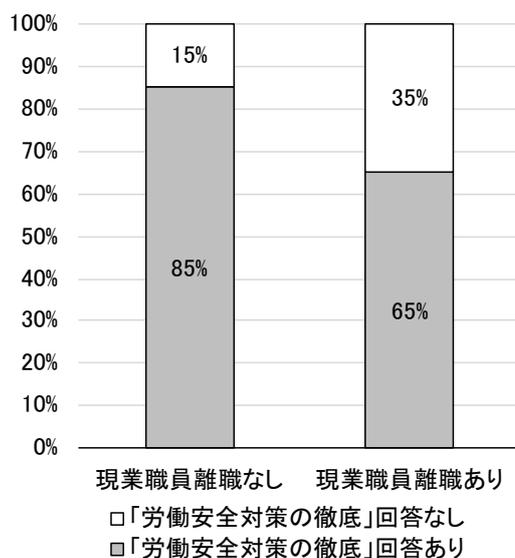
**表4-3-1 賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組み（n=103）とそのうち特に職員の定着を目的に行っている取組み（n=96）（複数回答）**

	実施中の取組み	うち職員定着目的
他業態よりも高い賃金水準の確保	11%	91%
勤務時間弾力化(フレックスタイム・短時間勤務)	5%	80%
月給制採用など賃金体系の改善	39%	73%
能力や適性に応じた昇給・昇進	37%	71%
通年就業体制の確立（冬期間や雨天日の仕事を確保）	27%	64%
高齢者雇用（雇用延長や定年年齢引上げ）	49%	58%
業務プロセスの改善（業務の標準化・マニュアル化など）	11%	55%
女性の働きやすい環境整備（管理職登用、再雇用など）	21%	55%
労働安全対策の徹底	71%	53%
職場環境・人間関係への配慮（ハラスメント防止等）	37%	53%
時間外労働削減・法定休暇利用促進	42%	51%
作業負担の軽減（高性能林業機械等の導入）	64%	50%
公正な待遇の確保（正規と非正規間の待遇差の解消）	15%	40%
その他	3%	0%
特になし	4%	

(2) 職員の平均年齢や人数、定着状況等の違いからみた取組みの状況（問5（1））

問3（2）a.b.cで回答を得た現業職員の過去3年間の採用者を「離職なし」と「離職あり」のグループに分類し「労働安全対策の徹底」への回答を比較した結果、図4-3-1により、「離職なし」の方が「労働安全対策の徹底」を回答した組合の割合が高い。「離職あり」との間で統計的な差がみられ、「労働安全対策の徹底」が現業職員の定着に影響を与えている。

図4-3-1 「労働安全対策の徹底」の回答を直接雇用の現業職員の「離職なし(n=33)」と「離職あり(n=52)」の組合で比較

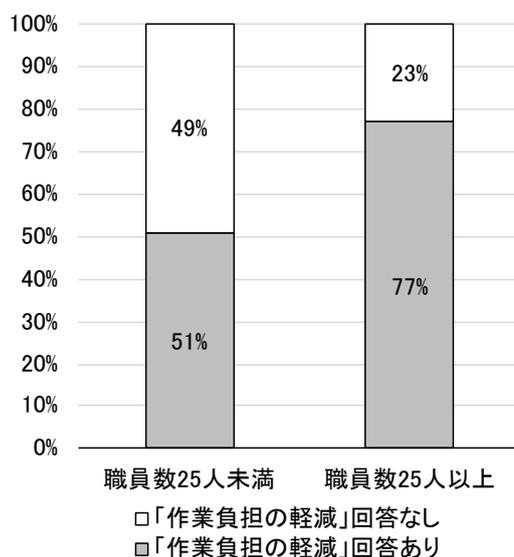


注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.049$ （有意水準5%）で有意差あり。

現業職員を「職員数 25 人未満」と「職員数 25 人以上」のグループに分類し「作業負担の軽減」への回答を比較した結果、図 4-3-2 により、「25 人以上」の方が「作業負担の軽減」を回答した組合の割合が高い。また、図 4-3-3 により、伐出職員の「平均年齢 45 歳未満」と「平均年齢 45 歳以上」のグループに分類した場合は、「平均年齢 45 歳未満」の方が、図 4-3-4 により、問 4 (2) a. b. c で回答を得た内勤職員の過去 3 年間の採用者を「離職なし」と「離職あり」のグループに分類した場合は、「離職なし」の方が「作業負担の軽減」を回答した組合の割合が高い。

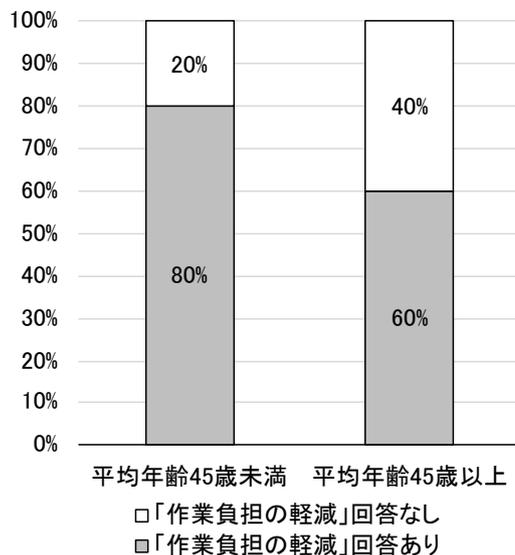
現業職員数の多い組合ほど、また、伐出職員の平均年齢が低い組合ほど、内勤職員の離職がない組合ほど、「作業負担の軽減」に取り組んでいる。なお、内勤職員においても現場作業の手伝いや山林調査などで体力を要する機会がある。

図 4-3-2 「作業負担の軽減」の回答を直接雇用の現業の「職員数 25 人未満(n=51)」と「職員数 25 人以上(n=52)」の組合で比較



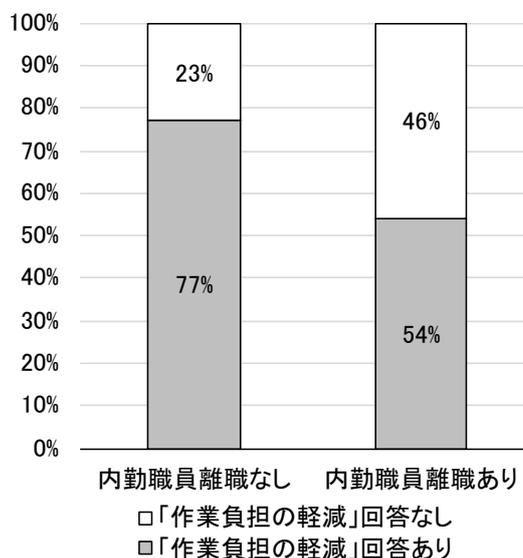
注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.006$  (有意水準 1%) で有意差あり。

図4-3-3 「作業負担の軽減」の回答を直接雇用の伐出職員の「平均年齢45歳未満(n=49)」と「平均年齢45歳以上(n=43)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.044$ （有意水準5%）で有意差あり。

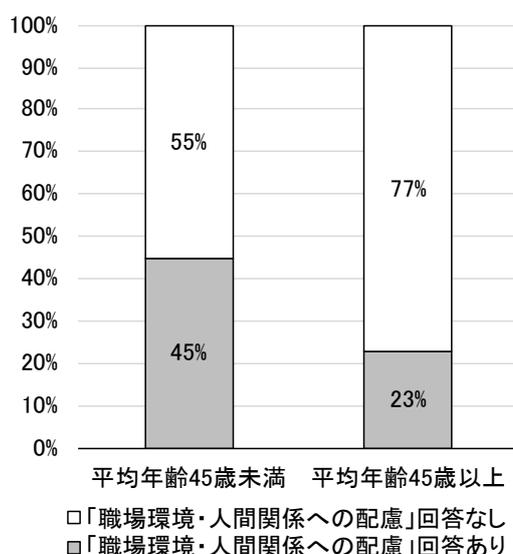
図4-3-4 「作業負担の軽減」の回答を内勤職員の「離職なし(n=44)」と「離職あり(n=35)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.031$ （有意水準5%）で有意差あり。

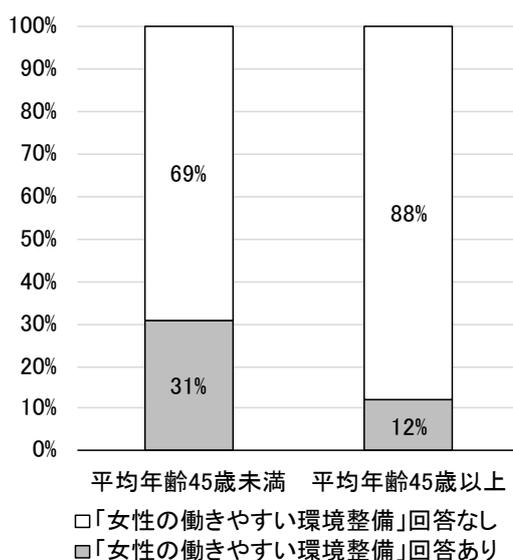
伐出職員を「平均年齢 45 歳未満」と「平均年齢 45 歳以上」のグループに分類し「職場環境・人間関係への配慮」および「女性の働きやすい環境整備」への回答を比較した結果、図 4-3-5 と図 4-3-6 により、「平均年齢 45 歳未満」の方が「職場環境・人間関係への配慮」や「女性の働きやすい環境整備」を回答した組合の割合が高い。伐出職員の平均年齢の違いが職場環境の改善の取組みや女性の働きやすさに影響している。

図 4-3-5 「職場環境・人間関係への配慮」の回答を直接雇用の伐出職員の「平均年齢 45 歳未満(n=49)」と「平均年齢 45 歳以上(n=43)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.030$ （有意水準 5%）で有意差あり。

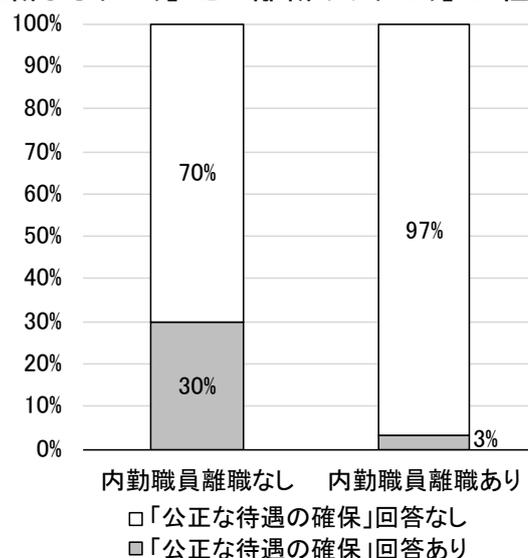
図 4-3-6 「女性の働きやすい環境整備」の回答を直接雇用の伐出職員の「平均年齢 45 歳未満(n=49)」と「平均年齢 45 歳以上(n=43)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.028$ （有意水準 5%）で有意差あり。

問4(2)a,b,cで回答を得た内勤職員の過去3年間の採用者を「離職なし」と「離職あり」のグループに分類し「公正な待遇の確保」への回答を比較した結果、図4-3-7により、「離職なし」の方が「公正な待遇の確保」を回答した組合の割合が高い。「公正な待遇の確保」が内勤職員の定着に影響を与えている。

図4-3-7 「公正な待遇の確保」の回答を内勤職員の「離職なし(n=44)」と「離職あり(n=35)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.020$  (有意水準5%) で有意差あり。

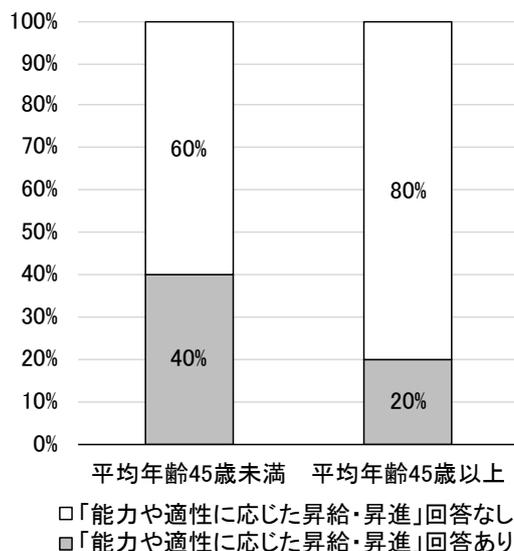
賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組みについて以上の結果をまとめると、

- 現業職員「離職なし」の組合は、「離職あり」に対して「労働安全対策の徹底」を回答した組合の割合が高い。
- 現業職員「25人以上」の組合は、「25人以下」に対して「作業負担の軽減」を回答した組合の割合が高い。
- 伐出職員「平均年齢45歳未満」の組合は、「平均年齢45歳以上」に対して「作業負担の軽減」や「女性の働きやすい環境整備」、「職場環境・人間関係への配慮」を回答した組合の割合が高い。
- 内勤職員「離職なし」の組合は、「離職あり」に対して「作業負担の軽減」や「公正な待遇の確保」を回答した組合の割合が高い。

(3) 特に職員の定着を目的に行っている取組みの状況（問5（2））

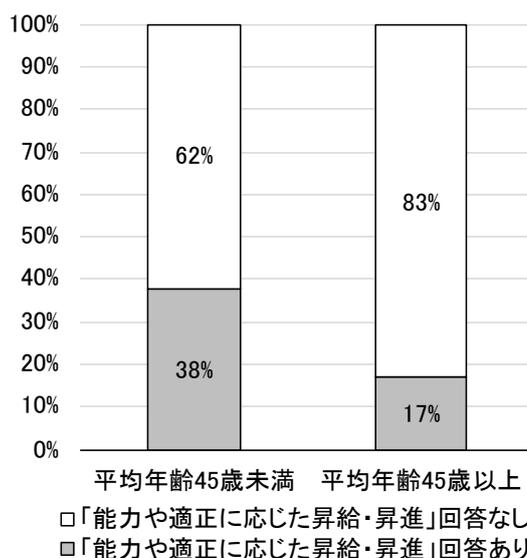
図4-3-8のとおり、伐出職員を「平均年齢45歳未満」と「平均年齢45歳以上」のグループと、図4-3-9により、内勤職員を「平均年齢45歳未満」と「平均年齢45歳以上」のグループに分類し「能力や適性に応じた昇給・昇進」への回答を比較した結果、それぞれで平均年齢の低い方が「能力や適性に応じた昇給・昇進」を回答した組合の割合が高い。職員の平均年齢が低い組合ほど職員定着を目的に「能力や適性に応じた昇給・昇進」の取組みを進めている。

**図4-3-8 職員定着目的の「能力や適性に応じた昇給・昇進」の回答を直接雇用の伐出職員の「平均年齢45歳未満(n=45)」と「平均年齢45歳以上(n=40)」の組合で比較**



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.046$ （有意水準5%）で有意差あり。

**図4-3-9 職員定着目的の「能力や適性に応じた昇給・昇進」の回答を内勤職員の「平均年齢45歳未満(n=50)」と「平均年齢45歳以上(n=46)」の組合で比較**

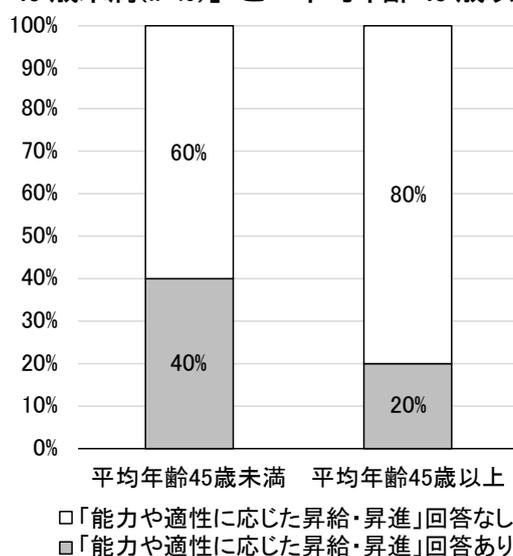


注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.024$ （有意水準5%）で有意差あり。

図4-3-10のとおり、伐出職員を「平均年齢45歳未満」と「平均年齢45歳以上」のグループに分類し「月給制など賃金体系の改善」への回答を比較した結果、「平均年齢45歳未満」の方が「月給制など賃金体系の改善」を回答した組合の割合が高い。職員の平均年齢が低い組合ほど職員定着を目的に「月給制など賃金体系の改善」の取組みを進めている。

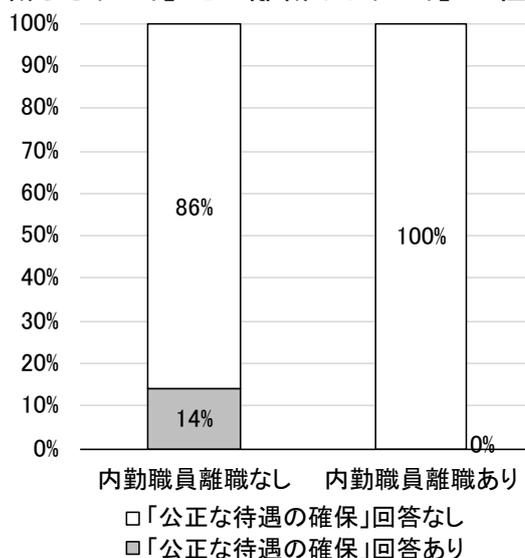
また、図4-3-11のとおり、問4(2)a.b.cで回答を得た内勤職員の過去3年間の採用者を「離職なし」と「離職あり」のグループに分類し「公正な待遇の確保」への回答を比較した結果、「離職なし」の方が「公正な待遇の確保」を回答した組合の割合が高い。離職のない組合ほど職員定着を目的に「公正な待遇の確保」の取組みを進めている。

**図4-3-10 職員定着目的の「月給制など賃金体系の改善」の回答を直接雇用の伐出職員の「平均年齢45歳未満(n=45)」と「平均年齢45歳以上(n=40)」の組合で比較**



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.008$  (有意水準1%) で有意差あり。

**図4-3-11 職員定着目的の「公正な待遇の確保」の回答を内勤職員の「離職なし(n=42)」と「離職あり(n=30)」の組合で比較**



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.031$  (有意水準5%) で有意差あり。

特に職員の定着を目的に行っている取組について以上の結果をまとめると、

- 伐出職員「平均年齢 45 歳未満」の組合は、「平均年齢 45 歳以上」に対して「能力や適性に応じた昇給・昇進」や「月給制など賃金体系の改善」を回答した組合の割合が高い。
- 内勤職員「平均年齢 45 歳未満」の組合は、「平均年齢 45 歳以上」に対して「能力や適性に応じた昇給・昇進」を回答した組合の割合が高い。
- 内勤職員「離職なし」の組合は、「離職あり」に対して「公正な待遇の確保」を回答した組合の割合が高い。

(4) 福利厚生や教育等に関して行っている取組み（問5（3）（4））

表4-3-2のとおり、福利厚生や教育等に関して行っている取組みは、「研修や免許・資格取得の費用負担・補助」が92%と最も多く、次いで「社会保険への加入など福利厚生制度の充実」が83%、「交通費にかかる補助」が67%の順である。いずれの取組も職員定着を目的に行う組合は6割前後であった。

一方、「借り上げ住宅の整備」が2%、「キャリアプランやライフプランなど相談体制の確保」が4%と、実施中の組合は少ないものの、職員定着を目的に実施する組合はそれぞれ100%、75%と高い。

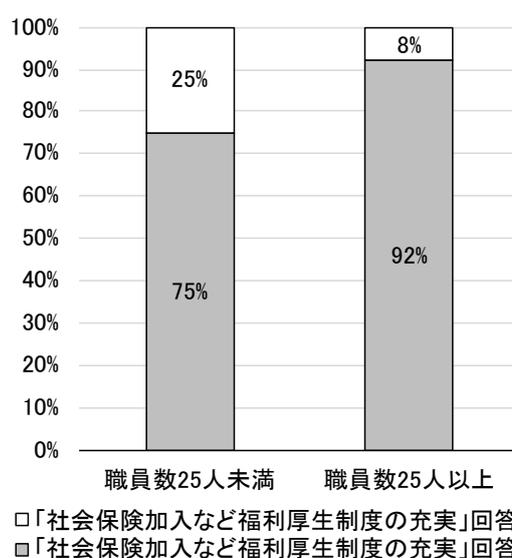
表4-3-2 福利厚生や教育等に関して行っている取組み（n=103）とそのうち特に職員の定着を目的に行っている取組み（n=94）（複数回答）

	実施中の取組み	うち職員定着目的
借り上げ住宅の整備	2%	100%
キャリアプランやライフプランなど相談体制の確保	4%	75%
家賃・住宅にかかる補助	33%	71%
高校や林業大学校、4年制大学等と連携した継続教育研修	3%	67%
研修や免許・資格取得の費用負担・補助	92%	66%
造林や伐採の指導班の編成または指導者を任命しサポート	26%	63%
社会保険への加入など福利厚生制度の充実	83%	63%
交通費にかかる補助	67%	58%
その他	4%	75%
特になし	6%	

(5) 職員の平均年齢や人数、求人状況等の違いからみた取組みの状況（問5（3））

図4-3-12のとおり、現業職員を「職員数25人未満」と「職員数25人以上」のグループに分類し「社会保険加入など福利厚生制度の充実」への回答を比較した結果、「職員数25人以上」の方が「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。現業職員数が多い組合ほど福利厚生に取り組んでいる。

図4-3-12 「社会保険加入など福利厚生制度の充実」の回答を直接雇用の現業の「職員数25人未満(n=51)」と「職員数25人以上(n=52)」の組合で比較

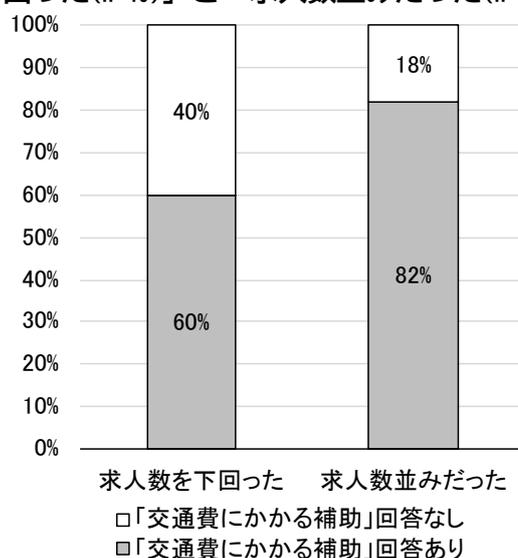


注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.015$ （有意水準5%）で有意差あり。

図4-3-13のとおり、問3(1)bで回答を得た現業職員の採用案内に対する応募の状況から「求人数を下回った」と「求人数並みだった」のグループに分類し「交通費にかかる補助」への回答を比較した結果、「求人数並みだった」の方が「交通費にかかる補助」を回答した組合の割合が高い。応募状況に「交通費にかかる補助」が影響している。

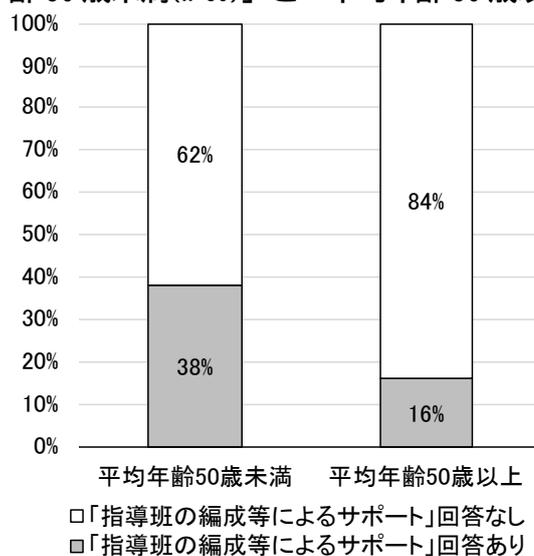
また、図4-3-14のとおり、造林職員を「平均年齢50歳未満」と「平均年齢50歳以上」のグループに分類し「指導班の編成等によるサポート」への回答を比較した結果、「平均年齢50歳未満」の方が「指導班の編成等によるサポート」を回答した組合の割合が高い。平均年齢が低い組合ほど職員に必要なサポートを行っている。

図4-3-13 「交通費にかかる補助」の回答を直接雇用の現業職員の「求人数を下回った(n=40)」と「求人数並みだった(n=38)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.037$  (有意水準5%) で有意差あり。

図4-3-14 「指導班の編成等によるサポート」の回答を直接雇用の造林職員の「平均年齢50歳未満(n=50)」と「平均年齢50歳以上(n=46)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.020$  (有意水準5%) で有意差あり。

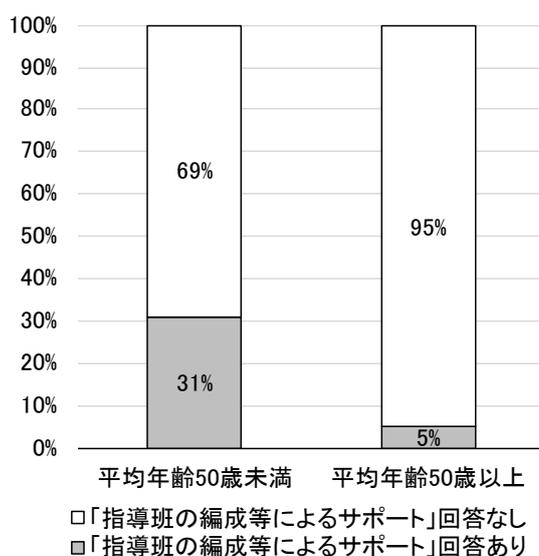
福利厚生や教育等に行っている取組みについて以上の結果をまとめると、

- 現業職員「25人以上」の組合は、「25人未満」に対して「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。
- 現業職員の採用で「求人数並みだった」の組合は、「求人数を下回った」に対して「交通費にかかる補助」を回答した組合の割合が高い。
- 造林職員「平均年齢50歳未満」の組合は、「平均年齢50歳以上」に対して「指導班の編成等によるサポート」を回答した組合の割合が高い。

(6) 特に職員の定着を目的に行っている取組みの状況（問5（4））

図4-3-15のとおり、造林職員を「平均年齢50歳未満」と「平均年齢50歳以上」のグループに分類し「指導班の編成等によるサポート」への回答を比較した結果、「平均年齢50歳未満」の方が「指導班の編成等によるサポート」を回答した組合の割合が高い。造林職員の平均年齢が低い組合ほど職員定着を目的に若手のサポートを行っている。

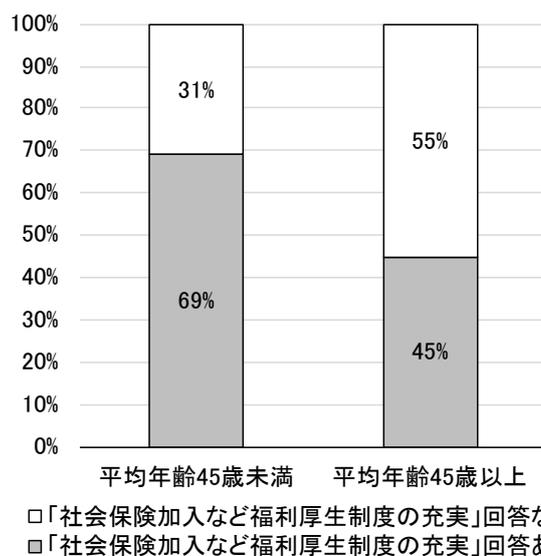
図4-3-15 職員定着目的の「指導班の編成等によるサポート」の回答を直接雇用の造林職員の「平均年齢50歳未満(n=39)」と「平均年齢50歳以上(n=40)」の組合で比較



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.003$ （有意水準1%）で有意差あり。

図4-3-16のとおり、伐出職員を「平均年齢45歳未満」と「平均年齢45歳以上」のグループに分類し「社会保険加入など福利厚生制度の充実」への回答を比較した結果、「平均年齢45歳未満」の方が「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。伐出職員の平均年齢が低い組合ほど職員定着を目的に福利厚生に取り組んでいる。

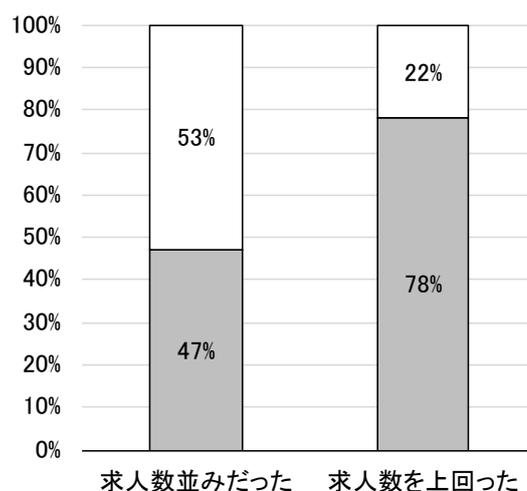
**図4-3-16 職員定着目的の「社会保険加入など福利厚生制度の充実」の回答を伐出職員「平均年齢45歳未満(n=45)」と「平均年齢45歳以上(n=38)」の組合で比較**



注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.026$ （有意水準5%）で有意差あり。

図4-3-17のとおり、問4(1)bで回答を得た内勤職員の採用案内に対する応募の状況から「求人数並みだった」と「求人数を上回った」のグループに分類し「社会保険加入など福利厚生制度の充実」への回答を比較した結果、「求人数を上回った」の方が「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。求人状況の良い組合ほど、職員定着を目的に福利厚生に取り組んでいる。

**図4-3-17 「社会保険加入など福利厚生制度の充実」の回答を内勤職員の「求人数並みだった(n=34)」と「求人数を上回った(n=23)」の組合で比較**



□「社会保険加入など福利厚生制度の充実」回答なし  
 □「社会保険加入など福利厚生制度の充実」回答あり

注. カイ二乗検定の結果、 $p=0.018$  (有意水準5%) で有意差あり。

特に職員の定着を目的に行っている取組について以上の結果をまとめると、

- 造林職員「平均年齢 50 歳未満」の組合は、「平均年齢 50 歳以上」に対して「指導班の編成等によるサポート」を回答した組合の割合が高い。
- 伐出職員「平均年齢 45 歳未満」の組合は、「平均年齢 45 歳以上」に対して「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。
- 内勤職員の採用で「求人数を上回った」の組合は、「求人数並みだった」に対して「社会保険加入など福利厚生制度の充実」を回答した組合の割合が高い。

## 5. 森林整備や木材生産などの通常業務以外の活動

森林整備や木材生産、加工場や木材市場の経営など森林組合の通常業務以外の活動について、どのような活動を実施しているか伺った。その結果、表5-1のとおり、まず37組合で主に小中学生を対象に「森林教室などの木育活動」が実施されている。その内容は、林業や木工の体験、森林・木製品とのふれあいなど様々である。

次に、17組合で「国、自治体、協同組合等との連携」が実施されている。その内容は、地域植樹事業活動や地域のイベント、研修会への参加などである。

そして、13組合で「企業、民間団体等との連携」が実施されている。その内容は、企業の森の整備や体験学習への支援などである。

また、9組合で「職場体験、インターンシップ、研修」が実施されている。その内容は、中学生や高校生の職場体験やインターンシップの受入れなどである。

最後に、「その他」の活動として、テレビ撮影協力や宿泊事業、J-VER（カーボンオフセットクレジット）の取扱い、清掃・除草活動、公園管理、宅地販売なども行われている。

表5-1 通常業務以外の活動実施状況（自由記入）

地域	内容
森林教室などの木育活動	
北海道	町内イベントにおいて木育活動の実施。
	行事への参加を通して木育活動の実施。
	指導林家連絡協議会に協力し森林教室の開催。林業グループとの共催で親子を対象とした木育活動の開催。
	振興局と連携した地元高校向けの出前講座への参加。
岩手県	小学校を対象に森林教室を実施。
	森林体験（地拵、植林、下刈、バイオマス収集等体験）。DIY教室。
	小・中・高生の林業体験授業への協力、木工教室への協力等。
秋田県	毎年1回森の市を開催し、高性能林業機械の実演、木工教室、山菜、きのこの販売等を行い、林業への関心を高めてもらうとともに地域住民とのコミュニケーションを深める取組を行っている。
山形県	年2回森林ふれあい祭を開催しており、木育コーナーを設けている。間伐材を利用した箸づくり、独楽、バードコール、フォトスタンドなどの製作を通じて、一般の方々の木とふれあえる場を設けている。
福島県	森林環境学習を小・中学校で実施。
	地元の小中学校での森林環境学習の実施。
神奈川県	体験学習等の教育活動の実施。
山梨県	小学生の森林教室、中学生の林業作業体験など対応。
富山県	管内の商工会、観光協会等が実施するイベントで木工体験コーナーを担当した。
福井県	小学生等に対する教育活動。
岐阜県	中学校の森林教室。
	毎年、小学校4年生を対象に、森林の働き、森林の大切さなど森林に対する勉強を組合長が先生となり授業を行っている。
三重県	小中学校への出前事業（森林の講話、木工体験）、市民を対象とした林業、木工体験。
	森林環境教育事業の実施。
奈良県	森林環境教育事業の一環として小学生及び教員対象の林業体験研修を実施。
	大学・高校の森林保全活動への協力。地元小・中学校の林業体験授業への協力。
兵庫県	小学校での林業教育。
	森林教室の実施（小中学校）。夏休み木工教室の講師派遣。
和歌山県	森林教室の実施。木育キャラバンへの参加。
鳥取県	森林教室、植樹体験、木工教室、森林の作文コンクール。
	年1～2回の森林体験ツアーの開催。
徳島県	町の産業文化祭で木工教室。小学校や中学校の林業教室への協力。
高知県	小中高校や林業大学校への講師派遣や林業教室の実施。
福岡県	高校生の林業体験。林業研究グループ等と連携による林業体験の実施（小、中、高）。
佐賀県	地域小学校の木育活動への協力。
大分県	森林ボランティアの開催、木工教室の開催。
宮崎県	小中学校での現場体験や出前授業。
宮崎県	小学生対象の木工教室、シイタケ原木駒打ち体験、木育イベント。
宮崎県	町産業まつりでの木工教室。ボーイスカウト等への木育活動。
熊本県	地域小学校で木工教室を行っている。地域のイベントでの木工教室。
鹿児島県	学校林内での保育整備についての実演。各市主催のお祭り等へ参加する（子供の手形作成）。
	委託経営しているキャンプ場において、木工教室、シイタケ打ち込み体験等を行っている。

国、自治体、協同組合等との連携	
北海道	自治体・農協との連携。
	自治体・農協・漁協と協力した植樹活動等への参加。
岩手県	自治体環境活動への参加。
	市産業まつりへの参加。
	管理署主催の林道廃棄物の処理。
秋田県	地域植樹事業活動。
千葉県	農協・漁協・生協との協同組合間提携によるイベントへの参加など。
長野県	自治体と森林組合で構成された協議会における林業へのふれあいイベントと研修会の実施。
	協同組合まつりの参加、森の学校の開放（市と連携）、地区森林祭の参加。
石川県	市町主体の生物多様性保全活動へ参加。協同組合学習交流会へ参加。
三重県	漁協と年一回海岸の清掃。
	管理署と社会貢献の森協定を締結し活動。
	各地域イベントへの出店。
滋賀県	JA農業祭、地元イベントへ出店。
奈良県	一般企業、NPO、地元自治会、県、町と連携した森林保全活動。
鳥取県	一次産業スクラム協定（農協、漁協等）の締結。
宮崎県	JA、漁協等に協力をもらい、「春の森林祭り」イベントを開催。
企業、民間団体等との連携	
北海道	東京にある企業の協力で毎年、植樹祭を開催。
岩手県	社会福祉協議会との連携による高齢者の働き場所創設（薪づくり）。
宮城県	企業の植林活動と体験学習など社会貢献活動への支援・技術指導を行い、森林の重要性のPR推進を図っている。
静岡県	工務店等の伐採ツアーへの協力。
岐阜県	企業の森の整備活動。
	市有林を借りて一般企業と森林組合で「森林づくり」の協定を交わし年間数回の活動を行っている。
三重県	企業の森。
	企業と森林保全契約を締結し、「企業の森」事業を実施している。
和歌山県	「企業の森」事業を行っており、広葉樹の植栽や、山道の整備、都市部の人々と地元の人々の交流、森林講話を行ったり、自治体の職員及び森林インストラクターに講師をお願いし、森林教室を行っている。
鳥取県	企業のCSR活動への協力。
島根県	企業の森林整備活動の支援。
宮崎県	その他団体との森林保全活動。
熊本県	企業が行っている植栽・保育等の活動の応援。

職場体験、インターンシップ、研修	
岩手県	小、中、高校生を対象に職場体験。
秋田県	高校生インターンシップの受入。
	林業の研修会の受入。
山梨県	緑の雇用や農林高校生の研修対応。
三重県	地元の高校生の職場体験。
兵庫県	中学生の職場体験。
徳島県	地元の中学生、高校生、林業アカデミー生のインターンシップを受入。
福岡県	中学生の職場体験受入。
茨城県	自治体主催職場体験ツアー受入。
その他	
茨城県	TV・ドラマ等撮影協力。
岐阜県	3年前から農泊事業に取り組み都市部の人や、外国人に森林を使ったサービスの提供を始めた。
	J-VERの販売。
鳥取県	池の清掃活動、道の駅の除草活動。
高知県	地籍調査事業。公園の維持管理。
大分県	宅地販売。

## 6. 森林組合・林業の諸課題

アンケートの最後に、森林組合・林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、43 組合から意見・要望等が寄せられており、内容別に 7 項目に分類して表 6-1 に掲載した。原則、原文のまま記載したが、複数項目にまたがるものは適宜要約・分割し表記を調整した。

まず、『担い手の不足』に関する内容についての意見が最も多かった。意見としては、「林業労働力の不足」や「林業のみならず働き手が不足している状況」などがあり、少子高齢化に伴って人手不足の深刻さが増している。また、「現業職員の減少が大きく、作業量を増やせない」や「一人親方である従来の林業従事者の減少による造林、保育事業の実行が難しい状況となっている」などから、人手不足で作業が滞ることなどの課題が出ている。

次に、『所有者の山離れ（不在村、再造林、価格、団地化）』についての意見が多い。意見としては、「木材価格の低迷による林家の山離れ」や「森林所有者が森林から受ける恩恵について認識が薄くなっている（日常生活から遠い存在になった）」、「木材価格の低迷に伴う、森林所有者の山離れ（未登録者）が拡大、また、不在村森林所有者が増加したことで、作業の計画樹立や実行に支障をきたしている」などで、立木価格の低迷などにより所有者の林業経営意欲が減退した結果、地域の森林整備が困難になっている。

さらに、『公共事業、補助金、助成金』に対して、「消費税が 10% になったことにより、所有者の森林整備の負担額が増加した、補助率を上げて欲しい」や「自然災害時の機械レンタル費など一定の助成金が欲しい」など、消費税増税や自然災害などに対応する補助の仕組みを求める意見が出ている。

また、『組合経営の困難さ』については、「高性能林業機械等の修繕費増による管理費の増加」や「賃金の話がよく出るが、上げるには利益を上げることが必須であり、取り組んでいくが、難しい。」など、森林組合の経営安定化の困難さが挙げられている。

なお、『行政施策』については、「森林経営管理制度、森林環境税の導入により、かねてより課題となっていた未整備林の整備推進へ明るい兆し」や「森林環境譲与税がスタートして、組合も期待しておりましたが、交付される市の考え方で、どのように活用されるのか今現在、不透明な状況」など、新制度への期待はあるものの施策運営に意見が出ている。

そして、『木質バイオマス発電等の影響』について材価の問題などが、最後に『その他』として、関係事業者との連携や消費者への供給チャンネル、林道の狭さ、自然災害、獣害被害、大径木利用の問題などが意見で出ている。

表6-1 森林組合・林業の諸課題についての意見（自由記入）

地域	内容
担い手の不足	
北海道	当地区では、林業のみならず働き手が不足している状況にある。
	どの分野でも言われている労働力不足がこの地域の林業にも表れ始めていると思います。待遇向上に努めていますが、省力化や機械化も必須になってくると思います。取組のコストと回収の見込みなどを見通す手助けがあればありがたいと思います。
	担い手育成、若年者の雇用、作業・業務の効率化。
青森県	現業職員は機械化が進みいわゆる3K（きつい、きたない、危険）より脱出されてきているが、内勤業務は特殊的であり、数年前までは事務の簡素化を目指す通達されていたのに年々事務が複雑化してきている。また、施業の集約化等の営業活動により精神的苦痛を感じる職員もいて、将来が不安である。林業政策も年々急激に変化し森林組合が一番被害を受けているように感じる。
岩手県	林業労働力の不足。
	担い手の確保・育成。
	一人親方である従来の林業従事者の減少による造林、保育事業の実行が難しい状況となっている。
宮城県	ハローワークや支援センターを通じ募集活動を行っているが、都市部から離れているため、依然として若年層等の雇用確保が厳しい状況である。
	現業職員の減少が大きく、作業量を増やせない。
秋田県	森林組合の業務関係については講習等があり教育が充実しているが、総務関係については講習等がないので、実施してもらいたい。
秋田県	少子化にともなう職員の採用（高卒、林業大学校）が困難。当組合の作業員（枝師）の採用を今後多くしたい。
山形県	若手の担い手不足。
茨城県	現業職員の月給制導入の難しさ。
石川県	職員・現業職員等の人員不足（若年層の応募がない）、賃金体系の改善（現業職員の月給制への移行）。
岐阜県	現場職員の世代交代のため若年層を雇うが長続きしない。賃金体系の見直しが早急の課題である。
三重県	給与水準を見直しするに当たり、他業種については平均値等が数多く公表されているが、林業、森林組合の平均値などの情報を得ることが難しい状況があるため、見直しや参考になる情報を毎年調査し公表していただくと助かります。
山口県	現業職員（月給制）で現場従業員の募集しているが、問い合わせの無い状況が続いています。このままでは、現場従業員は減る一方で、事業を請け負っても作業が出来ない状況になるのではないかと。
高知県	基本は、その環境に慣れ生涯をかけて生活する本人の意志の確認ができるならば、住宅提供についても希望がある。
大分県	管内全域で収穫期を迎えており、担い手の確保が最優先課題。
宮崎県	自伐林家が殆どいない当地域において森林組合は林業担い手として重要な位置を占めています。また近年問題となっている誤伐・盗伐問題においても組合の担う役割は大きなものとなっています。その重責に応えられる職員教育を目指していかねば行けませんが、そのためにはまずは職員の確保が必要であり、他業種との獲得競争に打ち勝たねばなりません。組合系統が一体となり、林業の素晴らしさを訴え、必要となる必要人材が収まる体制づくりを行う事が必要です。また現在の危険・つらい・重労働といったイメージを払拭するスマート林業を実践するためには国、都道府県、市町村そして金融機関の助成がなければなせることが出来ないと思います。そしてこれらの提案をできる組合が全国でどんどん増えていってくれることを望みます。
宮崎県	他業種と同様に、人手不足が懸念される。特に森林整備事業については、請負の現業職員の高齢化と共に、その解決に係る課題等が山積みしている。
熊本県	どの業界でも懸念されている人手不足。

所有者の山離れ（不在村、再造林、価格、団地化）	
北海道	森林を受け継ぐ人がいない為、所有者不明山林が増加する恐れがある。
岩手県	木材価格の低迷に伴う、森林所有者の山離れ（未登録者）が拡大、また、不在村森林所有者が増加したことで、作業の計画樹立や実行に支障をきたしている（森林環境譲与税に期待）。
	木材価格の高値安定。
秋田県	木材価格、丸太価格、製品価格の低迷。
	厳しい林業経営環境の中、再造林に対する意欲が低く進んでいない状況にある。抜本的な改善が必要と思われる。
山形県	木材価格の低迷による林家の山離れ。
福島県	木材価格の低迷、森林所有者の林業離れ。
群馬県	森林経営意欲の極端な減退により、相続放棄をする、組合員を脱退する等の問題がある。森林を持つことの価値が低いと考える人が多い。
	低コストな林業に取り組みたいが、小面積の所有者がほとんどな為、団地施業を行う場合、多人数の所有者から承諾をもらわなければ、団地化できない。
山梨県	<p>組合員、森林所有者にとって、山林はかつては資産だったが、いまでは無用の長物となりつつある。林家の高齢化、後継者不在、関心の薄れなど、すべてが山林の価値が落ちたことによる。確かに仕事する側として、森林整備、素材生産と林業は今後も仕事は増加していくと思うが、小規模林家が多い当該地域で山林経営を生業としているものはほとんどいない、山林を資産として考えていくのもむずかしい状況にある（売却希望がある）。しっかりと林家が資産として、林業経営をしていけるような状況にならないと、山離れは進むと思うし、伐採しても更新しない林地が増加していくことになる。意欲も能力もある森林所有者がいても経営できない。いずれも採算がとれないため。</p> <p>そのような状況なので森林組合の事業についてはすべて補助金頼みとなっているが、補助金単価の減額などで森林組合の経営は厳しくなってきた。現在の木材需要量を伸ばしているのは、大手合板会社やバイオマス事業などに向けたものが大半を占め、価格についても主導権を握っている。低質材の価格の下げとめや、高値で引き取っているうちはいいが、供給量を確保させるために高質材も含んでの取引では本末転倒になる。</p> <p>当組合では木材市場、製材工場と運営しているが、山元直送やシステム販売などにより、市場の木材確保、当製材工場も含めた小規模製材工場等への木材供給は減少してしまっている。供給量の確保のために直営班を増班、民間事業者との連携などで、素材生産量を増加させればよいのだが、事業者への発注時期の不調や、人材を育成をしたくても経費的なことや、その確保さえむずかしい（誰でもいいというわけにもいかない）状況となっている。</p>
石川県	地域の高齢化等（消滅地域）による境界不明山林の増加。
三重県	材価の低迷と木材の売り先確保。
島根県	森林所有者が森林から受ける恩恵について認識が薄くなっている（日常生活から遠い存在になった）。木材価格の低迷と採算性の悪化。
宮崎県	山林所有者の高齢化により境界が不明な山林が増加しているので国土調査の早期完了が必要だと思います。
公共事業、補助金、助成金	
北海道	消費税が10%になったことにより、所有者の森林整備の負担額が増加した、補助率を上げて欲しい。
岩手県	森林整備予算の拡充。
山形県	公共事業量の減少。
奈良県	近年の自然災害において、放置された人工林が被害拡大の原因になっている。戦後植林地が伐期時期を迎えているが、木材価格の低迷により採算性の合わない山林は今後も放置される事になり、大きな被害の元になり得るので、治山治水の健全化のための事業予算を求めたい。
高知県	最近の長雨7月以降10月中旬まで大雨が49日間あり、林業現場に行くこともできないこと多く、レンタルした山林機械を戻せなく金額は高く残る。自然災害時の機械レンタル費など一定の助成金が欲しいところだ。
茨城県	市町村合併による予算措置弊害。

組合経営の困難さ	
三重県	高性能林業機械等の修繕費増による管理費の増加。
和歌山県	森林組合の活動は公共事業（入札等請負事業）が少なく、受託事業が殆どで有り一般管理費を十分に貰えないのでギリギリの運営（経営）となっている。職員・従業員に十分な給料等、支払える組合でないと求人をもめても良い人材が少なく悪循環となっている。
愛媛県	賃金の話がよく出るが、上げるには利益を上げることが必須であり、取り組んでいるが、難しい。同じ林業でも事業体との格差は今後言われるかもしれない。
高知県	零細な事業体や森林組合の古い体制で経営の安定化は難関ありと思います。
行政施策	
三重県	森林経営管理制度、森林環境税の導入により、かねてより課題となっていた未整備林の整備推進へ明るい兆しがみえており、今後、それらの事業実施について、より一層行政との連携を強め、地域の林業事業体を取りまとめる中核的存在となれるかの過渡期であると感じています。
鳥取県	「意欲と能力のある事業体」の議論の中で、森林組合の位置付けを明確にしてほしい。
徳島県	森林整備事業については、国の対策・制度が頻繁に変わり、なんのための森林整備か。また永年森林・林業を育ててきた森林所有者にも恩恵がある施策を取ってほしい。
山口県	新たな森林管理システムとして森林環境譲与税がスタートして、組合も期待しておりましたが、交付される市の考え方で、どのように活用されるのか今現在、不透明な状況。荒廃した森林の整備のために有効利用できれば良いのですが。
木質バイオマス発電等の影響	
北海道	バイオマス発電等で原料が不足気味の様ではあるものの、大きく材価が上昇する等の恩恵は受けられていない。
	森林バイオマス発電工場の増加により、燃料材が必要となり伐採面積が増加し資源枯渇の危険性がある、資源管理が必要ではないか。
福岡県	バイオマスでの用途が増加し、今後の材価がどうなっていくか心配。
その他（連携、川下、道作り、災害、獣害、大径材）	
岩手県	関係事業体との連携等。
福島県	森林の持続可能性を担保のための経済活動としての林業経営では、木材などの林産物の加工・販売において、より最終消費者の領域への供給チャンネルの構築が必要と化考えます。森林環境をキーワードにバランスの取れた経済活動のイニシアティブを握ることが次代の森林組合の役割であると思います。
茨城県	高性能林業機械を使用した大規模林業への対応。旧市町村時代に開設した林道の狭さ。
千葉県	台風による甚大な森林被害の復旧事業の対応について、行政による財政的支援を要望しているが未だ不透明である。
徳島県	木材の価格に比べて獣害対策費込みの再造林費が高すぎる。
福岡県	素材生産（主伐）が活発に行われているが、跡地の植林が間に合っていないところがあるのでは。
熊本県	林齢の高齢化による大径木の需要が少ない。



## 巻末資料目次

### 1. アンケート集計結果集計票

表1. 組合の概況[1組合当り] .....	65
表2. 森林経営管理制度と森林環境譲与税について .....	70
表3. 人材の採用・定着状況について .....	72

2. GT表（調査票） .....	80
-------------------	----



表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値、単位: ha、人 下段: 組合数)

		組合管内の森林面積	組合員所有の森林面積	森林経営計画の策定済面積	正組合員総数	内動職員数	内動職員数平均年齢	現業職員数(直接雇用)					現業職員数(継続的請負)				
								合計	うち造林	平均年齢	うち伐出	平均年齢	その他	合計	うち造林	うち伐出	その他
総平均		46,623 (103)	24,017 (103)	7,190 (103)	3,699 (103)	17 (103)	44 (103)	37 (103)	11 (103)	49 (86)	15 (103)	44 (92)	12 (103)	17 (101)	8 (101)	9 (101)	0 (101)
地域	北海道	48,870 (10)	16,395 (10)	14,596 (10)	781 (10)	11 (10)	40 (10)	10 (10)	4 (10)	51 (4)	2 (10)	46 (5)	3 (10)	2 (10)	1 (10)	1 (10)	0 (10)
	東北	69,607 (15)	22,076 (15)	6,199 (15)	3,308 (15)	19 (15)	44 (15)	25 (15)	8 (15)	47 (13)	11 (15)	43 (14)	6 (15)	44 (15)	17 (15)	28 (15)	0 (15)
	関東・東山	47,361 (10)	19,814 (10)	5,527 (10)	4,669 (10)	16 (10)	43 (10)	27 (10)	7 (10)	45 (10)	16 (10)	44 (10)	4 (10)	2 (10)	1 (10)	1 (10)	0 (10)
	北陸	46,115 (8)	27,773 (8)	1,960 (8)	3,814 (8)	15 (8)	47 (8)	51 (8)	16 (8)	50 (8)	7 (8)	50 (6)	28 (8)	9 (7)	4 (7)	5 (7)	0 (7)
	東海	18,707 (5)	13,151 (5)	3,936 (5)	1,782 (5)	10 (5)	46 (5)	20 (5)	5 (5)	46 (4)	10 (5)	44 (4)	5 (5)	3 (5)	0 (5)	2 (5)	1 (5)
	近畿	33,214 (14)	20,469 (14)	2,826 (14)	2,150 (14)	15 (14)	45 (14)	28 (14)	12 (14)	51 (12)	8 (14)	46 (12)	7 (14)	7 (14)	2 (14)	5 (14)	1 (14)
	中国	41,147 (11)	27,692 (11)	8,879 (11)	5,044 (11)	15 (11)	44 (11)	35 (11)	15 (11)	46 (10)	12 (11)	40 (11)	8 (11)	5 (10)	4 (10)	1 (10)	0 (10)
	四国	45,654 (10)	29,338 (10)	2,282 (10)	3,091 (10)	17 (10)	46 (10)	53 (10)	11 (10)	53 (8)	21 (10)	47 (10)	21 (10)	8 (10)	4 (10)	4 (10)	0 (10)
	九州・沖縄	47,958 (20)	29,167 (20)	12,547 (20)	6,046 (20)	26 (20)	42 (20)	62 (20)	13 (20)	51 (17)	29 (20)	44 (20)	20 (20)	38 (20)	21 (20)	16 (20)	0 (20)
組合員数	1千人未満	27,625 (22)	12,081 (22)	6,189 (22)	614 (22)	9 (22)	43 (22)	21 (22)	7 (22)	50 (17)	7 (22)	45 (19)	7 (22)	5 (22)	3 (22)	1 (22)	0 (22)
	2千人未満	37,822 (15)	17,299 (15)	6,036 (15)	1,418 (15)	13 (15)	46 (15)	31 (15)	6 (15)	44 (10)	7 (15)	43 (10)	17 (15)	15 (13)	4 (13)	11 (13)	0 (13)
	4千人未満	45,107 (31)	22,337 (31)	6,436 (31)	2,908 (31)	15 (31)	44 (31)	32 (31)	10 (31)	50 (26)	12 (31)	43 (28)	10 (31)	15 (31)	6 (31)	9 (31)	0 (31)
	4千人以上	63,680 (35)	35,181 (35)	8,982 (35)	7,316 (35)	26 (35)	44 (35)	53 (35)	15 (35)	49 (33)	24 (35)	45 (35)	14 (35)	29 (35)	15 (35)	13 (35)	0 (35)
組合員所有森林面積	1万ha未満	21,479 (19)	6,692 (19)	3,138 (19)	1,241 (19)	10 (19)	43 (19)	30 (19)	6 (19)	49 (14)	6 (19)	44 (13)	18 (19)	5 (18)	3 (18)	1 (18)	0 (18)
	1万5千ha未満	29,301 (19)	12,924 (19)	5,987 (19)	2,330 (19)	11 (19)	43 (19)	24 (19)	7 (17)	49 (19)	12 (18)	44 (19)	5 (18)	15 (18)	5 (18)	9 (18)	0 (18)
	3万ha未満	50,188 (34)	21,621 (34)	7,637 (34)	3,305 (34)	15 (34)	44 (34)	29 (34)	10 (34)	48 (28)	11 (34)	44 (30)	9 (34)	20 (34)	9 (34)	11 (34)	0 (34)
	3万ha以上	68,740 (31)	43,266 (31)	9,920 (31)	6,477 (31)	28 (31)	44 (31)	57 (31)	16 (27)	49 (31)	26 (31)	46 (31)	15 (31)	24 (31)	12 (31)	12 (31)	0 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値、構成比 単位: ha、% 下段: 組合数)

	17年度素材生産量				18年度素材生産量				19年度素材販売単価趨勢				18年度組合業況						
	間伐	主伐	合計	ラ木質バイオマス	間伐	主伐	合計	ラ木質バイオマス	合計	上昇	横ばい	下降	合計	良かった	やや良かった	普通	やや悪かった	悪かった	
総平均	11,295 (102)	10,816 (102)	22,111 (102)	2,941 (102)	11,615 (102)	12,001 (102)	23,616 (102)	3,197 (101)	100.0 (103)	14.6 (15)	73.8 (76)	11.7 (12)	100.0 (103)	13.6 (14)	26.2 (27)	33.0 (34)	12.6 (13)	14.6 (15)	
地域	北海道	6,374 (10)	18,998 (10)	25,372 (10)	224 (10)	5,032 (10)	21,795 (10)	26,827 (10)	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (10)	20.0 (2)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	
	東北	15,582 (14)	7,201 (14)	22,783 (14)	3,166 (14)	14,117 (14)	10,770 (14)	24,887 (14)	100.0 (15)	13.3 (15)	86.7 (13)	0.0 (0)	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	26.7 (4)	6.7 (1)	0.0 (0)	
	関東・東山	10,012 (10)	3,184 (10)	13,196 (10)	2,141 (10)	11,507 (10)	4,359 (10)	15,866 (10)	2,265 (10)	100.0 (10)	0.0 (0)	90.0 (9)	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	20.0 (2)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)
	北陸	6,064 (8)	4,301 (8)	10,366 (8)	2,822 (8)	9,289 (8)	4,091 (8)	13,380 (8)	3,687 (8)	100.0 (8)	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	37.5 (3)
	東海	9,516 (5)	122 (5)	9,638 (5)	1,047 (5)	10,059 (5)	636 (5)	10,694 (5)	1,574 (5)	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)	20.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (2)
	近畿	6,026 (14)	4,102 (14)	10,128 (14)	1,916 (14)	6,288 (14)	3,818 (14)	10,106 (14)	1,979 (14)	100.0 (14)	7.1 (1)	64.3 (9)	28.6 (4)	100.0 (14)	14.3 (2)	21.4 (3)	42.9 (6)	14.3 (2)	7.1 (1)
	中国	14,265 (11)	4,921 (11)	19,186 (11)	3,293 (11)	13,783 (11)	4,562 (11)	18,344 (11)	3,614 (11)	100.0 (11)	9.1 (11)	90.9 (10)	0.0 (0)	100.0 (11)	0.0 (0)	18.2 (2)	54.5 (6)	9.1 (1)	18.2 (2)
	四国	15,341 (10)	4,035 (10)	19,376 (10)	3,165 (10)	15,606 (10)	4,047 (10)	19,653 (10)	3,245 (9)	100.0 (10)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)
	九州・沖縄	13,966 (20)	29,684 (20)	43,651 (20)	5,477 (20)	15,072 (20)	31,587 (20)	46,659 (20)	5,714 (20)	100.0 (20)	20.0 (4)	60.0 (12)	20.0 (4)	100.0 (20)	15.0 (3)	20.0 (4)	35.0 (7)	15.0 (3)	15.0 (3)
組合員数	1千人未満	5,660 (22)	7,591 (22)	13,251 (22)	491 (22)	4,866 (22)	9,282 (22)	14,148 (22)	100.0 (22)	31.8 (7)	50.0 (11)	18.2 (4)	100.0 (22)	13.6 (3)	31.8 (7)	22.7 (5)	13.6 (3)	18.2 (4)	
	2千人未満	10,473 (15)	7,138 (15)	17,611 (15)	1,642 (15)	9,929 (15)	8,220 (15)	2,021 (15)	100.0 (15)	13.3 (2)	80.0 (12)	6.7 (1)	100.0 (15)	20.0 (3)	20.0 (3)	33.3 (5)	6.7 (1)	20.0 (3)	
	4千人未満	13,323 (31)	7,209 (31)	20,531 (31)	3,412 (31)	13,302 (31)	8,273 (31)	21,575 (31)	3,685 (31)	100.0 (31)	3.2 (1)	87.1 (27)	9.7 (3)	100.0 (31)	12.9 (4)	25.8 (8)	35.5 (11)	16.1 (5)	9.7 (3)
	4千人以上	13,455 (34)	17,815 (34)	31,271 (34)	4,670 (34)	15,189 (34)	18,827 (34)	34,015 (33)	5,094 (33)	100.0 (35)	14.3 (5)	74.3 (26)	11.4 (4)	100.0 (35)	11.4 (4)	25.7 (9)	37.1 (13)	11.4 (4)	14.3 (5)
組合員所有森林面積	1万ha未満	5,158 (19)	4,913 (19)	10,071 (19)	661 (19)	5,145 (19)	6,180 (19)	11,325 (19)	100.0 (19)	10.5 (2)	78.9 (15)	10.5 (2)	100.0 (19)	21.1 (4)	26.3 (5)	15.8 (3)	15.8 (3)	21.1 (4)	
	1万5千ha未満	12,606 (19)	6,262 (19)	18,868 (19)	2,102 (19)	11,099 (19)	9,243 (19)	20,342 (19)	100.0 (19)	26.3 (5)	52.6 (10)	21.1 (4)	100.0 (19)	15.8 (3)	31.6 (6)	31.6 (6)	10.5 (2)	10.5 (2)	
	3万ha未満	10,797 (34)	11,151 (34)	21,948 (34)	3,656 (34)	10,510 (34)	11,697 (34)	22,207 (34)	3,996 (34)	100.0 (34)	14.7 (5)	76.5 (26)	8.8 (3)	100.0 (34)	8.8 (3)	32.4 (11)	35.3 (12)	11.8 (4)	11.8 (4)
	3万ha以上	14,917 (30)	17,059 (30)	31,976 (30)	4,106 (30)	17,294 (30)	17,778 (30)	35,072 (29)	4,537 (29)	100.0 (31)	9.7 (3)	80.6 (25)	9.7 (3)	100.0 (31)	12.9 (4)	16.1 (5)	41.9 (13)	12.9 (4)	16.1 (5)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値、構成比 単位: m3、% 下段: 組合数)

	合計	19年度組合業況見込み					19年度やや良い、良い選択理由							19年度やや悪い、悪い選択理由										
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	合計	素材生産量増加	素材生産販売単価上昇	公共事業量増加	人件費減少	機械修繕費減少	加工事業量増加	その他	合計	素材生産量減少	素材生産販売単価下落	公共事業量減少	人件費増加	機械修繕費増加	加工事業量減少	その他		
																							良い	やや良い
総平均	100.0 (103)	6.8 (7)	26.2 (27)	36.9 (38)	21.4 (22)	8.7 (9)	100.0 (34)	55.9 (19)	20.6 (7)	58.8 (2)	5.9 (2)	11.8 (4)	14.7 (5)	11.8 (4)	100.0 (31)	48.4 (15)	19.4 (6)	41.9 (13)	19.4 (6)	29.0 (9)	22.6 (7)	19.4 (6)		
地域	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	13.3 (2)	40.0 (6)	26.7 (4)	13.3 (2)	6.7 (1)	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	75.0 (6)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (2)	20.0 (2)	30.0 (3)	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (5)	40.0 (2)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	60.0 (3)	
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (4)	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (14)	0.0 (0)	14.3 (2)	35.7 (5)	35.7 (5)	14.3 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	71.4 (5)	28.6 (2)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	
	中国	100.0 (11)	0.0 (0)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	0.0 (0)	20.0 (2)	50.0 (5)	30.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	20.0 (4)	45.0 (9)	25.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (6)	100.0 (6)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	9.1 (2)	36.4 (8)	22.7 (5)	22.7 (5)	9.1 (2)	100.0 (10)	40.0 (4)	30.0 (3)	80.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	10.0 (1)	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	
	2千人未満	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)	33.3 (5)	20.0 (3)	13.3 (2)	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	60.0 (3)	40.0 (2)	40.0 (2)	40.0 (2)	40.0 (2)		
	4千人未満	100.0 (31)	3.2 (1)	16.1 (5)	45.2 (14)	32.3 (10)	3.2 (1)	100.0 (6)	50.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (1)	16.7 (1)	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	9.1 (1)	18.2 (2)	
	4千人以上	100.0 (35)	8.6 (3)	28.6 (10)	40.0 (14)	11.4 (4)	11.4 (4)	100.0 (13)	61.5 (8)	23.1 (3)	38.5 (5)	7.7 (1)	15.4 (2)	7.7 (1)	15.4 (2)	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	5.3 (1)	42.1 (8)	15.8 (3)	26.3 (5)	10.5 (2)	100.0 (9)	55.6 (5)	11.1 (1)	66.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (7)	42.9 (3)	14.3 (1)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)	
	1万5千ha未満	100.0 (19)	15.8 (3)	31.6 (6)	36.8 (7)	10.5 (2)	5.3 (1)	100.0 (9)	55.6 (5)	22.2 (2)	88.9 (8)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	100.0 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	33.3 (3)	0.0 (0)	66.7 (6)	
	3万ha未満	100.0 (34)	2.9 (1)	14.7 (5)	47.1 (16)	23.5 (8)	11.8 (4)	100.0 (6)	50.0 (3)	33.3 (2)	50.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (12)	33.3 (4)	8.3 (1)	58.3 (7)	25.0 (3)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)		
	3万ha以上	100.0 (31)	6.5 (2)	25.8 (8)	38.7 (12)	22.6 (7)	6.5 (2)	100.0 (10)	60.0 (6)	20.0 (2)	30.0 (3)	20.0 (2)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	100.0 (9)	55.6 (5)	33.3 (3)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	22.2 (2)	

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	16年度指導損益			16年度販売損益			16年度加工損益			16年度森林整備損益			
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	
総平均	3,726 (103)	3,927 (103)	▲ 201 (103)	201,601 (103)	160,406 (103)	41,195 (103)	290,098 (64)	266,803 (64)	23,295 (64)	346,214 (103)	246,261 (103)	99,953 (103)	
地域	北海道	6,213 (10)	5,240 (10)	973 (10)	176,686 (10)	142,021 (10)	34,665 (10)	581,568 (4)	488,850 (4)	92,718 (4)	132,539 (10)	93,448 (10)	39,091 (10)
	東北	4,670 (15)	6,217 (15)	▲ 1,547 (15)	244,956 (15)	187,549 (15)	57,407 (15)	182,804 (8)	172,618 (8)	10,186 (8)	325,348 (15)	234,744 (15)	90,604 (15)
	関東・東山	2,716 (10)	3,397 (10)	▲ 681 (10)	143,827 (10)	111,430 (10)	32,398 (10)	93,591 (6)	88,487 (6)	5,104 (6)	310,822 (10)	223,639 (10)	87,182 (10)
	北陸	3,900 (8)	3,428 (8)	472 (8)	115,104 (8)	97,451 (8)	17,654 (8)	516,295 (6)	456,402 (6)	59,893 (6)	249,996 (8)	178,186 (8)	71,810 (8)
	東海	1,732 (5)	1,431 (5)	301 (5)	152,823 (5)	120,162 (5)	32,661 (5)	32,272 (2)	26,411 (2)	5,861 (2)	189,199 (5)	148,565 (5)	40,634 (5)
	近畿	2,318 (14)	1,833 (14)	485 (14)	103,748 (14)	74,610 (14)	29,137 (14)	117,479 (9)	99,664 (9)	17,815 (9)	320,688 (14)	242,141 (14)	78,547 (14)
	中国	3,043 (11)	5,805 (11)	▲ 2,762 (11)	216,994 (11)	195,099 (11)	21,894 (11)	120,653 (8)	117,037 (8)	3,616 (8)	427,668 (11)	327,708 (11)	99,960 (11)
	四国	2,856 (10)	3,403 (10)	▲ 547 (10)	149,261 (10)	105,374 (10)	43,887 (10)	327,799 (7)	313,818 (7)	13,982 (7)	316,503 (7)	206,179 (7)	110,324 (7)
	九州・沖縄	4,504 (20)	3,338 (20)	1,166 (20)	343,425 (20)	277,464 (20)	65,961 (20)	481,186 (14)	456,209 (14)	24,977 (14)	552,062 (20)	372,397 (20)	179,665 (20)
組合員数	1千人未満	2,838 (22)	2,341 (22)	496 (22)	128,399 (22)	102,070 (22)	26,329 (22)	288,625 (12)	256,169 (12)	32,456 (12)	164,668 (15)	117,905 (15)	46,763 (15)
	2千人未満	2,336 (15)	3,504 (15)	▲ 1,168 (15)	201,072 (15)	160,909 (15)	40,163 (15)	483,608 (8)	441,403 (8)	42,205 (8)	225,814 (15)	154,138 (15)	71,676 (15)
	4千人未満	4,012 (31)	3,237 (31)	775 (31)	139,912 (31)	99,611 (31)	40,301 (31)	227,198 (18)	204,567 (18)	22,631 (18)	326,004 (31)	235,279 (31)	90,724 (31)
	4千人以上	4,627 (35)	5,717 (35)	▲ 1,090 (35)	302,480 (35)	250,706 (35)	51,774 (35)	274,783 (26)	261,075 (26)	13,708 (26)	529,829 (35)	376,148 (35)	153,680 (35)
組合員所有森林面積	1万ha未満	4,277 (19)	2,932 (19)	1,346 (19)	119,258 (19)	95,609 (19)	23,649 (19)	434,864 (13)	381,669 (13)	53,196 (13)	166,402 (19)	115,252 (19)	51,151 (19)
	1万5千ha未満	2,137 (19)	2,520 (19)	▲ 384 (19)	156,541 (19)	121,607 (19)	34,934 (19)	178,815 (7)	176,764 (7)	2,050 (7)	230,382 (19)	158,328 (19)	72,054 (19)
	3万ha未満	4,314 (34)	4,115 (34)	199 (34)	151,972 (34)	113,330 (34)	38,642 (34)	251,889 (17)	227,447 (17)	24,442 (17)	325,474 (34)	229,986 (34)	95,488 (34)
	3万ha以上	3,718 (31)	5,194 (31)	▲ 1,477 (31)	334,120 (31)	275,533 (31)	58,587 (31)	273,305 (27)	259,621 (27)	13,683 (27)	550,162 (31)	398,300 (31)	151,862 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

		16年度事業 総利益	16年度 事業管理費	16年度 事業利益	16年度事業外損益			16年度 経常利益	16年度特別損益			16年度税引き 前当期利益
					収益	費用	損益		収益	費用	損益	
総平均		155,362 (103)	136,542 (103)	18,820 (103)	6,742 (103)	4,270 (103)	2,472 (103)	21,292 (103)	13,761 (103)	12,263 (103)	1,497 (103)	22,790 (103)
地域	北海道	111,816 (10)	73,912 (10)	37,903 (10)	3,023 (10)	3,756 (10)	▲ 734 (10)	37,169 (10)	15,926 (10)	14,844 (10)	1,082 (10)	38,251 (10)
	東北	151,897 (15)	135,528 (15)	16,369 (15)	7,590 (15)	4,272 (15)	3,318 (15)	19,687 (15)	19,070 (15)	19,209 (15)	▲ 138 (15)	19,549 (15)
	関東・東山	121,961 (10)	113,505 (10)	8,456 (10)	2,846 (10)	1,761 (10)	1,085 (10)	9,541 (10)	6,982 (10)	6,593 (10)	389 (10)	9,930 (10)
	北陸	134,855 (8)	112,054 (8)	22,801 (8)	6,204 (8)	9,261 (8)	▲ 3,057 (8)	19,744 (8)	3,698 (8)	3,762 (8)	▲ 64 (8)	19,680 (8)
	東海	76,046 (5)	64,427 (5)	11,619 (5)	2,044 (5)	822 (5)	1,222 (5)	12,840 (5)	2,208 (5)	3,260 (5)	▲ 1,051 (5)	11,789 (5)
	近畿	119,631 (14)	106,406 (14)	13,225 (14)	5,386 (14)	2,110 (14)	3,276 (14)	16,501 (14)	16,876 (14)	4,408 (14)	12,469 (14)	28,969 (14)
	中国	121,769 (11)	119,091 (11)	2,677 (11)	5,750 (11)	3,157 (11)	2,593 (11)	5,271 (11)	9,268 (11)	11,476 (11)	▲ 2,208 (11)	3,062 (11)
	四国	162,721 (10)	144,087 (10)	18,633 (10)	3,051 (10)	1,422 (10)	1,629 (10)	20,262 (10)	24,465 (10)	22,437 (10)	2,028 (10)	22,291 (10)
	九州・沖縄	264,275 (20)	234,879 (20)	29,396 (20)	14,644 (20)	8,192 (20)	6,452 (20)	35,848 (20)	13,936 (20)	15,095 (20)	▲ 1,159 (20)	34,689 (20)
組合員数	1千人未満	91,321 (22)	74,065 (22)	17,256 (22)	3,714 (22)	1,348 (22)	2,367 (22)	19,623 (22)	12,283 (22)	12,164 (22)	118 (22)	19,741 (22)
	2千人未満	133,180 (15)	107,053 (15)	26,127 (15)	4,497 (15)	3,774 (15)	723 (15)	26,851 (15)	4,771 (15)	5,611 (15)	▲ 839 (15)	26,012 (15)
	4千人未満	144,705 (31)	124,801 (31)	19,904 (31)	4,347 (31)	3,451 (31)	896 (31)	20,800 (31)	16,117 (31)	10,191 (31)	5,925 (31)	26,726 (31)
	4千人以上	214,562 (35)	198,850 (35)	15,712 (35)	11,728 (35)	7,044 (35)	4,684 (35)	20,396 (35)	16,455 (35)	17,012 (35)	▲ 556 (35)	19,839 (35)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	112,570 (19)	83,531 (19)	29,039 (19)	4,571 (19)	4,240 (19)	331 (19)	29,371 (19)	7,901 (19)	8,620 (19)	▲ 719 (19)	28,652 (19)
	1万5千ha未 満	107,360 (19)	97,801 (19)	9,558 (19)	4,680 (19)	2,330 (19)	2,351 (19)	11,909 (19)	12,061 (19)	11,229 (19)	832 (19)	12,741 (19)
	3万ha未満	146,546 (34)	127,144 (34)	19,402 (34)	6,546 (34)	4,036 (34)	2,510 (34)	21,912 (34)	19,113 (34)	14,657 (34)	4,455 (34)	26,367 (34)
	3万ha以上	220,679 (31)	203,083 (31)	17,596 (31)	9,551 (31)	5,733 (31)	3,817 (31)	21,413 (31)	12,524 (31)	12,505 (31)	19 (31)	21,433 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

		17年度指導損益			17年度販売損益			17年度加工損益			17年度森林整備損益		
		収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益
総平均		3,557 (103)	3,860 (103)	▲ 303 (103)	209,902 (103)	168,490 (103)	41,412 (103)	285,802 (63)	265,033 (63)	20,770 (63)	361,247 (103)	263,787 (103)	97,461 (103)
地域	北海道	3,469 (10)	4,223 (10)	▲ 754 (10)	166,095 (10)	132,073 (10)	34,022 (10)	580,046 (4)	494,675 (4)	85,372 (4)	132,684 (10)	92,561 (10)	40,124 (10)
	東北	4,483 (15)	5,488 (15)	▲ 1,005 (15)	240,672 (15)	188,014 (15)	52,658 (15)	150,657 (8)	149,706 (8)	952 (8)	378,396 (15)	272,778 (15)	105,618 (15)
	関東・東山	3,052 (10)	2,873 (10)	179 (10)	161,995 (10)	127,215 (10)	34,781 (10)	89,139 (6)	85,877 (6)	3,262 (6)	314,299 (10)	230,806 (10)	83,493 (10)
	北陸	5,774 (8)	6,742 (8)	▲ 969 (8)	104,052 (8)	88,509 (8)	15,543 (8)	637,450 (5)	566,979 (5)	70,471 (5)	266,006 (8)	190,348 (8)	75,658 (8)
	東海	1,617 (5)	1,260 (5)	357 (5)	171,061 (5)	131,371 (5)	39,690 (5)	31,007 (2)	27,742 (2)	3,265 (2)	187,813 (5)	149,717 (5)	38,096 (5)
	近畿	2,328 (14)	1,872 (14)	456 (14)	103,547 (14)	74,406 (14)	29,141 (14)	113,218 (9)	95,742 (9)	17,476 (9)	346,998 (14)	273,157 (14)	73,841 (14)
	中国	2,709 (11)	5,140 (11)	▲ 2,431 (11)	214,505 (11)	189,118 (11)	25,387 (11)	118,092 (8)	113,083 (8)	5,009 (8)	442,250 (11)	351,124 (11)	91,126 (11)
	四国	2,686 (10)	3,391 (10)	▲ 705 (10)	134,740 (10)	94,124 (10)	40,616 (10)	334,027 (7)	322,859 (7)	11,168 (7)	309,108 (10)	213,143 (10)	95,965 (10)
	九州・沖縄	4,520 (20)	3,373 (20)	1,147 (20)	394,232 (20)	325,663 (20)	68,568 (20)	456,724 (14)	434,909 (14)	21,815 (14)	559,089 (20)	387,766 (20)	171,323 (20)
組合員数	1千人未満	1,576 (22)	1,893 (22)	▲ 317 (22)	124,956 (22)	96,145 (22)	28,811 (22)	280,668 (12)	253,804 (12)	26,864 (12)	165,403 (22)	121,560 (22)	43,843 (22)
	2千人未満	2,097 (15)	3,817 (15)	▲ 1,720 (15)	194,258 (15)	153,206 (15)	41,053 (15)	476,844 (8)	439,937 (8)	36,906 (8)	258,359 (15)	183,933 (15)	74,426 (15)
	4千人未満	3,559 (31)	2,946 (31)	614 (31)	154,319 (31)	113,055 (31)	41,264 (31)	215,670 (18)	196,194 (18)	19,476 (18)	337,131 (31)	250,794 (31)	86,337 (31)
	4千人以上	5,426 (35)	5,926 (35)	▲ 500 (35)	319,233 (35)	269,614 (35)	49,619 (35)	277,630 (25)	264,017 (25)	13,612 (25)	549,804 (35)	398,917 (35)	150,887 (35)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	2,849 (19)	2,490 (19)	359 (19)	119,868 (19)	91,879 (19)	27,990 (19)	435,163 (13)	388,891 (13)	46,272 (13)	181,761 (19)	128,649 (19)	53,112 (19)
	1万5千ha未 満	2,071 (19)	2,692 (19)	▲ 621 (19)	162,002 (19)	125,858 (19)	36,144 (19)	158,591 (7)	158,058 (7)	533 (7)	225,043 (19)	154,927 (19)	70,117 (19)
	3万ha未満	3,985 (34)	4,045 (34)	▲ 60 (34)	157,719 (34)	118,485 (34)	39,234 (34)	238,875 (17)	217,786 (17)	21,089 (17)	345,321 (34)	257,332 (34)	87,989 (34)
	3万ha以上	4,433 (31)	5,215 (31)	▲ 782 (31)	351,676 (31)	296,419 (31)	55,257 (31)	276,055 (26)	262,797 (26)	13,258 (26)	572,202 (31)	420,413 (31)	151,789 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	17年度 事業総利益	17年度 事業管理費	17年度 事業利益	17年度事業外損益			17年度 経常利益	17年度特別損益			17年度税引き 前当期利益	
				収益	費用	損益		収益	費用	損益		
総平均	151,332 (103)	135,404 (103)	15,928 (103)	6,179 (103)	3,378 (103)	2,801 (103)	18,729 (103)	14,264 (103)	13,490 (103)	774 (103)	19,503 (103)	
地域	北海道	107,540 (10)	75,604 (10)	31,936 (10)	3,665 (10)	2,815 (10)	850 (10)	32,787 (10)	12,484 (10)	10,246 (10)	2,238 (10)	35,024 (10)
	東北	157,759 (15)	135,281 (15)	22,478 (15)	7,651 (15)	2,997 (15)	4,654 (15)	27,132 (15)	6,409 (15)	4,953 (15)	1,456 (15)	28,589 (15)
	関東・東山	120,410 (10)	109,733 (10)	10,677 (10)	4,495 (10)	2,039 (10)	2,457 (10)	13,134 (10)	6,876 (10)	15,175 (10)	▲ 8,300 (10)	4,834 (10)
	北陸	134,277 (8)	116,287 (8)	17,990 (8)	5,045 (8)	5,361 (8)	▲ 316 (8)	17,674 (8)	7,308 (8)	7,420 (8)	▲ 112 (8)	17,563 (8)
	東海	79,438 (5)	65,641 (5)	13,797 (5)	1,364 (5)	1,022 (5)	342 (5)	14,140 (5)	8,158 (5)	8,407 (5)	▲ 249 (5)	13,890 (5)
	近畿	114,674 (14)	104,634 (14)	10,040 (14)	4,018 (14)	1,686 (14)	2,333 (14)	12,372 (14)	4,695 (14)	3,734 (14)	961 (14)	13,333 (14)
	中国	117,897 (11)	114,989 (11)	2,909 (11)	5,539 (11)	3,689 (11)	1,850 (11)	4,759 (11)	14,306 (11)	11,381 (11)	2,926 (11)	7,685 (11)
	四国	144,148 (10)	140,528 (10)	3,620 (10)	2,556 (10)	1,083 (10)	1,473 (10)	5,093 (10)	30,133 (10)	26,898 (10)	3,235 (10)	8,329 (10)
	九州・沖縄	256,308 (20)	233,527 (20)	22,781 (20)	12,507 (20)	6,574 (20)	5,933 (20)	28,715 (20)	27,788 (20)	25,654 (20)	2,133 (20)	30,848 (20)
組合員数	1千人未満	87,051 (22)	72,406 (22)	14,645 (22)	3,578 (22)	1,238 (22)	2,339 (22)	16,985 (22)	11,674 (22)	10,493 (22)	1,181 (22)	18,166 (22)
	2千人未満	133,442 (15)	108,082 (15)	25,360 (15)	3,967 (15)	3,933 (15)	33 (15)	25,393 (15)	4,274 (15)	3,480 (15)	794 (15)	26,187 (15)
	4千人未満	139,615 (31)	123,514 (31)	16,100 (31)	3,276 (31)	1,831 (31)	1,445 (31)	17,546 (31)	17,918 (31)	16,380 (31)	1,538 (31)	19,085 (31)
	4千人以上	209,783 (35)	197,244 (35)	12,539 (35)	11,334 (35)	5,857 (35)	5,477 (35)	18,016 (35)	16,936 (35)	17,103 (35)	▲ 167 (35)	17,849 (35)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	113,191 (19)	86,687 (19)	26,504 (19)	3,779 (19)	2,375 (19)	1,405 (19)	27,908 (19)	10,696 (19)	9,985 (19)	711 (19)	28,619 (19)
	1万5千ha未 満	105,837 (19)	94,313 (19)	11,524 (19)	3,081 (19)	2,213 (19)	868 (19)	12,393 (19)	8,068 (19)	7,162 (19)	906 (19)	13,299 (19)
	3万ha未満	137,729 (34)	125,954 (34)	11,776 (34)	6,037 (34)	3,476 (34)	2,561 (34)	14,337 (34)	14,151 (34)	12,177 (34)	1,974 (34)	16,311 (34)
	3万ha以上	217,513 (31)	200,814 (31)	16,699 (31)	9,705 (31)	4,601 (31)	5,103 (31)	21,803 (31)	20,371 (31)	20,955 (31)	▲ 584 (31)	21,219 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	18年度指導損益			18年度販売損益			18年度加工損益			18年度森林整備損益			
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	
総平均	3,665 (103)	3,788 (103)	▲ 122 (103)	216,165 (103)	171,902 (103)	44,263 (103)	290,332 (62)	269,967 (62)	20,364 (62)	346,075 (103)	249,927 (103)	96,148 (103)	
地域	北海道	9,393 (10)	6,710 (10)	2,682 (10)	179,662 (10)	140,490 (10)	39,172 (10)	602,020 (4)	496,991 (4)	105,029 (4)	116,427 (10)	77,270 (10)	39,157 (10)
	東北	4,156 (15)	5,299 (15)	▲ 1,143 (15)	248,805 (15)	191,744 (15)	57,060 (15)	158,534 (8)	152,614 (8)	5,920 (8)	376,789 (15)	276,644 (15)	100,144 (15)
	関東・東山	2,530 (10)	2,575 (10)	▲ 44 (10)	176,059 (10)	136,526 (10)	39,533 (10)	90,619 (6)	86,327 (6)	4,292 (6)	306,286 (10)	229,005 (10)	77,280 (10)
	北陸	2,398 (8)	2,845 (8)	▲ 447 (8)	106,209 (8)	94,432 (8)	11,777 (8)	801,264 (4)	715,934 (4)	85,331 (4)	274,455 (8)	200,463 (8)	73,993 (8)
	東海	1,740 (5)	1,157 (5)	583 (5)	165,340 (5)	130,998 (5)	34,343 (5)	41,887 (2)	36,714 (2)	5,174 (2)	184,062 (5)	152,988 (5)	31,074 (5)
	近畿	2,064 (14)	1,643 (14)	421 (14)	103,073 (14)	71,979 (14)	31,094 (14)	114,675 (9)	99,566 (9)	15,109 (9)	301,430 (14)	229,119 (14)	72,310 (14)
	中国	2,470 (11)	4,644 (11)	▲ 2,175 (11)	223,657 (11)	199,522 (11)	24,134 (11)	115,327 (8)	109,201 (8)	6,126 (8)	405,457 (11)	312,106 (11)	93,350 (11)
	四国	2,835 (10)	3,356 (10)	▲ 521 (10)	141,698 (10)	90,094 (10)	51,604 (10)	303,982 (7)	298,860 (7)	5,123 (7)	318,724 (10)	219,319 (10)	99,406 (10)
	九州・沖縄	4,183 (20)	4,080 (20)	103 (20)	398,956 (20)	327,290 (20)	71,666 (20)	457,792 (14)	443,733 (14)	14,060 (14)	539,177 (20)	366,370 (20)	172,807 (20)
組合員数	1千人未満	3,498 (22)	2,561 (22)	937 (22)	126,853 (22)	97,372 (22)	29,481 (22)	284,619 (12)	248,108 (12)	36,511 (12)	152,861 (22)	111,342 (22)	41,519 (22)
	2千人未満	3,089 (15)	3,884 (15)	▲ 795 (15)	202,499 (15)	157,001 (15)	45,498 (15)	487,762 (8)	451,651 (8)	36,110 (8)	216,984 (15)	155,605 (15)	61,379 (15)
	4千人未満	3,236 (31)	2,774 (31)	462 (31)	165,983 (31)	121,758 (31)	44,224 (31)	205,867 (18)	188,536 (18)	17,331 (18)	328,803 (31)	239,323 (31)	89,480 (31)
	4千人以上	4,397 (35)	5,415 (35)	▲ 1,018 (35)	322,608 (35)	269,549 (35)	53,059 (35)	290,727 (24)	281,409 (24)	9,318 (24)	538,147 (35)	386,853 (35)	151,294 (35)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	3,346 (19)	2,386 (19)	960 (19)	122,471 (19)	94,120 (19)	28,350 (19)	445,270 (13)	393,769 (13)	51,502 (13)	160,603 (19)	109,723 (19)	50,881 (19)
	1万5千ha未 満	1,895 (19)	2,608 (19)	▲ 712 (19)	170,977 (19)	134,725 (19)	36,253 (19)	143,160 (7)	141,320 (7)	1,841 (7)	225,590 (19)	153,942 (19)	71,648 (19)
	3万ha未満	5,182 (34)	4,750 (34)	432 (34)	174,609 (34)	131,726 (34)	42,883 (34)	248,896 (17)	225,700 (17)	23,196 (17)	326,659 (34)	239,405 (34)	87,255 (34)
	3万ha以上	3,282 (31)	4,314 (31)	▲ 1,032 (31)	346,863 (31)	286,425 (31)	60,438 (31)	279,148 (25)	271,713 (25)	7,434 (25)	554,892 (31)	406,229 (31)	148,662 (31)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	18年度 事業総利益	18年度 事業管理費	18年度 事業利益	18年度事業外損益			18年度 経常利益	18年度特別損益			18年度税引き 前当期利益	
				収益	費用	損益		収益	費用	損益		
総平均	152,724 (103)	136,826 (103)	15,899 (103)	5,373 (103)	3,173 (103)	2,200 (103)	18,098 (103)	12,942 (103)	11,162 (103)	1,780 (103)	19,878 (103)	
地域	北海道	123,023 (10)	77,589 (10)	45,434 (10)	2,237 (10)	3,785 (10)	▲ 1,547 (10)	43,887 (10)	9,718 (10)	7,407 (10)	2,311 (10)	46,198 (10)
	東北	159,219 (15)	139,136 (15)	20,084 (15)	4,962 (15)	3,538 (15)	1,424 (15)	21,503 (15)	23,783 (15)	17,404 (15)	6,379 (15)	27,882 (15)
	関東・東山	119,344 (10)	110,708 (10)	8,636 (10)	2,672 (10)	1,064 (10)	1,608 (10)	10,244 (10)	5,554 (10)	13,084 (10)	▲ 7,529 (10)	2,715 (10)
	北陸	127,988 (8)	113,453 (8)	14,535 (8)	5,469 (8)	5,461 (8)	8 (8)	14,543 (8)	2,647 (8)	1,409 (8)	1,239 (8)	15,782 (8)
	東海	68,069 (5)	65,141 (5)	2,928 (5)	1,948 (5)	747 (5)	1,201 (5)	4,130 (5)	5,864 (5)	4,859 (5)	1,005 (5)	5,134 (5)
	近畿	113,570 (14)	103,861 (14)	9,708 (14)	5,062 (14)	1,670 (14)	3,391 (14)	13,100 (14)	12,165 (14)	6,896 (14)	5,270 (14)	18,369 (14)
	中国	119,875 (11)	118,438 (11)	1,437 (11)	4,250 (11)	2,058 (11)	2,192 (11)	3,630 (11)	12,113 (11)	13,421 (11)	▲ 1,308 (11)	2,321 (11)
	四国	155,420 (10)	140,155 (10)	15,265 (10)	3,257 (10)	1,198 (10)	2,059 (10)	17,325 (10)	13,062 (10)	12,335 (10)	727 (10)	18,051 (10)
	九州・沖縄	254,579 (20)	236,564 (20)	18,015 (20)	11,312 (20)	5,993 (20)	5,319 (20)	23,334 (20)	16,943 (20)	14,031 (20)	2,912 (20)	26,246 (20)
組合員数	1千人未満	92,017 (22)	71,492 (22)	20,526 (22)	2,917 (22)	1,387 (22)	1,530 (22)	22,056 (22)	8,482 (22)	7,611 (22)	871 (22)	22,927 (22)
	2千人未満	125,340 (15)	108,411 (15)	16,929 (15)	3,470 (15)	3,857 (15)	▲ 387 (15)	16,543 (15)	27,788 (15)	17,340 (15)	10,448 (15)	26,991 (15)
	4千人未満	144,624 (31)	126,072 (31)	18,552 (31)	3,685 (31)	1,506 (31)	2,179 (31)	20,728 (31)	8,120 (31)	7,451 (31)	669 (31)	21,397 (31)
	4千人以上	209,793 (35)	199,595 (35)	10,198 (35)	9,228 (35)	5,479 (35)	3,749 (35)	13,946 (35)	13,653 (35)	14,033 (35)	▲ 380 (35)	13,566 (35)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	115,598 (19)	86,933 (19)	28,666 (19)	3,124 (19)	1,989 (19)	1,135 (19)	29,800 (19)	4,914 (19)	3,468 (19)	1,446 (19)	31,247 (19)
	1万5千ha未 満	107,867 (19)	98,960 (19)	8,907 (19)	3,318 (19)	2,234 (19)	1,084 (19)	9,990 (19)	7,647 (19)	7,952 (19)	▲ 305 (19)	9,685 (19)
	3万ha未満	142,190 (34)	126,342 (34)	15,848 (34)	5,555 (34)	3,566 (34)	1,989 (34)	17,835 (34)	12,614 (34)	9,861 (34)	2,753 (34)	20,589 (34)
	3万ha以上	214,526 (31)	202,112 (31)	12,414 (31)	7,812 (31)	4,044 (31)	3,768 (31)	16,182 (31)	21,467 (31)	19,272 (31)	2,194 (31)	18,377 (31)

表2. 森林経営管理制度(新たな森林管理システム)と森林環境譲与税について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		管内市町村における森林経営管理制度の実施状況										
		合計	業務はまだ 始まっていない	森林の状況 把握・森林情報 収集	意向調査対 象森林の抽出	経営管理意 向調査	境界明確化 業務	経営管理権 集積計画の 公告	市町村森林 経営管理事 業の実施	経営管理実 施権を選定 する民間事 業者の選定	経営管理実 施権配分計 画の公告	わからない
総平均		100.0 (103)	32.0 (33)	49.5 (51)	45.6 (47)	21.4 (22)	5.8 (6)	3.9 (4)	1.9 (2)	2.9 (3)	1.9 (2)	8.7 (9)
地域	北海道	100.0 (10)	70.0 (7)	20.0 (2)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	33.3 (5)	53.3 (8)	53.3 (8)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	60.0 (6)	50.0 (5)	50.0 (5)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	50.0 (4)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	60.0 (3)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (14)	28.6 (4)	42.9 (6)	35.7 (5)	21.4 (3)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	7.1 (1)
	中国	100.0 (11)	27.3 (3)	45.5 (5)	54.5 (6)	27.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)
	四国	100.0 (10)	20.0 (2)	50.0 (5)	60.0 (6)	50.0 (5)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	20.0 (4)	65.0 (13)	35.0 (7)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	40.9 (9)	22.7 (5)	18.2 (4)	18.2 (4)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.5 (1)	0.0 (0)	22.7 (5)
	2千人未満	100.0 (15)	46.7 (7)	46.7 (7)	66.7 (10)	26.7 (4)	13.3 (2)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (31)	19.4 (6)	58.1 (18)	54.8 (17)	29.0 (9)	3.2 (1)	6.5 (2)	3.2 (1)	0.0 (0)	3.2 (1)	9.7 (3)
	4千人以上	100.0 (35)	31.4 (11)	60.0 (21)	45.7 (16)	14.3 (5)	5.7 (2)	2.9 (1)	2.9 (1)	2.9 (1)	2.9 (1)	2.9 (1)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	26.3 (5)	42.1 (8)	42.1 (8)	26.3 (5)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)	15.8 (3)
	1万5千ha未 満	100.0 (19)	36.8 (7)	42.1 (8)	42.1 (8)	21.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)
	3万ha未満	100.0 (34)	38.2 (13)	52.9 (18)	41.2 (14)	20.6 (7)	5.9 (2)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.8 (3)
	3万ha以上	100.0 (31)	25.8 (8)	54.8 (17)	54.8 (17)	19.4 (6)	9.7 (3)	6.5 (2)	6.5 (2)	3.2 (1)	6.5 (2)	3.2 (1)

表2. 森林経営管理制度(新たな森林管理システム)と森林環境譲与税について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		経営管理制度業務に対する森林組合の実施状況														
		合計	a.会議・打合せ等への参加				合計	b.意向調査対象森林抽出への情報提供				合計	c.意向調査業務の請負			
			やっている	予定してい る	やらない	わからない		やっている	予定してい る	やらない	わからない		やっている	予定してい る	やらない	わからない
総平均		100.0 (103)	84.5 (87)	6.8 (7)	1.9 (2)	6.8 (7)	100.0 (101)	44.6 (45)	36.6 (37)	4.0 (4)	14.9 (15)	100.0 (100)	16.0 (16)	36.0 (36)	12.0 (12)	36.0 (36)
地域	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (10)	60.0 (6)	20.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	100.0 (10)	0.0 (0)	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	100.0 (14)	42.9 (6)	42.9 (6)	0.0 (0)	14.3 (2)	100.0 (14)	21.4 (3)	50.0 (7)	0.0 (0)	28.6 (4)
	関東・東山	100.0 (10)	80.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (2)	100.0 (10)	0.0 (0)	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)
	北陸	100.0 (8)	87.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	25.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	0.0 (0)	25.0 (2)
	東海	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (2)
	近畿	100.0 (14)	78.6 (11)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	100.0 (13)	46.2 (6)	46.2 (6)	7.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (13)	15.4 (2)	15.4 (2)	7.7 (1)	61.5 (8)
	中国	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	36.4 (4)	36.4 (4)	9.1 (1)	18.2 (2)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	27.3 (3)	9.1 (1)
	四国	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	60.0 (6)	30.0 (3)	0.0 (0)	10.0 (1)	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	50.0 (5)
	九州・沖縄	100.0 (20)	85.0 (17)	10.0 (2)	0.0 (0)	5.0 (1)	100.0 (20)	35.0 (7)	35.0 (7)	10.0 (2)	20.0 (4)	100.0 (19)	21.1 (4)	31.6 (6)	15.8 (3)	31.6 (6)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	59.1 (13)	13.6 (3)	9.1 (2)	18.2 (4)	100.0 (21)	33.3 (7)	33.3 (7)	4.8 (1)	28.6 (6)	100.0 (21)	4.8 (1)	23.8 (5)	4.8 (1)	66.7 (14)
	2千人未満	100.0 (15)	93.3 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	100.0 (14)	64.3 (9)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)	100.0 (14)	28.6 (4)	42.9 (6)	0.0 (0)	28.6 (4)
	4千人未満	100.0 (31)	90.3 (28)	3.2 (1)	0.0 (0)	6.5 (2)	100.0 (31)	48.4 (15)	35.5 (11)	0.0 (0)	16.1 (5)	100.0 (30)	20.0 (6)	26.7 (8)	16.7 (5)	36.7 (11)
	4千人以上	100.0 (35)	91.4 (32)	8.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)	40.0 (14)	42.9 (15)	8.6 (3)	8.6 (3)	100.0 (35)	14.3 (5)	48.6 (17)	17.1 (6)	20.0 (7)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	73.7 (14)	15.8 (3)	5.3 (1)	5.3 (1)	100.0 (19)	31.6 (6)	52.6 (10)	0.0 (0)	15.8 (3)	100.0 (19)	10.5 (2)	47.4 (9)	5.3 (1)	36.8 (7)
	1万5千ha未 満	100.0 (19)	89.5 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)	100.0 (19)	47.4 (9)	26.3 (5)	5.3 (1)	21.1 (4)	100.0 (19)	21.1 (4)	36.8 (7)	10.5 (2)	31.6 (6)
	3万ha未満	100.0 (34)	85.3 (29)	2.9 (1)	2.9 (1)	8.8 (3)	100.0 (32)	53.1 (17)	31.3 (10)	3.1 (1)	12.5 (4)	100.0 (32)	15.6 (5)	31.3 (10)	9.4 (3)	43.8 (14)
	3万ha以上	100.0 (31)	87.1 (27)	9.7 (3)	0.0 (0)	3.2 (1)	100.0 (31)	41.9 (13)	38.7 (12)	6.5 (2)	12.9 (4)	100.0 (30)	16.7 (5)	33.3 (10)	20.0 (6)	30.0 (9)

表2. 森林経営管理制度(新たな森林管理システム)と森林環境譲与税について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		経営管理制度業務に対する森林組合の実施状況														
		d.境界明確化業務の請負				e.経営管理実施権を設定しない森林の事業請負				f.経営管理実施権が設定された森林の経営						
		合計	やっている	予定している	やらない	わからない	合計	やっている	予定している	やらない	わからない	合計	やっている	予定している	やらない	わからない
総平均		100.0 (98)	6.1 (6)	31.6 (31)	18.4 (18)	43.9 (43)	100.0 (98)	6.1 (6)	49.0 (48)	3.1 (3)	41.8 (41)	100.0 (98)	1.0 (1)	49.0 (48)	6.1 (6)	43.9 (43)
地域	北海道	100.0 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (5)	50.0 (5)	100.0 (10)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)	70.0 (7)	100.0 (10)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	60.0 (6)
	東北	100.0 (13)	0.0 (0)	38.5 (5)	15.4 (2)	46.2 (6)	100.0 (13)	0.0 (0)	53.8 (7)	0.0 (0)	46.2 (6)	100.0 (13)	0.0 (0)	38.5 (5)	7.7 (1)	53.8 (7)
	関東・東山	100.0 (10)	0.0 (0)	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)	100.0 (10)	1.0 (1)	60.0 (6)	0.0 (0)	30.0 (3)	100.0 (10)	0.0 (0)	60.0 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)	100.0 (8)	0.0 (0)	62.5 (5)	0.0 (0)	37.5 (3)	100.0 (8)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)
	東海	100.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	80.0 (4)	100.0 (5)	0.0 (0)	80.0 (4)	0.0 (0)	20.0 (1)	100.0 (5)	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)
	近畿	100.0 (13)	23.1 (3)	46.2 (6)	7.7 (1)	23.1 (3)	100.0 (13)	0.0 (0)	53.8 (7)	7.7 (1)	38.5 (5)	100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	7.7 (1)	38.5 (5)
	中国	100.0 (11)	0.0 (0)	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)	100.0 (11)	0.0 (0)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)	100.0 (11)	0.0 (0)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)
	四国	100.0 (10)	30.0 (3)	20.0 (2)	20.0 (2)	30.0 (3)	100.0 (10)	2.0 (2)	40.0 (4)	0.0 (0)	40.0 (4)	100.0 (10)	0.0 (0)	60.0 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)
	九州・沖縄	100.0 (18)	0.0 (0)	33.3 (6)	16.7 (3)	50.0 (9)	100.0 (18)	16.7 (3)	38.9 (7)	0.0 (0)	44.4 (8)	100.0 (18)	0.0 (0)	55.6 (10)	0.0 (0)	44.4 (8)
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	4.8 (1)	9.5 (2)	28.6 (6)	57.1 (12)	100.0 (21)	0.0 (0)	33.3 (7)	4.8 (1)	61.9 (13)	100.0 (21)	0.0 (0)	38.1 (8)	9.5 (2)	52.4 (11)
	2千人未満	100.0 (14)	0.0 (0)	28.6 (4)	28.6 (4)	42.9 (6)	100.0 (14)	7.1 (1)	35.7 (5)	14.3 (2)	42.9 (6)	100.0 (14)	0.0 (0)	28.6 (4)	21.4 (3)	50.0 (7)
	4千人未満	100.0 (29)	6.9 (2)	41.4 (12)	6.9 (2)	44.8 (13)	100.0 (29)	0.0 (0)	62.1 (18)	0.0 (0)	37.9 (11)	100.0 (29)	3.4 (1)	44.8 (13)	3.4 (1)	48.3 (14)
	4千人以上	100.0 (34)	8.8 (3)	38.2 (13)	17.6 (6)	35.3 (12)	100.0 (34)	14.7 (5)	52.9 (18)	0.0 (0)	32.4 (11)	100.0 (34)	0.0 (0)	67.6 (23)	0.0 (0)	32.4 (11)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	5.3 (1)	31.6 (6)	15.8 (3)	47.4 (9)	100.0 (19)	5.3 (1)	63.2 (12)	0.0 (0)	31.6 (6)	100.0 (19)	0.0 (0)	47.4 (9)	5.3 (1)	47.4 (9)
	1万5千ha未満	100.0 (17)	0.0 (0)	23.5 (4)	29.4 (5)	47.1 (8)	100.0 (17)	0.0 (0)	41.2 (7)	5.9 (1)	52.9 (9)	100.0 (17)	0.0 (0)	41.2 (7)	11.8 (2)	47.1 (8)
	3万ha未満	100.0 (32)	3.1 (1)	34.4 (11)	21.9 (7)	40.6 (13)	100.0 (32)	0.0 (0)	53.1 (17)	6.3 (2)	40.6 (13)	100.0 (32)	3.1 (1)	46.9 (15)	9.4 (3)	40.6 (13)
	3万ha以上	100.0 (30)	13.3 (4)	33.3 (10)	10.0 (3)	43.3 (13)	100.0 (30)	16.7 (5)	40.0 (12)	0.0 (0)	43.3 (13)	100.0 (30)	0.0 (0)	56.7 (17)	0.0 (0)	43.3 (13)

表2. 森林経営管理制度(新たな森林管理システム)と森林環境譲与税について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		予算成立状況				市町村の森林環境譲与税の使途(予定含む)																			
		合計	成立済み	成立していない	わからない	合計	基金創設	経営管理意向調査	林地台帳の整備	境界明確化	森林整備	作業道開設・補修	専門職員の雇用	機械・安全装備助成	獣害対策	人材育成	森林資源情報の精度向上	木育や森林環境教育	木造化・内装木質化等の導入支援	公共施設等への木製品の導入	二酸化炭素排出量の削減	市町村自治体の連携事業	その他	わからない	
総平均		100.0 (103)	57.3 (59)	17.5 (18)	25.2 (26)	100.0 (103)	49.5 (51)	69.9 (72)	34.0 (35)	21.4 (22)	38.8 (40)	22.3 (23)	14.6 (15)	10.0 (11)	8.7 (9)	22.3 (23)	11.7 (12)	10.7 (11)	7.8 (8)	12.6 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.0 (1)	14.6 (15)	
地域	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	50.0 (5)	10.0 (1)	100.0 (10)	90.0 (9)	80.0 (8)	30.0 (3)	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	66.7 (10)	13.3 (2)	20.0 (3)	100.0 (15)	53.3 (8)	73.3 (11)	33.3 (5)	26.7 (4)	26.7 (4)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)	30.0 (3)	13.3 (2)	13.3 (2)	13.3 (2)	13.3 (2)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	10.0 (1)	60.0 (6)	100.0 (10)	50.0 (5)	60.0 (6)	40.0 (4)	30.0 (3)	50.0 (5)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	40.0 (4)
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	50.0 (4)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)
	東海	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	40.0 (2)	20.0 (1)	60.0 (3)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)
	近畿	100.0 (14)	57.1 (8)	14.3 (2)	28.6 (4)	100.0 (14)	35.7 (5)	71.4 (10)	14.3 (2)	50.0 (7)	50.0 (7)	7.1 (1)	21.4 (3)	14.3 (2)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)
	中国	100.0 (11)	72.7 (8)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)	45.5 (5)	63.6 (7)	36.4 (4)	18.2 (2)	36.4 (4)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	18.2 (2)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)
	四国	100.0 (10)	60.0 (6)	20.0 (2)	20.0 (2)	100.0 (10)	60.0 (6)	80.0 (8)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	20.0 (2)	60.0 (6)	30.0 (3)	30.0 (3)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	70.0 (14)	10.0 (2)	20.0 (4)	100.0 (20)	50.0 (10)	65.0 (13)	35.0 (7)	5.0 (1)	10.0 (2)	15.0 (3)	20.0 (4)	5.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (4)	15.0 (3)	0.0 (0)	5.0 (1)	15.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.0 (3)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	22.7 (5)	27.3 (6)	50.0 (11)	100.0 (22)	40.9 (9)	54.5 (12)	27.3 (6)	13.6 (3)	36.4 (8)	9.1 (2)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	9.1 (2)	13.6 (3)	0.0 (0)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (6)
	2千人未満	100.0 (15)	80.0 (12)	6.7 (1)	13.3 (2)	100.0 (15)	80.0 (12)	80.0 (12)	53.3 (8)	26.7 (4)	53.3 (8)	40.0 (6)	13.3 (2)	26.7 (4)	33.3 (5)	6.7 (1)	26.7 (4)	6.7 (1)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	0.0 (0)	6.7 (1)	
	4千人未満	100.0 (31)	58.1 (18)	12.9 (4)	29.0 (9)	100.0 (31)	51.6 (16)	77.4 (24)	25.8 (8)	25.8 (8)	22.6 (7)	22.6 (7)	9.7 (3)	9.7 (3)	22.6 (7)	16.1 (5)	19.4 (6)	16.1 (5)	12.9 (4)	12.9 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.7 (3)	3.2 (1)	12.9 (4)
	4千人以上	100.0 (35)	68.6 (24)	20.0 (7)	11.4 (4)	100.0 (35)	40.0 (14)	68.6 (24)	37.1 (13)	20.0 (7)	34.3 (12)	22.9 (8)	14.3 (5)	8.6 (3)	5.7 (2)	25.7 (9)	8.6 (3)	2.9 (1)	2.9 (1)	11.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.4 (4)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	47.4 (9)	10.5 (2)	42.1 (8)	100.0 (19)	42.1 (8)	57.9 (11)	31.6 (6)	21.4 (4)	42.1 (8)	26.3 (5)	0.0 (0)	5.3 (1)	10.5 (2)	10.5 (2)	10.5 (2)	5.3 (1)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	31.6 (6)
	1万5千ha未満	100.0 (19)	57.9 (11)	15.8 (3)	26.3 (5)	100.0 (19)	57.9 (11)	84.2 (16)	36.8 (7)	15.8 (3)	36.8 (7)	15.8 (3)	21.1 (4)	5.3 (1)	5.3 (1)	5.3 (1)	5.3 (1)	5.3 (1)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	5.3 (1)	10.5 (2)	
	3万ha未満	100.0 (34)	58.8 (20)	17.6 (6)	23.5 (8)	100.0 (34)	58.8 (20)	73.5 (25)	29.4 (10)	23.5 (8)	44.1 (15)	23.5 (8)	11.8 (4)	17.6 (6)	8.8 (3)	26.5 (9)	14.7 (4)	11.8 (4)	5.9 (2)	8.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (2)	0.0 (0)	8.8 (3)
	3万ha以上	100.0 (31)	61.3 (19)	22.6 (7)	16.1 (5)	100.0 (31)	38.7 (12)	64.5 (20)	38.7 (12)	22.6 (7)	32.3 (10)	22.6 (7)	22.6 (7)	9.7 (3)	9.7 (3)	25.8 (8)	12.9 (4)	12.9 (4)	19.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.2 (1)	0.0 (0)	12.9 (4)	

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	直接雇用の現業職員の採用			応募の状況				採用状況				
	合計	実施	未実施	合計	応募者が求 人数を下 回った	応募者が求 人数並み	応募者が求 人数を上 回った	合計	予定人数を 下回った	予定どおり の人数	予定人数を 上回った	
総平均	100.0 (103)	82.5 (85)	17.5 (18)	100.0 (85)	47.1 (40)	44.7 (38)	8.2 (7)	100.0 (84)	47.6 (40)	50.0 (42)	2.4 (2)	
地域	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	100.0 (13)	30.8 (4)	69.2 (9)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	100.0 (9)	22.2 (2)	55.6 (5)	22.2 (2)	100.0 (9)	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)
	北陸	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (7)	71.4 (5)	28.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (7)	71.4 (5)	28.6 (2)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (14)	64.3 (9)	35.7 (5)	100.0 (9)	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)
	中国	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	100.0 (10)	0.0 (0)	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	100.0 (20)	0.0 (0)	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (20)	70.0 (14)	30.0 (6)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	63.6 (14)	36.4 (8)	100.0 (14)	50.0 (7)	35.7 (5)	14.3 (2)	100.0 (14)	50.0 (7)	50.0 (7)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (15)	80.0 (12)	20.0 (3)	100.0 (12)	25.0 (3)	50.0 (6)	25.0 (3)	100.0 (12)	25.0 (3)	66.7 (8)	8.3 (1)
	4千人未満	100.0 (31)	90.3 (28)	9.7 (3)	100.0 (28)	46.4 (13)	53.6 (15)	0.0 (0)	100.0 (27)	48.1 (13)	51.9 (14)	0.0 (0)
	4千人以上	100.0 (35)	88.6 (31)	11.4 (4)	100.0 (31)	54.8 (17)	38.7 (12)	6.5 (2)	100.0 (31)	54.8 (17)	41.9 (13)	3.2 (1)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	73.7 (14)	26.3 (5)	100.0 (14)	57.1 (8)	35.7 (5)	7.1 (1)	100.0 (14)	57.1 (8)	42.9 (6)	0.0 (0)
	1万5千ha未 満	100.0 (19)	78.9 (15)	21.1 (4)	100.0 (15)	46.7 (7)	33.3 (5)	20.0 (3)	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (34)	82.4 (28)	17.6 (6)	100.0 (28)	32.1 (9)	60.7 (17)	7.1 (2)	100.0 (27)	25.9 (7)	70.4 (19)	3.7 (1)
	3万ha以上	100.0 (31)	90.3 (28)	9.7 (3)	100.0 (28)	57.1 (16)	39.3 (11)	3.6 (1)	100.0 (28)	60.7 (17)	35.7 (10)	3.6 (1)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	採用活動における問題										
	合計	賃金水準の 低さ	賃金体系の 整備不足	硬直的な勤 務時間	男女比の偏 り	現場作業へ の従事	危険性の高 い職場	福利厚生制 度の不足	若年層の応 募者が少な い	その他	特に問題は ない
総平均	100.0 (84)	45.2 (38)	16.7 (14)	3.6 (3)	4.8 (4)	21.4 (18)	41.7 (35)	2.4 (2)	51.2 (43)	10.7 (9)	16.7 (14)
地域	北海道	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (13)	38.5 (5)	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	23.1 (3)	38.5 (5)	0.0 (0)	53.8 (7)	7.7 (1)
	関東・東山	100.0 (9)	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	44.4 (4)	11.1 (1)
	北陸	100.0 (6)	100.0 (6)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)
	東海	100.0 (5)	60.0 (3)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (9)	44.4 (4)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	77.8 (7)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)
	中国	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	37.5 (3)	0.0 (0)	50.0 (4)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (4)	20.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (4)	20.0 (2)
	九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	10.0 (2)	0.0 (0)	10.0 (2)	25.0 (5)	45.0 (9)	0.0 (0)	55.0 (11)	15.0 (3)
組合員数	1千人未満	100.0 (13)	30.8 (4)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	38.5 (5)	7.7 (1)	61.5 (8)	15.4 (2)
	2千人未満	100.0 (12)	25.0 (3)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	25.0 (3)	50.0 (6)	0.0 (0)	58.3 (7)	8.3 (1)
	4千人未満	100.0 (28)	46.4 (13)	25.0 (7)	7.1 (2)	0.0 (0)	17.9 (5)	28.6 (8)	3.6 (1)	46.4 (13)	10.7 (3)
	4千人以上	100.0 (31)	58.1 (18)	9.7 (3)	0.0 (0)	9.7 (3)	25.8 (8)	51.6 (16)	0.0 (0)	48.4 (15)	9.7 (3)
組合員所有 森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	35.7 (5)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	35.7 (5)	7.1 (1)	64.3 (9)	14.3 (2)
	1万5千ha未 満	100.0 (14)	42.9 (6)	28.6 (4)	7.1 (1)	7.1 (1)	28.6 (4)	21.4 (3)	0.0 (0)	64.3 (9)	14.3 (2)
	3万ha未満	100.0 (28)	35.7 (10)	10.7 (3)	7.1 (2)	3.6 (1)	21.4 (6)	39.3 (11)	3.6 (1)	50.0 (14)	7.1 (2)
	3万ha以上	100.0 (28)	60.7 (17)	14.3 (4)	0.0 (0)	7.1 (2)	25.0 (7)	57.1 (16)	0.0 (0)	39.3 (11)	10.7 (3)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	職員の募集先											
		役職員の縁故ノ知人	ハローワーク	人材紹介会社	新聞・雑誌の求人広告	求人サイト	合同説明会・就職説明会	学校(中高大)	林業労働力確保支援センター	林業専門の学校	ホームページ等	その他	
総平均	100.0 (85)	24.7 (21)	85.9 (73)	1.2 (1)	8.2 (7)	11.8 (10)	30.6 (26)	32.9 (28)	35.3 (30)	21.2 (18)	14.1 (12)	4.7 (4)	
地域	北海道	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	100.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	15.4 (2)	38.5 (5)	30.8 (4)	23.1 (3)	23.1 (3)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	100.0 (9)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	33.3 (3)	33.3 (3)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)
	北陸	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	60.0 (3)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (9)	55.6 (5)	66.7 (6)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	22.2 (2)	44.4 (4)	44.4 (4)	44.4 (4)	22.2 (2)	11.1 (1)
	中国	100.0 (8)	25.0 (2)	87.5 (7)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	50.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	40.0 (4)	70.0 (7)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	95.0 (19)	5.0 (1)	10.0 (2)	10.0 (2)	45.0 (9)	25.0 (5)	20.0 (4)	10.0 (2)	5.0 (1)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (14)	35.7 (5)	57.1 (8)	0.0 (0)	14.3 (2)	7.1 (1)	35.7 (5)	14.3 (2)	28.6 (4)	28.6 (4)	7.1 (1)	7.1 (1)
	2千人未満	100.0 (12)	25.0 (3)	100.0 (12)	0.0 (0)	16.7 (2)	16.7 (2)	33.3 (4)	75.0 (9)	25.0 (3)	25.0 (3)	16.7 (2)	8.3 (1)
	4千人未満	100.0 (28)	21.4 (6)	85.7 (24)	0.0 (0)	3.6 (1)	17.9 (5)	32.1 (9)	28.6 (8)	39.3 (11)	25.0 (7)	14.3 (4)	7.1 (2)
	4千人以上	100.0 (31)	22.6 (7)	93.5 (29)	3.2 (1)	6.5 (2)	6.5 (2)	25.8 (8)	29.0 (9)	38.7 (12)	12.9 (4)	16.1 (5)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	14.3 (2)	85.7 (12)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	42.9 (6)	50.0 (7)	14.3 (2)	21.4 (3)	14.3 (2)	14.3 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	33.3 (5)	93.3 (14)	0.0 (0)	6.7 (1)	6.7 (1)	26.7 (4)	26.7 (4)	40.0 (6)	13.3 (2)	20.0 (3)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (28)	32.1 (9)	78.6 (22)	0.0 (0)	7.1 (2)	14.3 (4)	28.6 (8)	32.1 (9)	35.7 (10)	32.1 (9)	10.7 (3)	3.6 (1)
	3万ha以上	100.0 (28)	17.9 (5)	89.3 (25)	3.6 (1)	7.1 (2)	10.7 (3)	28.6 (8)	28.6 (8)	42.9 (12)	14.3 (4)	14.3 (4)	3.6 (1)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	職員の募集先(最も採用につながった先)											
		役職員の縁故ノ知人	ハローワーク	人材紹介会社	新聞・雑誌の求人広告	求人サイト	合同説明会・就職説明会	学校(中高大)	林業労働力確保支援センター	林業専門の学校	ホームページ等	その他	
総平均	100.0 (82)	11.0 (9)	57.3 (47)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.2 (1)	1.2 (1)	4.9 (4)	7.3 (6)	12.2 (10)	3.7 (3)	1.2 (1)	
地域	北海道	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	東北	100.0 (13)	0.0 (0)	76.9 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	7.7 (1)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (9)	0.0 (0)	55.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (7)	0.0 (0)	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)
	中国	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (18)	16.7 (3)	66.7 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (2)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (14)	28.6 (4)	35.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	0.0 (0)	7.1 (1)
	2千人未満	100.0 (12)	8.3 (1)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	16.7 (2)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (26)	7.7 (2)	61.5 (16)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.8 (1)	0.0 (0)	3.8 (1)	3.8 (1)	15.4 (4)	3.8 (1)	0.0 (0)
	4千人以上	100.0 (30)	6.7 (2)	66.7 (20)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (2)	10.0 (3)	10.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	7.1 (1)	50.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	14.3 (2)	7.1 (1)	7.1 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	60.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (26)	23.1 (6)	50.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.8 (1)	7.7 (2)	11.5 (3)	3.8 (1)	0.0 (0)
	3万ha以上	100.0 (27)	0.0 (0)	66.7 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.4 (2)	11.1 (3)	14.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	直接雇用の現業職員の採用者			退職の主な理由																	
	採用者数	現在も就業中	すでに退職	合計	山村生活への適応困難	人間関係への不満	体力不足	森林作業の危険性	労働時間への不満	業務内容への不満	賃金への不満	福利厚生への不満	昇給・昇進への不満	経営方針への不満	出産・育児	介護	企業・独立	住宅・子供の教育問題	キャリアアップ	その他	
総平均	8.5 (85)	5.9 (85)	2.6 (85)	100.0 (51)	5.9 (3)	23.5 (12)	52.9 (27)	21.6 (11)	2.0 (1)	15.7 (8)	17.6 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (3)	15.7 (8)	3.9 (2)	23.5 (12)	15.7 (8)	
地域	北海道	4.0 (4)	2.3 (4)	1.8 (4)	100.0 (4)	0.0 (0)	50.0 (2)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	
	東北	4.2 (13)	3.6 (13)	0.5 (13)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)
	関東・東山	7.0 (9)	5.4 (9)	1.6 (9)	100.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)
	北陸	8.1 (7)	5.7 (7)	2.4 (7)	100.0 (5)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)
	東海	3.4 (5)	3.0 (5)	0.4 (5)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	3.8 (9)	2.9 (9)	0.9 (9)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	8.0 (8)	5.9 (8)	2.1 (8)	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	66.7 (4)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)
	四国	11.0 (10)	8.4 (10)	2.6 (10)	100.0 (8)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)
	九州・沖縄	15.3 (20)	9.3 (20)	6.1 (20)	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	63.6 (7)	45.5 (5)	0.0 (0)	18.2 (2)	36.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	18.2 (2)	36.4 (4)
組合員数	1千人未満	4.9 (14)	3.9 (14)	1.0 (14)	100.0 (8)	0.0 (0)	50.0 (4)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	
	2千人未満	3.8 (12)	3.0 (12)	0.8 (12)	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	
	4千人未満	7.0 (28)	5.2 (28)	1.8 (28)	100.0 (18)	5.6 (1)	16.7 (3)	50.0 (9)	16.7 (3)	5.6 (1)	27.8 (5)	22.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (3)	5.6 (1)	16.7 (3)	5.6 (1)	
	4千人以上	13.3 (31)	8.6 (31)	4.7 (31)	100.0 (22)	9.1 (2)	18.2 (4)	63.6 (14)	27.3 (6)	0.0 (0)	13.6 (3)	18.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (2)	22.7 (5)	4.5 (1)	27.3 (6)	22.7 (5)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	6.7 (14)	5.1 (14)	1.6 (14)	100.0 (7)	0.0 (0)	57.1 (4)	42.9 (3)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	14.3 (1)	
	1万5千ha未満	4.5 (15)	3.7 (15)	0.7 (15)	100.0 (6)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	
	3万ha未満	6.0 (28)	4.9 (28)	1.1 (28)	100.0 (14)	7.1 (1)	21.4 (3)	57.1 (8)	28.6 (4)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)	
	3万ha以上	14.0 (28)	8.4 (28)	5.5 (28)	100.0 (24)	8.3 (2)	16.7 (4)	58.3 (14)	20.8 (5)	0.0 (0)	16.7 (4)	25.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (2)	29.2 (7)	8.3 (2)	16.7 (4)	20.8 (5)	

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	採用時の労使間トラブル防止や定着率向上のための活動						
	合計	インターシップ	林業体験イベント	林業ツアー	職場見学	実施していない	その他
総平均	100.0 (85)	42.4 (36)	32.9 (28)	4.7 (4)	49.4 (42)	22.4 (19)	4.7 (4)
地域	北海道	100.0 (4)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)
	東北	100.0 (13)	53.8 (7)	53.8 (7)	0.0 (0)	61.5 (8)	7.7 (1)
	関東・東山	100.0 (9)	22.2 (2)	44.4 (4)	0.0 (0)	44.4 (4)	11.1 (1)
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	28.6 (2)	0.0 (0)	42.9 (3)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	80.0 (4)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (9)	33.3 (3)	33.3 (3)	0.0 (0)	55.6 (5)	11.1 (2)
	中国	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	80.0 (8)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	25.0 (5)	5.0 (1)	50.0 (10)	30.0 (6)
組合員数	1千人未満	100.0 (14)	42.9 (6)	28.6 (4)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)
	2千人未満	100.0 (12)	16.7 (2)	50.0 (6)	0.0 (0)	75.0 (9)	8.3 (1)
	4千人未満	100.0 (28)	42.9 (12)	28.6 (8)	7.1 (2)	46.4 (13)	3.6 (1)
	4千人以上	100.0 (31)	51.6 (16)	32.3 (10)	6.5 (2)	51.6 (16)	3.2 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	21.4 (3)	28.6 (4)	0.0 (0)	57.1 (8)	7.1 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	46.7 (7)	33.3 (5)	0.0 (0)	33.3 (5)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (28)	35.7 (10)	28.6 (8)	7.1 (2)	53.6 (15)	7.1 (2)
	3万ha以上	100.0 (28)	57.1 (16)	39.3 (11)	7.1 (2)	50.0 (14)	3.6 (1)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	内勤職員の採用			応募の状況				採用状況				
	合計	実施	未実施	合計	応募者が求人数を下回った	応募者が求人数並み	応募者が求人数を上回った	合計	予定人数を下回った	予定どりの人数	予定人数を上回った	
総平均	100.0 (103)	76.7 (79)	23.3 (24)	100.0 (78)	17.9 (14)	50.0 (39)	32.1 (25)	100.0 (78)	19.2 (15)	75.6 (59)	5.1 (4)	
地域	北海道	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	80.0 (12)	20.0 (3)	100.0 (12)	16.7 (2)	33.3 (4)	50.0 (6)	100.0 (12)	16.7 (2)	75.0 (9)	8.3 (1)
	関東・東山	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	100.0 (9)	22.2 (2)	55.6 (5)	22.2 (2)	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	100.0 (7)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)
	東海	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (14)	64.3 (9)	35.7 (5)	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)
	中国	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	100.0 (9)	0.0 (0)	77.8 (7)	22.2 (2)	100.0 (9)	0.0 (0)	88.9 (8)	11.1 (1)
	四国	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	100.0 (6)	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (6)	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	90.0 (18)	10.0 (2)	100.0 (18)	33.3 (6)	38.9 (7)	27.8 (5)	100.0 (18)	27.8 (5)	66.7 (12)	5.6 (1)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	72.7 (16)	27.3 (6)	100.0 (15)	20.0 (3)	66.7 (10)	13.3 (2)	100.0 (15)	20.0 (3)	80.0 (12)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (31)	77.4 (24)	22.6 (7)	100.0 (24)	29.2 (7)	33.3 (8)	37.5 (9)	100.0 (24)	29.2 (7)	62.5 (15)	8.3 (2)
	4千人以上	100.0 (35)	88.6 (31)	11.4 (4)	100.0 (31)	9.7 (3)	51.6 (16)	38.7 (12)	100.0 (31)	9.7 (3)	83.9 (26)	6.5 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	63.2 (12)	36.8 (7)	100.0 (12)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	100.0 (12)	41.7 (5)	58.3 (7)	0.0 (0)
	1万5千ha未満	100.0 (19)	73.7 (14)	26.3 (5)	100.0 (14)	21.4 (3)	35.7 (5)	42.9 (6)	100.0 (14)	21.4 (3)	78.6 (11)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (34)	79.4 (27)	20.6 (7)	100.0 (26)	19.2 (5)	53.8 (14)	26.9 (7)	100.0 (26)	15.4 (4)	76.9 (20)	7.7 (2)
	3万ha以上	100.0 (31)	83.9 (26)	16.1 (5)	100.0 (26)	11.5 (3)	50.0 (13)	38.5 (10)	100.0 (26)	11.5 (3)	80.8 (21)	7.7 (2)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	採用活動における問題										
	合計	賃金水準の低さ	賃金体系の整備不足	硬直的な勤務時間	男女比の偏り	現場作業への従事	危険性の高い職場	福利厚生制度の不足	若年層の応募者が少ない	その他	特に問題はない
総平均	100.0 (79)	29.1 (23)	7.6 (6)	0.0 (0)	11.4 (9)	8.9 (7)	6.3 (5)	0.0 (0)	32.9 (26)	13.9 (11)	30.4 (24)
地域	北海道	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (3)
	東北	100.0 (12)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	25.0 (3)	16.7 (2)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	33.3 (4)
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	22.2 (2)	22.2 (2)	44.4 (4)
	北陸	100.0 (7)	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)
	東海	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)
	近畿	100.0 (9)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	22.2 (2)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)
	中国	100.0 (9)	44.4 (4)	33.3 (3)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)	33.3 (3)
	四国	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)
	九州・沖縄	100.0 (18)	27.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (4)	5.6 (1)	0.0 (0)	33.3 (6)	11.1 (2)	22.2 (4)
組合員数	1千人未満	100.0 (16)	18.8 (3)	18.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	56.3 (9)	0.0 (0)	25.0 (4)
	2千人未満	100.0 (8)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	62.5 (5)
	4千人未満	100.0 (24)	37.5 (9)	8.3 (2)	0.0 (0)	4.2 (1)	12.5 (3)	12.5 (3)	29.2 (7)	33.3 (8)	12.5 (3)
	4千人以上	100.0 (31)	32.3 (10)	3.2 (1)	0.0 (0)	25.8 (8)	9.7 (3)	3.2 (1)	29.0 (9)	9.7 (3)	38.7 (12)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	25.0 (3)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	33.3 (4)	16.7 (2)	25.0 (3)
	1万5千ha未満	100.0 (14)	14.3 (2)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (6)	21.4 (3)	21.4 (3)
	3万ha未満	100.0 (27)	33.3 (9)	11.1 (3)	0.0 (0)	14.8 (4)	11.1 (3)	11.1 (3)	33.3 (9)	14.8 (4)	29.6 (8)
	3万ha以上	100.0 (26)	34.6 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (4)	11.5 (3)	3.8 (1)	26.9 (7)	7.7 (2)	38.5 (10)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	職員の募集先											
		役職員の縁故/知人	ハローワーク	人材紹介会社	新聞・雑誌の求人広告	求人サイト	合同説明会・就職説明会	学校(中高大)	林業労働力確保支援センター	現業職員	林業専門の学校	ホームページ等	その他
総平均	100.0 (79)	27.8 (22)	84.8 (67)	2.5 (2)	8.9 (7)	3.8 (3)	15.2 (12)	34.2 (27)	12.7 (10)	8.9 (7)	13.9 (11)	7.6 (6)	6.3 (5)
地域	北海道	100.0 (5)	60.0 (3)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (12)	25.0 (3)	100.0 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	16.7 (2)	16.7 (2)	8.3 (1)
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	77.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (6)	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)
	東海	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)
	近畿	100.0 (9)	55.6 (5)	77.8 (7)	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)	44.4 (4)	0.0 (0)
	中国	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	0.0 (0)	22.2 (2)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)
	四国	100.0 (6)	50.0 (3)	83.3 (5)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)
	九州・沖縄	100.0 (18)	22.2 (4)	77.8 (14)	5.6 (1)	5.6 (1)	5.6 (1)	16.7 (3)	50.0 (9)	0.0 (0)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (16)	43.8 (7)	62.5 (10)	0.0 (0)	18.8 (3)	0.0 (0)	12.5 (2)	25.0 (4)	6.3 (1)	6.3 (1)	12.5 (2)	12.5 (2)
	2千人未満	100.0 (8)	50.0 (4)	100.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	75.0 (6)	25.0 (2)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (24)	29.2 (7)	87.5 (21)	4.2 (1)	12.5 (3)	8.3 (2)	25.0 (6)	37.5 (9)	16.7 (4)	4.2 (1)	16.7 (4)	4.2 (1)
	4千人以上	100.0 (31)	12.9 (4)	90.3 (28)	3.2 (1)	3.2 (1)	3.2 (1)	9.7 (3)	25.8 (8)	9.7 (3)	9.7 (3)	16.1 (5)	6.5 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	33.3 (4)	75.0 (9)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	50.0 (6)	16.7 (2)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (14)	7.1 (1)	78.6 (11)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	14.3 (2)	42.9 (6)	21.4 (3)	7.1 (1)	14.3 (2)	7.1 (1)
	3万ha未満	100.0 (27)	44.4 (12)	81.5 (22)	3.7 (1)	14.8 (4)	3.7 (1)	14.8 (4)	33.3 (9)	11.1 (3)	7.4 (2)	18.5 (5)	3.7 (1)
	3万ha以上	100.0 (26)	19.2 (5)	96.2 (25)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	19.2 (5)	23.1 (6)	7.7 (2)	7.7 (2)	15.4 (4)	7.7 (2)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	職員の募集先(最も採用につながった先)											
		役職員の縁故/知人	ハローワーク	人材紹介会社	新聞・雑誌の求人広告	求人サイト	合同説明会・就職説明会	学校(中高大)	林業労働力確保支援センター	現業職員	林業専門の学校	ホームページ等	その他
総平均	100.0 (77)	13.0 (10)	57.1 (44)	0.0 (0)	2.6 (2)	0.0 (0)	1.3 (1)	16.9 (13)	1.3 (1)	2.6 (2)	2.6 (2)	2.6 (2)	0.0 (0)
地域	北海道	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (12)	8.3 (1)	75.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (7)	0.0 (0)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)
	東海	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (17)	0.0 (0)	52.9 (9)	0.0 (0)	5.9 (1)	0.0 (0)	5.9 (1)	35.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	13.3 (2)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (23)	13.0 (3)	56.5 (13)	0.0 (0)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.7 (5)	0.0 (0)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人以上	100.0 (31)	0.0 (0)	74.2 (23)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.2 (1)	16.1 (5)	0.0 (0)	3.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	33.3 (4)	33.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)
	1万5千ha未満	100.0 (14)	0.0 (0)	50.0 (7)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (25)	24.0 (6)	44.0 (11)	0.0 (0)	4.0 (1)	0.0 (0)	24.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	3万ha以上	100.0 (26)	0.0 (0)	84.6 (22)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.8 (1)	3.8 (1)	0.0 (0)	3.8 (1)	0.0 (0)	3.8 (1)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	内勤職員の採用者			合計	退職の主な理由																
	採用者数	現在も就業者中	すでに退職		山村生活への適応困難	人間関係への不満	体力不足	森林作業の危険性	労働時間への不満	業務内容への不満	賃金への不満	福利厚生への不満	昇給・昇進への不満	経営方針への不満	出産・育児	介護	企業・独立	住宅・子供の教育問題	キャリアアップ	その他	
総平均	3.3 (79)	2.6 (79)	0.8 (79)	100.0 (35)	2.9 (1)	22.9 (8)	20.0 (7)	2.9 (1)	5.7 (2)	17.1 (6)	17.1 (6)	0.0 (0)	5.7 (2)	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (10)	34.3 (12)	
地域	北海道	2.6 (5)	2.0 (5)	0.6 (5)	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (1)	50.0 (1)
	東北	3.8 (12)	2.8 (12)	1.1 (12)	100.0 (6)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	33.3 (2)
	関東・東山	4.1 (9)	3.0 (9)	1.1 (9)	100.0 (7)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	57.1 (4)
	北陸	3.3 (7)	2.4 (7)	0.9 (7)	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)
	東海	1.3 (4)	1.0 (4)	0.3 (4)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)						
	近畿	3.2 (9)	2.6 (9)	0.7 (9)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)
	中国	2.9 (9)	2.0 (9)	0.9 (9)	100.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)
	四国	2.0 (6)	1.3 (6)	0.7 (6)	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)
	九州・沖縄	4.1 (18)	3.6 (18)	0.5 (18)	100.0 (5)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)
組合員数	1千人未満	1.6 (16)	1.2 (16)	0.4 (16)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)						
	2千人未満	2.8 (8)	1.9 (8)	0.9 (8)	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)
	4千人未満	2.8 (24)	1.9 (24)	0.9 (24)	100.0 (13)	7.7 (1)	23.1 (3)	38.5 (5)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	46.2 (6)	15.4 (2)	
	4千人以上	4.8 (31)	4.0 (31)	0.8 (31)	100.0 (14)	0.0 (0)	28.6 (4)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.7 (5)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (4)	35.7 (5)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	1.8 (12)	1.3 (12)	0.4 (12)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)
	1万5千ha未満	2.0 (14)	1.7 (14)	0.3 (14)	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	
	3万ha未満	3.0 (27)	2.3 (27)	0.8 (27)	100.0 (14)	0.0 (0)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	7.1 (1)	21.4 (3)	14.3 (2)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (7)	35.7 (5)	
	3万ha以上	5.1 (26)	4.0 (26)	1.2 (26)	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)	20.0 (3)	0.0 (0)	6.7 (1)	20.0 (3)	26.7 (4)	0.0 (0)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	26.7 (4)	

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	採用時の労務間トラブル防止や定着率向上のための活動						
		インターシッ	林業体験イベント	林業ツアー	職場見学	実施していない	その他	
総平均	100.0 (78)	33.3 (26)	21.8 (17)	2.6 (2)	48.7 (38)	33.3 (26)	3.8 (3)	
地域	北海道	100.0 (5)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (12)	41.7 (5)	25.0 (3)	0.0 (0)	75.0 (9)	25.0 (3)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (9)	22.2 (2)	33.3 (3)	0.0 (0)	55.6 (5)	11.1 (1)	11.1 (1)
	北陸	100.0 (7)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	42.9 (3)	0.0 (0)
	東海	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	0.0 (0)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)
	中国	100.0 (9)	33.3 (3)	33.3 (3)	11.1 (1)	44.4 (4)	44.4 (4)	0.0 (0)
	四国	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)
	九州・沖縄	100.0 (18)	27.8 (5)	16.7 (3)	5.6 (1)	50.0 (9)	38.9 (7)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (15)	26.7 (4)	13.3 (2)	0.0 (0)	46.7 (7)	40.0 (6)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	12.5 (1)
	4千人未満	100.0 (24)	41.7 (10)	20.8 (5)	4.2 (1)	41.7 (10)	33.3 (8)	8.3 (2)
	4千人以上	100.0 (31)	35.5 (11)	25.8 (8)	3.2 (1)	45.2 (14)	35.5 (11)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	25.0 (3)	16.7 (2)	0.0 (0)	41.7 (5)	41.7 (5)	16.7 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (14)	35.7 (5)	21.4 (3)	0.0 (0)	57.1 (8)	28.6 (4)	0.0 (0)
	3万ha未満	100.0 (26)	26.9 (7)	15.4 (4)	7.7 (2)	50.0 (13)	34.6 (9)	3.8 (1)
	3万ha以上	100.0 (26)	42.3 (11)	30.8 (8)	0.0 (0)	46.2 (12)	30.8 (8)	0.0 (0)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	賃金や人事評価、労働環境等の取組み状況														
		他業態より高い賃金水準の確保	月給制など賃金体系の改善	時間外労働削減・休暇利用促進	勤務時間弾力化	能力や適性に応じた昇給・昇進	高齢者雇用	労働安全対策の徹底	作業負担の軽減	通年就業体制の確立	女性の働きやすい環境整備	職場環境・人間関係への配慮	公正な待遇の確保	業務プロセスの改善	その他	特になし
総平均	100.0 (103)	10.7 (11)	38.8 (40)	41.7 (43)	4.9 (5)	36.9 (38)	48.5 (50)	70.9 (73)	64.1 (66)	27.2 (28)	21.4 (22)	36.9 (38)	14.6 (15)	10.7 (11)	2.9 (3)	3.9 (4)
地域	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	0.0 (0)	30.0 (3)	30.0 (3)	60.0 (6)	20.0 (2)	30.0 (3)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	6.7 (1)	46.7 (7)	53.3 (8)	0.0 (0)	40.0 (6)	33.3 (5)	73.3 (11)	86.7 (13)	33.3 (5)	20.0 (3)	46.7 (7)	6.7 (1)	13.3 (2)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	0.0 (0)	30.0 (3)	60.0 (6)	0.0 (0)	30.0 (3)	60.0 (6)	100.0 (10)	80.0 (8)	30.0 (3)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	50.0 (4)	50.0 (4)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	80.0 (4)	60.0 (3)	100.0 (5)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (14)	7.1 (1)	42.9 (6)	35.7 (5)	7.1 (1)	28.6 (4)	57.1 (8)	71.4 (10)	64.3 (9)	28.6 (4)	14.3 (2)	35.7 (5)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	18.2 (2)	45.5 (5)	45.5 (5)	36.4 (4)	72.7 (8)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)
	四国	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	30.0 (3)	70.0 (7)	80.0 (8)	60.0 (6)	10.0 (1)	30.0 (3)	0.0 (0)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	45.0 (9)	45.0 (9)	5.0 (1)	40.0 (8)	45.0 (9)	75.0 (15)	75.0 (15)	20.0 (4)	30.0 (6)	45.0 (9)	20.0 (4)	5.0 (1)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	22.7 (5)	31.8 (7)	45.5 (10)	4.5 (1)	22.7 (5)	59.1 (13)	54.5 (14)	36.4 (8)	18.2 (4)	22.7 (5)	18.2 (4)	9.1 (2)	0.0 (0)	
	2千人未満	100.0 (15)	20.0 (3)	53.3 (8)	40.0 (6)	6.7 (1)	40.0 (6)	33.3 (5)	80.0 (12)	60.0 (9)	13.3 (2)	33.3 (5)	66.7 (10)	26.7 (4)	0.0 (0)	
	4千人未満	100.0 (31)	6.5 (2)	35.5 (11)	38.7 (12)	3.2 (1)	45.2 (14)	51.6 (16)	83.9 (26)	71.0 (22)	38.7 (12)	25.8 (8)	35.5 (11)	12.9 (4)	12.9 (4)	
	4千人以上	100.0 (35)	2.9 (1)	40.0 (14)	42.9 (15)	5.7 (2)	37.1 (13)	45.7 (16)	60.0 (21)	65.7 (23)	17.1 (6)	14.3 (5)	34.3 (12)	8.6 (3)	2.9 (1)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	10.5 (2)	47.4 (9)	36.8 (7)	10.5 (2)	42.1 (8)	68.4 (13)	78.9 (15)	36.8 (7)	31.6 (6)	26.3 (5)	36.8 (7)	26.3 (5)	5.3 (1)	
	1万5千ha未満	100.0 (19)	26.3 (5)	36.8 (7)	36.8 (7)	0.0 (0)	47.4 (9)	47.4 (9)	68.4 (13)	84.2 (16)	31.6 (6)	21.1 (4)	31.6 (6)	15.8 (3)	15.8 (3)	
	3万ha未満	100.0 (34)	11.8 (4)	44.1 (15)	44.1 (15)	2.9 (1)	29.4 (10)	41.2 (14)	70.6 (24)	70.6 (24)	32.4 (11)	20.6 (7)	47.1 (16)	14.7 (5)	14.7 (5)	
	3万ha以上	100.0 (31)	0.0 (0)	29.0 (9)	45.2 (14)	6.5 (2)	35.5 (11)	45.2 (14)	67.7 (21)	61.3 (19)	16.1 (5)	19.4 (6)	29.0 (9)	6.5 (2)	6.5 (2)	

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	賃金や人事評価、労働環境等の取組み状況(特に職員定着目的の取組み)														
		他業態より高い賃金水準の確保	月給制など賃金体系の改善	時間外労働削減・休暇利用促進	勤務時間弾力化	能力や適性に応じた昇給・昇進	高齢者雇用	労働安全対策の徹底	作業負担の軽減	通年就業体制の確立	女性の働きやすい環境整備	職場環境・人間関係への配慮	公正な待遇の確保	業務プロセスの改善	その他	特になし
総平均	100.0 (96)	10.4 (10)	30.2 (29)	22.9 (22)	4.2 (4)	28.1 (27)	30.2 (29)	40.6 (39)	34.4 (33)	18.8 (18)	12.5 (12)	20.8 (20)	6.3 (6)	6.3 (6)	0.0 (0)	
地域	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (4)	0.0 (0)	10.0 (1)	
	東北	100.0 (13)	0.0 (0)	53.8 (7)	38.5 (5)	0.0 (0)	46.2 (6)	30.8 (4)	69.2 (9)	61.5 (8)	23.1 (3)	7.7 (1)	30.8 (4)	0.0 (0)	15.4 (2)	
	関東・東山	100.0 (9)	0.0 (0)	22.2 (2)	22.2 (2)	0.0 (0)	33.3 (3)	33.3 (3)	77.8 (7)	44.4 (4)	33.3 (3)	11.1 (1)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)	0.0 (0)	50.0 (4)	25.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	60.0 (3)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	
	近畿	100.0 (14)	7.1 (1)	28.6 (4)	28.6 (4)	0.0 (0)	14.3 (2)	28.6 (4)	35.7 (5)	35.7 (5)	14.3 (2)	7.1 (1)	21.4 (3)	7.1 (1)	0.0 (0)	
	中国	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	
	四国	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)	
	九州・沖縄	100.0 (19)	10.5 (2)	31.6 (6)	26.3 (5)	5.3 (1)	31.6 (6)	21.1 (4)	26.3 (5)	47.4 (9)	10.5 (2)	21.1 (4)	15.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	22.7 (5)	13.6 (3)	22.7 (5)	4.5 (1)	22.7 (5)	40.9 (9)	27.3 (6)	27.3 (6)	18.2 (4)	18.2 (4)	13.6 (3)	9.1 (2)	0.0 (0)	
	2千人未満	100.0 (15)	13.3 (2)	33.3 (5)	26.7 (4)	6.7 (1)	40.0 (6)	26.7 (4)	53.3 (8)	40.0 (6)	6.7 (1)	20.0 (7)	6.7 (1)	20.0 (3)	0.0 (0)	
	4千人未満	100.0 (28)	7.1 (2)	28.6 (8)	17.9 (5)	3.6 (1)	25.0 (7)	28.6 (8)	42.9 (12)	39.3 (11)	28.6 (8)	7.1 (2)	21.4 (6)	3.6 (1)	3.6 (1)	
	4千人以上	100.0 (31)	3.2 (1)	41.9 (13)	25.8 (8)	3.2 (1)	29.0 (9)	25.8 (8)	32.3 (10)	32.3 (10)	9.7 (3)	9.7 (3)	9.7 (3)	3.2 (1)	0.0 (0)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	11.1 (2)	33.3 (6)	22.2 (4)	11.1 (2)	27.8 (5)	55.6 (10)	27.8 (5)	27.8 (5)	22.2 (4)	22.2 (4)	16.7 (3)	5.6 (1)	0.0 (0)	
	1万5千ha未満	100.0 (18)	22.2 (4)	33.3 (6)	22.2 (4)	0.0 (0)	44.4 (8)	33.3 (6)	33.3 (6)	27.8 (5)	22.2 (4)	22.2 (4)	16.7 (3)	5.6 (1)	11.1 (2)	
	3万ha未満	100.0 (32)	12.5 (4)	28.1 (9)	25.0 (8)	3.1 (1)	21.9 (7)	18.8 (6)	37.5 (12)	46.9 (15)	15.6 (5)	6.3 (2)	31.3 (10)	3.1 (1)	9.4 (3)	
	3万ha以上	100.0 (28)	0.0 (0)	28.6 (8)	21.4 (6)	3.6 (1)	25.0 (7)	25.0 (7)	39.3 (11)	28.6 (8)	14.3 (4)	7.1 (2)	10.7 (3)	3.6 (1)	0.0 (0)	

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	福利厚生や教育等の取組み状況										
	合計	借り上げ住宅の整備	家賃・住宅にかかる補助	交通費にかかる補助	研修や免許・資格取得の費用負担・補助	社会保険加入など福利厚生制度の充実	指導班の編成等によるサポート	相談体制の確保	大学等と連携した継続教育研修	その他	特になし
総平均	100.0 (103)	1.9 (2)	33.0 (34)	67.0 (69)	92.2 (95)	83.5 (86)	26.2 (27)	3.9 (4)	2.9 (3)	3.9 (4)	5.8 (6)
地域	北海道	100.0 (10)	0.0 (0)	40.0 (4)	50.0 (5)	90.0 (9)	60.0 (6)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	0.0 (0)	26.7 (4)	73.3 (11)	100.0 (15)	100.0 (15)	46.7 (7)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)
	関東・東山	100.0 (10)	0.0 (0)	40.0 (4)	70.0 (7)	100.0 (10)	80.0 (8)	50.0 (5)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	87.5 (7)	87.5 (7)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)
	東海	100.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (14)	7.1 (1)	50.0 (7)	57.1 (8)	85.7 (12)	92.9 (13)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	54.5 (6)	81.8 (9)	81.8 (9)	36.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (10)	0.0 (0)	10.0 (1)	80.0 (8)	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	0.0 (0)	35.0 (7)	75.0 (15)	90.0 (18)	85.0 (17)	20.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (2)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	0.0 (0)	45.5 (10)	59.1 (13)	90.9 (20)	77.3 (17)	27.3 (6)	4.5 (1)	0.0 (0)	4.5 (1)
	2千人未満	100.0 (15)	6.7 (1)	33.3 (5)	80.0 (12)	93.3 (14)	80.0 (12)	33.3 (5)	6.7 (1)	13.3 (2)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (31)	3.2 (1)	29.0 (9)	67.7 (21)	93.5 (29)	83.9 (26)	25.8 (8)	3.2 (1)	3.2 (1)	6.5 (2)
	4千人以上	100.0 (35)	0.0 (0)	28.6 (10)	65.7 (23)	91.4 (32)	88.6 (31)	22.9 (8)	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (19)	0.0 (0)	31.6 (6)	63.2 (12)	94.7 (18)	78.9 (15)	31.6 (6)	5.3 (1)	5.3 (1)	5.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (19)	5.3 (1)	31.6 (6)	68.4 (13)	89.5 (17)	78.9 (15)	31.6 (6)	5.3 (1)	5.3 (1)	5.3 (1)
	3万ha未満	100.0 (34)	2.9 (1)	35.3 (12)	58.8 (20)	94.1 (32)	91.2 (31)	23.5 (8)	2.9 (1)	2.9 (1)	0.0 (0)
	3万ha以上	100.0 (31)	0.0 (0)	32.3 (10)	77.4 (24)	90.3 (28)	80.6 (25)	22.6 (7)	3.2 (1)	0.0 (0)	6.5 (2)

表3. 人材の採用・定着状況について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	福利厚生や教育等の取組み状況(特に職員定着目的の取組み)										
	合計	借り上げ住宅の整備	家賃・住宅にかかる補助	交通費にかかる補助	研修や免許・資格取得の費用負担・補助	社会保険加入など福利厚生制度の充実	指導班の編成等によるサポート	相談体制の確保	大学等と連携した継続教育研修	その他	特になし
総平均	100.0 (94)	2.1 (2)	25.5 (24)	42.6 (40)	67.0 (63)	57.4 (54)	18.1 (17)	3.2 (3)	2.1 (2)	3.2 (3)	0.0 (0)
地域	北海道	100.0 (9)	0.0 (0)	22.2 (2)	22.2 (2)	88.9 (8)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	0.0 (0)	20.0 (3)	46.7 (7)	80.0 (12)	73.3 (11)	26.7 (4)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)
	関東・東山	100.0 (8)	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	62.5 (5)	75.0 (6)	50.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	75.0 (6)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (14)	7.1 (1)	35.7 (5)	35.7 (5)	50.0 (7)	71.4 (10)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)
	中国	100.0 (8)	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (9)	0.0 (0)	11.1 (1)	44.4 (4)	66.7 (6)	55.6 (5)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (18)	0.0 (0)	33.3 (6)	61.1 (11)	61.1 (11)	61.1 (11)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (20)	0.0 (0)	30.0 (6)	35.0 (7)	75.0 (15)	45.0 (9)	30.0 (6)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)
	2千人未満	100.0 (15)	6.7 (1)	33.3 (5)	66.7 (10)	73.3 (11)	66.7 (10)	26.7 (4)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (29)	3.4 (1)	17.2 (5)	27.6 (8)	62.1 (18)	58.6 (17)	17.2 (5)	3.4 (1)	3.4 (1)	0.0 (0)
	4千人以上	100.0 (30)	0.0 (0)	26.7 (8)	50.0 (15)	63.3 (19)	60.0 (18)	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (17)	0.0 (0)	17.6 (3)	29.4 (5)	70.6 (12)	52.9 (9)	23.5 (4)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)
	1万5千ha未満	100.0 (17)	5.9 (1)	35.3 (6)	47.1 (8)	64.7 (11)	58.8 (10)	29.4 (5)	5.9 (1)	0.0 (0)	5.9 (1)
	3万ha未満	100.0 (33)	3.0 (1)	21.2 (7)	36.4 (12)	60.6 (20)	54.5 (18)	18.2 (6)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)
	3万ha以上	100.0 (27)	0.0 (0)	29.6 (8)	55.6 (15)	74.1 (20)	63.0 (17)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.7 (1)

整理番号	
------	--

## 第 32 回 森林組合アンケート調査票 (G T 表)

(2019 年 10 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所)

\_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 森林組合

記入担当者役職名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ E-mail \_\_\_\_\_

### I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、前事業年度 (2018 年度) の業務報告書などをもとに記入してください。

#### (1) 【組織・体制】

a. 組合管内 森林面積	b. 組合員所有 森林面積	c. 森林経営計画の 策定済面積 (各年度累計)	d. 正組合員 総数	e. 内勤職員 数 (※)	f. 内勤職員の 平均年齢	直近合併年 (5 年以内)
46,623 ha (n=103)	24,017 ha (n=103)	7,190 ha (n=103)	3,699 人 (n=103)	17 人 (n=103)	44 歳 (n=103)	年

現業職員数 (作業班員数) (※2)	i. うち造林	j. 造林職員の 平均年齢	k. うち伐出	l. 伐出職員の 平均年齢	m. その他 (共販・加工 含む)
g. 直接雇用 37 人 (n=103)	11 人 (n=103)	49 歳 (n=86)	15 人 (n=103)	44 歳 (n=92)	12 人 (n=103)
h. 継続的請負 17 人 (n=101)	8 人 (n=101)	/	9 人 (n=101)	/	0 人 (n=101)

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。現業職員数で、担当 (「造林」「伐出」等の別) が兼務している場合は、その割合で按分し、小数点以下 1 位までご記入ください。(例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

(2) 【素材生産量】 (生産量は販売数量ではなく、貴組合林産事業の伐出数量 (請負班への発注を含む) を記入ください。「木質バイオマス」とは従来の用材 (製材・合板・パルプチップ) 以外に木材を活用したものとします。数量がトン数の場合は m<sup>3</sup> に換算し記入ください。)

	e. 2017 年度	f. 2018 年度
a. 間 伐	11,295 m <sup>3</sup> (n=102)	11,615 m <sup>3</sup> (n=102)
b. 主 伐	10,816 m <sup>3</sup> (n=102)	12,001 m <sup>3</sup> (n=102)
c. 合 計	22,111 m <sup>3</sup> (n=102)	23,616 m <sup>3</sup> (n=102)
d. うち木質バイオマス向け	2,941 m <sup>3</sup> (n=102)	3,197 m <sup>3</sup> (n=101)

g. 今事業年度 (2019 年度) の素材販売単価趨勢 (n=103)	1. 上昇 (15) 2. 横ばい (76) 3. 下降 (12)
--------------------------------------	-----------------------------------

#### (3) 【組合業況】

a. 前事業年度 (2018 年度) の組合の業況はどうか。1 つに○をつけてください。(n=103)

1. 良かった (14) 2. やや良かった (27) 3. 普通 (34) 4. やや悪かった (13) 5. 悪かった (15)
--------------------------------------------------------------------

b. 前事業年度と比べて今事業年度 (2019 年度) の組合の業況見込みはどうか。1 つに○をつけてください。(n=103)

1. 良い (7) 2. やや良い (27) 3. 普通 (38) 4. やや悪い (22) 5. 悪い (9)
----------------------------------------------------------

▶ c. b で「良い」「やや良い」を選択した理由で、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=34)

1. 素材生産量の増加 (19) 2. 素材生産販売単価の上昇 (7) 3. 公共事業量の増加 (20) 4. 人件費の減少 (2) 5. 機械修繕費の減少 (4) 6. 加工事業量の増加 (5) 7. その他 (4) ( )
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

d. b で「悪い」「やや悪い」を選択した理由で、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=31) ◀

1. 素材生産量の減少 (15) 2. 素材生産販売単価の下落 (6) 3. 公共事業量の減少 (13) 4. 人件費の増加 (6) 5. 機械修繕費の増加 (9) 6. 加工事業量の減少 (7) 7. その他 (6) ( )
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## II 森林経営管理制度（新たな森林管理システム）と森林環境譲与税について

問2 貴組合管内の市町村についてお聞きします。

(1) 貴組合が管轄する市町村名を1つ(※)記入ください。

[ \_\_\_\_\_ ]

(※) 複数の市町村を管轄している場合は、主要な市町村名を1つ(例えば、森林面積が最も大きい、組合の事務所が存在する等)記入ください。以下の問2(2)～(7)は、記入した市町村についてご回答ください。

(2) 森林経営管理制度について、(1)で答えた市町村が実施しているものすべてに○をつけてください。(n=103)

1. 森林経営管理制度の業務はまだ始まっていない(33)	2. 森林の状況把握・森林情報収集(51)
3. 意向調査対象森林の抽出(47)	4. 経営管理意向調査(22)
5. 経営管理権集積計画案の作成(境界明確化業務)(6)	6. 経営管理権集積計画の公告(4)
7. 市町村森林経営管理事業の実施(経営管理実施権を設定しない森林の請負事業の発注)(2)	
8. 経営管理実施権を選定する民間事業者の選定(3)	9. 経営管理実施権配分計画の公告(2)
10. わからない(9)	

(3) (1)で答えた市町村の以下の業務に対する貴組合の実施状況として、a.～f.のそれぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	やっている	予定している	やらない	わからない
a. 制度実施以前の会議・打合せ等への参加(n=103) →	87	7	2	7
b. 意向調査対象森林抽出への情報提供(n=101) →	45	37	4	15
c. 意向調査業務の請負(※)(n=100) →	16	36	12	36
d. 境界明確化業務の請負(※)(n=98) →	6	31	18	43
e. 経営管理実施権を設定しない森林の事業請負(n=98) →	6	48	3	41
f. 経営管理実施権が設定された森林の経営(n=98) →	1	48	6	43

(※) 地域林政アドバイザーとして請負う場合も含む。

(4) 前問(3)の「c. 意向調査業務の請負」で「やらない」を選択した組合にうかがいます。やらない理由や背景について、具体的に記入してください。

(5) (1)で答えた市町村の森林環境譲与税の予算成立状況についてうかがいます。あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=103)

1. 予算成立済み(59)	2. まだ予算は成立していない(18)	3. わからない(26)
---------------	---------------------	--------------

(6) (1)で答えた市町村の森林環境譲与税の用途について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(前問(5)で「2」または「3」を選択した場合は、予定されている用途について、あてはまるものすべてに○をつけてください。)(n=103)

1. 基金創設(51)	2. 経営管理意向調査(72)	3. 林地台帳の整備(35)
4. 境界明確化(22)	5. 森林整備(40)	6. 作業道開設・補修(23)
7. 専門職員の雇用(15)	8. 機械・安全装備助成(11)	9. 獣害対策(9)
10. 担い手育成・確保など人材育成(23)	11. レーザ計測等による森林資源情報の精度向上(12)	
12. 木育や森林環境教育(11)	13. 非住宅の木造化・内装木質化等の導入支援(8)	
14. 公共施設等への木製品の導入(13)	15. Jクレジット、県等が認証する二酸化炭素排出権の購入(0)	
16. 市町村と都市部自治体の連携事業(5)		
17. その他(1)(具体的	)	18. わからない(15)

(7) [自由意見]森林環境譲与税の用途についてご意見があれば、記入ください。

### Ⅲ 人材の採用・定着状況について

問3 直接雇用の現業職員の採用、定着状況についてお聞きします。

(1) 2016年度～2018年度の3年間の直接雇用の現業職員の採用状況についてうかがいます。

a. 直接雇用の現業職員の採用活動を実施しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=103)

1. 実施した(85) 2. 実施していない(18) (問4へ→)

→以下の b.～ f. と (2) は、直接雇用の現業職員の採用活動を「1. 実施した」を選択した組合にうかがいます。(n=85)

b. 採用案内に対する応募の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 応募者が求人数を下回った(40) 2. 応募者が求人数並みだった(38) 3. 応募者が求人数を上回った(7)

c. 職員の採用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=84)

1. 予定していた人数を下回った(40) 2. 予定どおりの人数だった(42) 3. 予定の人数を上回った(2)

d. 採用活動の実施において何か問題はありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=84)

1. 賃金水準の低さ(38) 2. 賃金体系の整備不足(14) 3. 硬直的な勤務時間(3)  
4. 男女比の偏り(4) 5. 現場作業への従事(18) 6. 危険性の高い職場(35)  
7. 社会保険など福利厚生制度の不足(2) 8. 若年層(30歳以下)の応募者が少ない(43)  
9. その他(9) (具体的に )  
10. 特に問題はない(14)

e. 職員の募集はどのような先を通じて行いましたか。(a) あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=85)

1. 役職員の縁故/知人(a:21 b:9) 2. ハローワーク(職業安定所)(a:73 b:47)  
3. 人材紹介会社(a:1 b:0) 4. 新聞・雑誌の求人広告(a:7 b:0)  
5. 求人(転職)サイト(a:10 b:1) 6. 合同説明会・就職説明会(a:26 b:1)  
7. 学校(中高大)(a:28 b:4) 8. 林業労働力確保支援センター(a:30 b:6)  
9. 林業大学校・林業スクール(林業専門の学校)(a:18 b:10)  
10. 組合ホームページ・SNS・Facebook等(a:12 b:3)  
11. その他(a:4 b:1) (具体的に )

f. 前問 e. で選択した職員の募集先のうち、最も採用につながった先の番号を1つ記入してください。(b) (n=82)

(2) 2016年度～2018年度の3年間に採用した直接雇用の現業職員の定着状況についてうかがいます。(n=85)

a. 直接雇用の現業職員の3年間の採用者数は合計(8.5)人→うち b. 現在も就業者中(5.9)人

c. すでに退職(2.6)人

d. 問3(2)a. で「c. すでに退職」の人がいる組合にうかがいます。退職の主な理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=51)

1. 山村生活への適応困難(3) 2. 職場内の人間関係への不満(12)  
3. 森林作業に対する体力不足(27) 4. 森林作業の危険性(11) 5. 労働時間への不満(1)  
6. 業務内容への不満(8) 7. 賃金への不満(9) 8. 福利厚生への不満(0)  
9. 昇給・昇進への不満(0) 10. 経営方針への不満(0) 11. 出産・育児(0)  
12. 介護(3) 13. 起業・独立(8) 14. 住宅・子供の教育問題(2)  
15. キャリアアップ(より雇用条件の良い他業態への転職)のため(12)  
16. その他(8) (具体的に )

e. 求職者の仕事の理解を深めるとともに、採用時の労使間トラブル防止や職員の定着率向上を目的として実施している活動すべてに○を付けてください。(n=85)

1. インターンシップ(36) 2. 現場体験学習、林業体験イベント(28) 3. 林業ツアー(4)  
4. 職場見学(42) 5. 実施していない(19) 6. その他(4) (具体的に )

問4 内勤職員の採用、定着状況についてお聞きします。

(1) 2016年度～2018年度の3年間の内勤職員の採用状況についてうかがいます。

a. 内勤職員の採用活動を実施しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=103)

1. 実施した(79)

2. 実施していない(24) (問5へ→)

以下の b.～f. と(2)は、内勤職員の採用活動を「1. 実施した」を選択した組合にうかがいます。(n=78)

b. 採用案内に対する応募の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 応募者が求人数を下回った(14) 2. 応募者が求人数並みだった(39) 3. 応募者が求人数を上回った(25)

c. 職員の採用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=78)

1. 予定していた人数を下回った(15) 2. 予定どおりの人数だった(59) 3. 予定の人数を上回った(4)

d. 採用活動の実施において何か問題はありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=79)

1. 賃金水準の低さ(23) 2. 賃金体系の整備不足(6) 3. 硬直的な勤務時間(0)  
4. 男女比の偏り(9) 5. 現場作業への従事(7) 6. 危険性の高い職場(5)  
7. 社会保険など福利厚生制度の不足(0) 8. 若年層(30歳以下)の応募者が少ない(26)  
9. その他(11) (具体的に )  
10. 特に問題はない(24)

e. 職員の募集はどのような先を通じて行いましたか。(a)あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=79)

1. 役職員の縁故/知人(a:22 b:10) 2. ハローワーク(職業安定所)(a:67 b:44)  
3. 人材紹介会社(a:2 b:0) 4. 新聞・雑誌の求人広告(a:7 b:2)  
5. 求人(転職)サイト(a:3 b:0) 6. 合同説明会・就職説明会(a:12 b:1)  
7. 学校(中高大)(a:27 b:13) 8. 林業労働力確保支援センター(a:10 b:1)  
9. 現業職員(a:7 b:2) 10. 林業大学校・林業スクール(林業専門の学校)(a:11 b:2)  
11. 組合ホームページ・SNS・Facebook等(a:6 b:2)  
12. その他(a:5 b:0) (具体的に )

f. 前問 e. で選択した職員の募集先のうち、最も採用につながった先の番号を1つ記入してください。(b)(n=77)

(2) 2016年度～2018年度の3年間に採用した内勤職員の定着状況についてうかがいます。(n=79)

a. 内勤職員の3年間の採用者数は合計(3.3)人 → うち b. 現在も就業中(2.6)人

c. すでに退職(0.8)人

d. 問4(2)a. で「c. すでに退職」の人がいる組合にうかがいます。退職の主な理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=35)

1. 山村生活への適応困難(1) 2. 職場内の人間関係への不満(8)  
3. 森林作業に対する体力不足(7) 4. 森林作業の危険性(1) 5. 労働時間への不満(2)  
6. 業務内容への不満(6) 7. 賃金への不満(6) 8. 福利厚生への不満(0)  
9. 昇給・昇進への不満(2) 10. 経営方針への不満(1) 11. 出産・育児(0)  
12. 介護(1) 13. 起業・独立(0) 14. 住宅・子供の教育問題(0)  
15. キャリアアップ(より雇用条件の良い他業態への転職)のため(10)  
16. その他(12) (具体的に )

e. 求職者の仕事の理解を深めるとともに、採用時の労使間トラブル防止や職員の定着率向上を目的として実施している活動すべてに○を付けてください。(n=78)

1. インターンシップ(26) 2. 現場体験学習、林業体験イベント(17) 3. 林業ツアー(2)  
4. 職場見学(38) 5. 実施していない(26) 6. その他(3) (具体的に )

問5 職員（直接雇用の現業職員と内勤職員の区別なし）の定着に資する取組みについてお聞きします。

(1) 賃金や人事評価、労働環境等に行っている取組みはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(a) (n=103)

- |                                                     |                                    |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 他業態よりも高い賃金水準の確保(a:11 b:10)                       | 2. 月給制採用など賃金体系の改善(a:40 b:29)       |
| 3. 時間外労働削減・法定休暇利用促進(a:43 b:22)                      |                                    |
| 4. 勤務時間弾力化(フレックスタイム・短時間勤務)(a:5 b:4)                 |                                    |
| 5. 能力や適性に応じた昇給・昇進(a:38 b:27)                        | 6. 高齢者雇用(雇用延長や定年年齢引上げ)(a:50 b:29)  |
| 7. 労働安全対策の徹底(a:73 b:39)                             | 8. 作業負担の軽減(高性能林業機械等の導入)(a:66 b:33) |
| 9. 通年就業体制の確立(造園業や他組合等と連携し、冬期間や雨天日の仕事を確保)(a:28 b:18) |                                    |
| 10. 女性の働きやすい環境整備(女性管理職登用、再雇用など)(a:22 b:12)          |                                    |
| 11. 職場環境・人間関係への配慮(ハラスメント防止等)(a:38 b:20)             |                                    |
| 12. 公正な待遇の確保(正規雇用と非正規雇用(パートや派遣)の間の待遇差の解消)(a:15 b:6) |                                    |
| 13. 業務プロセスの改善(業務の標準化・マニュアル化、重複業務の見直しなど)(a:11 b:6)   |                                    |
| 14. その他(a:3 b:0)(具体的)                               | )                                  |
| 15. 特になし(a:4 b:0)                                   |                                    |

(2) 前問(1)で選択した取組みのうち、特に職員の定着を目的に行っている取組みがあれば番号をすべて記入してください。(b) (n=96)

[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

(3) 福利厚生や教育等に行っている取組みはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(a) (n=103)

- |                                          |                                  |
|------------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 借り上げ住宅の整備(a:2 b:2)                    | 2. 家賃・住宅にかかる補助(a:34 b:24)        |
| 3. 交通費にかかる補助(a:69 b:40)                  | 4. 研修や免許・資格取得の費用負担・補助(a:95 b:63) |
| 5. 社会保険への加入など福利厚生制度の充実(a:86 b:54)        |                                  |
| 6. 造林や伐採の指導班の編成または指導者を任命しサポート(a:27 b:17) |                                  |
| 7. キャリアプランやライフプランなど相談体制の確保(a:4 b:3)      |                                  |
| 8. 高校や林業大学校、4年制大学等と連携した継続教育研修(a:3 b:2)   |                                  |
| 9. その他(a:4 b:3)(具体的に)                    | )                                |
| 10. 特になし(a:6 b:0)                        |                                  |

(4) 前問(3)で選択した取組みのうち、特に職員の定着を目的に行っている取組みがあれば番号をすべて記入してください。(b) (n=94)

[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

#### IV 森林整備や木材生産などの通常業務以外の活動について

問6 貴組合は、森林整備や木材生産、加工場や木材市場の経営など通常業務以外の活動(生物多様性保全活動や森林セラピー活動、森林教室等の教育活動の実施、農協や生協、自治体等の他団体との連携など)に取り組んでいますか。活動事例があれば具体的にご紹介下さい。

--

#### V 森林組合・林業の諸課題について

問7 ご意見等を自由にご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について組合名が特定される形で公表することはありません。



---

**総研レポート** 2020 基礎研No.2

発行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11  
電話 03-6362-7700

---

本文:間伐材印刷用紙を使用しております。